

平成26年度 スーパーグローバル大学等事業

「スーパーグローバル大学創成支援」

構想調書 【タイプA】

1. 大学名	大阪大学
機関番号	14401

[基本情報]

2. 構想名	GLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」
3. 構想のキーワード	世界適塾, コラボレーティブ・イノベーション人材, 次世代グローバル大学院の構築, 知の統合学修, 調和ある多様性の創造

4. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	ひらの としお 平野 俊夫	所属・職名	大阪大学・学長		
5. 構想責任者	ふりがな 氏名	ひがしじま きよし 東島 清	所属・職名	大阪大学・理事・副学長		
6. 学生・ 教職員数		学生数		教職員数(H26.5.1)		
		入学定員 (平成26年度)	全学生数 (H26.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	3,255 人	15,524 人	3,185 人	2,903 人	6,088 人
	大学院	3,031 人	7,906 人			
	合計	6,286 人	23,430 人			
7. 学部・ 研究科等名	学部数	11		研究科等数	16	
	(学部名) 文学部、人間科学部、外国語学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、基礎工学部 (研究科等名) 文学研究科、人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学系研究科、歯学研究科、薬学研究科、工学研究科、基礎工学研究科、言語文化研究科、国際公共政策研究科、情報科学研究科、生命機能研究科、高等司法研究科、 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科					

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

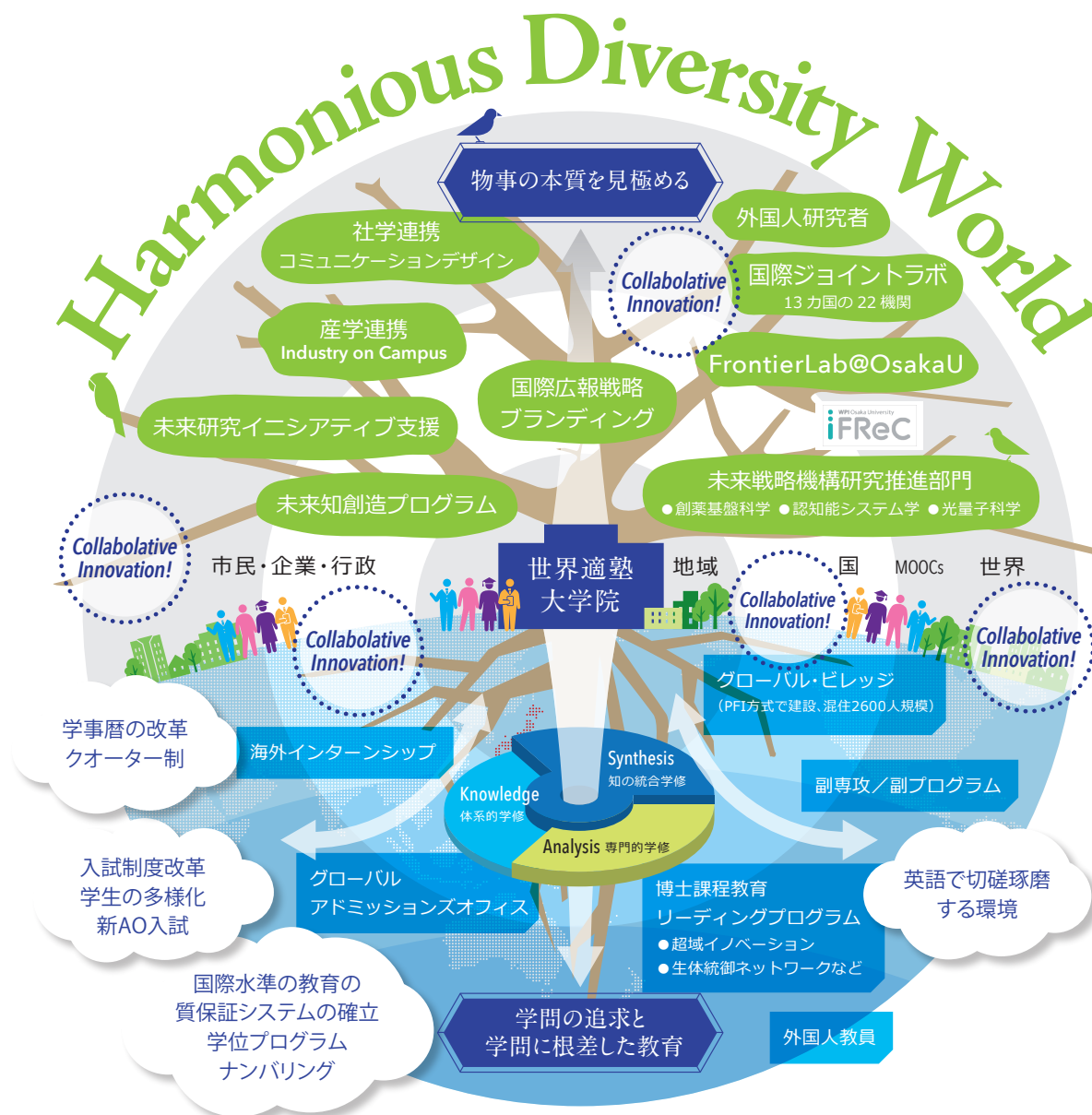
8. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
内訳	事業規模	551,000	552,000	554,000	554,000	554,000
	補助金申請額	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	大学負担額	51,000	52,000	54,000	54,000	54,000
年度(平成)	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	
内訳	事業規模	554,000	554,000	554,000	5,535,000	
	補助金申請額	500,000	500,000	500,000	5,000,000	
	大学負担額	54,000	54,000	54,000	535,000	

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 11参照)は「大学負担額」に計上しないこと。
- ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。
- ※3. 構想調書中、他の補助金事業の取組は「構想調書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

9. 本事業事務担当課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな 氏名		所属・職名	
担当者	ふりがな 氏名		所属・職名	
	電話番号		緊急連絡先	
	E-mail(主)		E-mail(副)	

※「9. 本事業事務担当課の連絡先」は、当該機関事務局の担当課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
E-mail(主)は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、(副)にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

① 構想全体の概念図【1 ページ】※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。



◆ 調和ある多様性の創造 ◆



② 工程表【1 ページ】 ※全体計画を把握するため、10年間の工程表を作成してください。

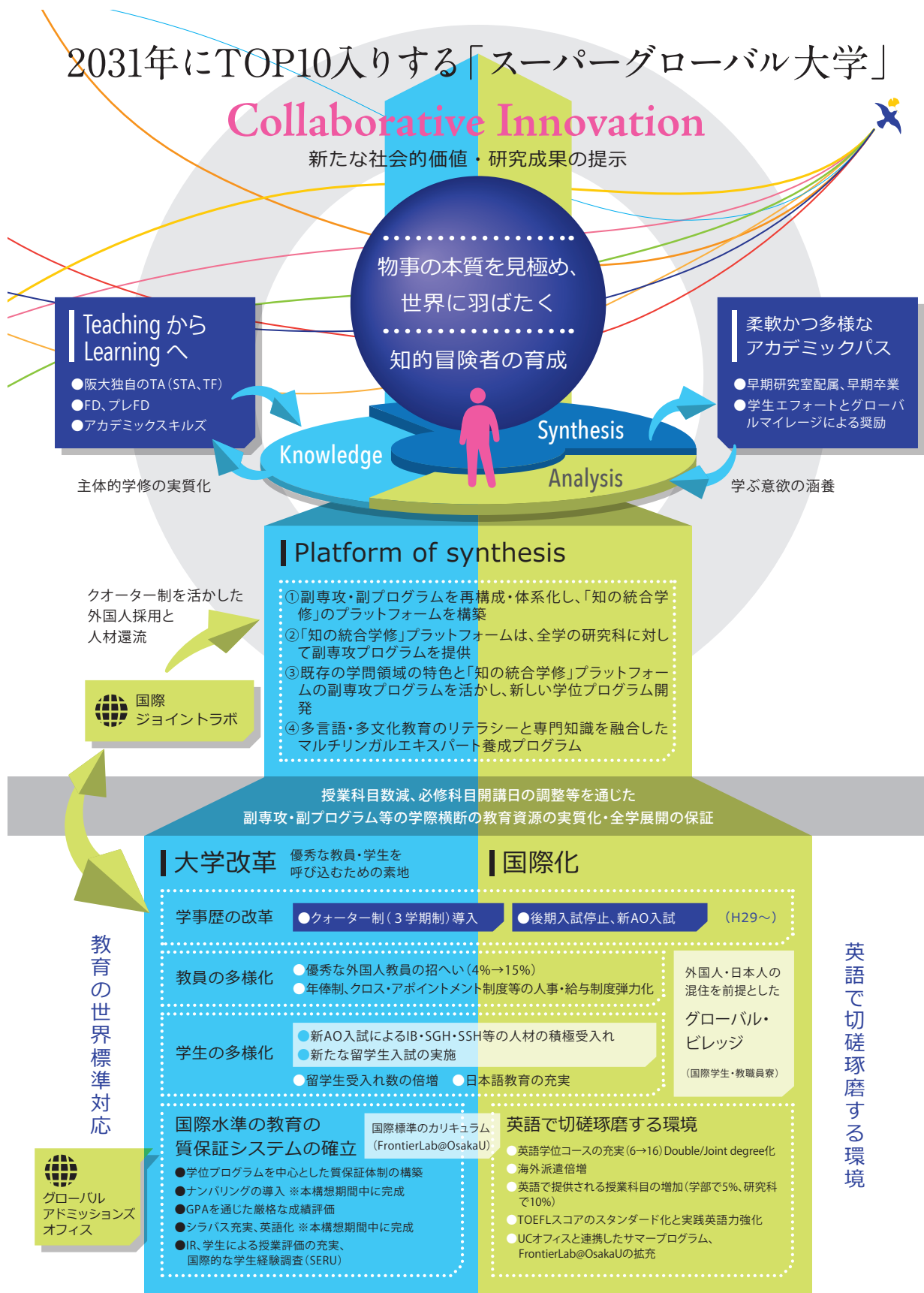
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度以降
柔軟な学修体制の整備 とイノベーション 教育の展開	「世界適塾」として教育・研究の「コリボレーティブ・イノベーション」を実現 世界大学ランキング (QS) TOP30入り										
	設置 ・新規学問分野もしくは最先端領域の研究分野の選定 ・新たなコンピテンシーの開発 ・体制整備 設置 ・マルチリンガルエキスパート養成プログラム ・MOOCsを活用した学習者中心の学びの開発 ・TA(TF)を活用した講義の設計と実施 ・大学院教育段階からのFDプログラムの整備 ・早期研究室所属、早期卒業の制度設計と実施 副専攻・副プログラムの拡張・発展、既存の研究科での展開 世界適塾大学院 (グローバル・シンセシス学府)										
	世界標準の質保証体制の整備 ・シラバスの共通フォーマット化 ・履修体系・科目内容の見える化 ・学事課の変更とクォーター制の導入 ・入試改革 (新たな入試の導入と後期入試の廃止) PDCAサイクルに基づく質保証の定常的实施 ・戦略企画・IP機能を活かした根拠に基づく継続的な改善 ・定期的な組織モニタリングと利害関係者へのニーズ調査・データ蓄積 ・各組織へのレポートフィードバック (フィードバック) と自己改善、社会への公表										
教育実施体制の徹底した 世界標準対応	留学生の獲得・送り出し ・グローバルアドミシジョンのオフィスでの新たな留学生受け入れ方法 ・国際ジョイント・ラボやフロンティア・ラボ等の国際通用性のあるプログラムの拡充・発展 教職員・運営体制の世界標準化 ・外国人教員等の増加 (目標値:15%) ・学内システムの国際化 (英語化・多文化対応) ・教員評価制度の世界標準化										
	横断的組織体制の確立 ・インキュベーション機能をより発揮し、スクラップ&ビルドの基に、 ・学問の新機軸の形成 (10年間で5分野) ・学修サイクルの実質化 ・グローバルアドミシジョンズオフィス設置										
	積極的な国際展開とレピュテーションの向上 海外とのネットワーキング ・海外拠点の充実と活性化 ・同窓会の活用 ・海外大学との交流の活発化 ・ダブルディグリーの導入 ・カリフォルニア大学オアフィスの誘致 国際的評価の向上 ・研究プロジェクトの企画 ・コンサルティング・ランキング対応										
機能強化を伴う横断的組織体制の確立	未来戦略機構の強化 ・インキュベーション機能をより発揮し、スクラップ&ビルドの基に、 ・学問の新機軸の形成 (10年間で5分野) ・学修サイクルの実質化 ・グローバルアドミシジョンズオフィス設置										
プランディングや情報発信の積極展開	積極的な国際展開とレピュテーションの向上 海外とのネットワーキング ・海外拠点の充実と活性化 ・同窓会の活用 ・海外大学との交流の活発化 ・ダブルディグリーの導入 ・カリフォルニア大学オアフィスの誘致 国際的評価の向上 ・研究プロジェクトの企画 ・コンサルティング・ランキング対応										

③ 共通観点 1（構想の創造性、展開性等）概念図【1 ページ】



(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

④ 共通観点 2（共通の成果指標と達成目標）概念図【1 ページ】

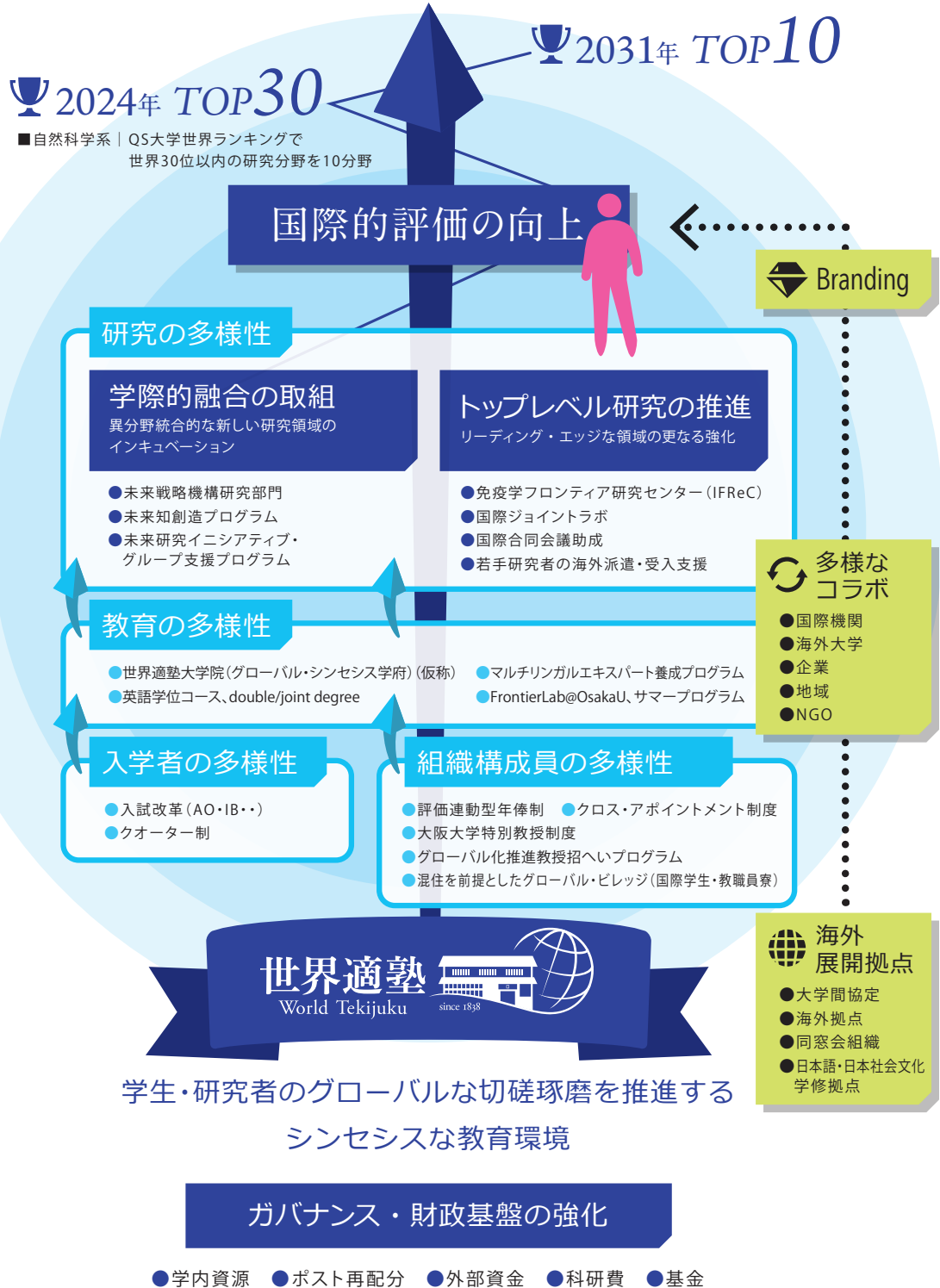


(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

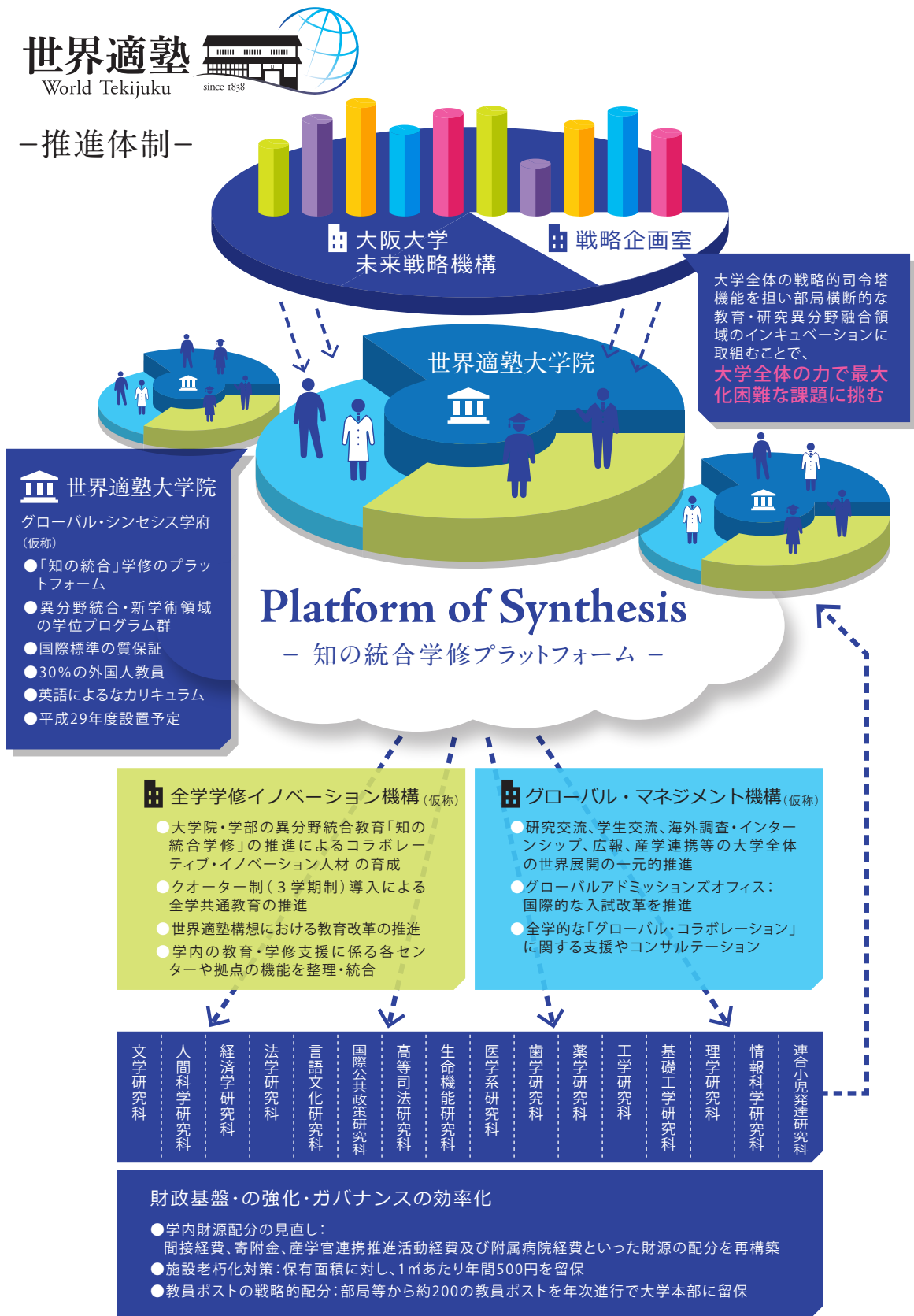
⑤ 共通観点 3（大学独自の成果指標と達成目標）概念図【1 ページ】

Harmonious Diversity

・調和ある多様性の創造・



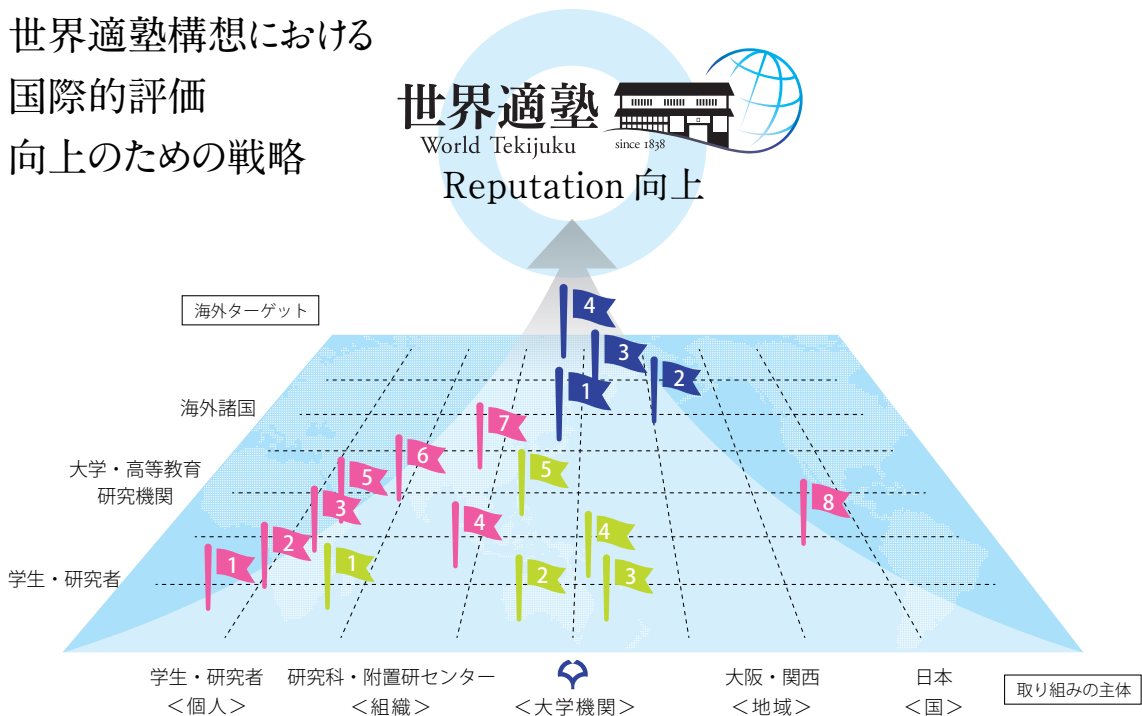
⑥ 共通観点 4（構想実現のための体制構築）概念図【1 ページ】



(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

⑦ A 個別観点 A-1（国際的評価の向上）及び A-2（国際的評価に関する教育・研究力）概念図【1 ページ】

世界適塾構想における
国際的評価
向上のための戦略



■ 世界適塾Reputation確立のための取り組み

教育の国際展開

1. 未来知創造プログラム
2. 未来研究イニシアティブ支援
3. 国際共同研究促進プログラム
4. 外国人研究者リクルート
5. 国際合同会議支援
6. 国際ジョイントラボ
7. 国際シンポジウム支援
8. 日本語・日本社会文化学修拠点

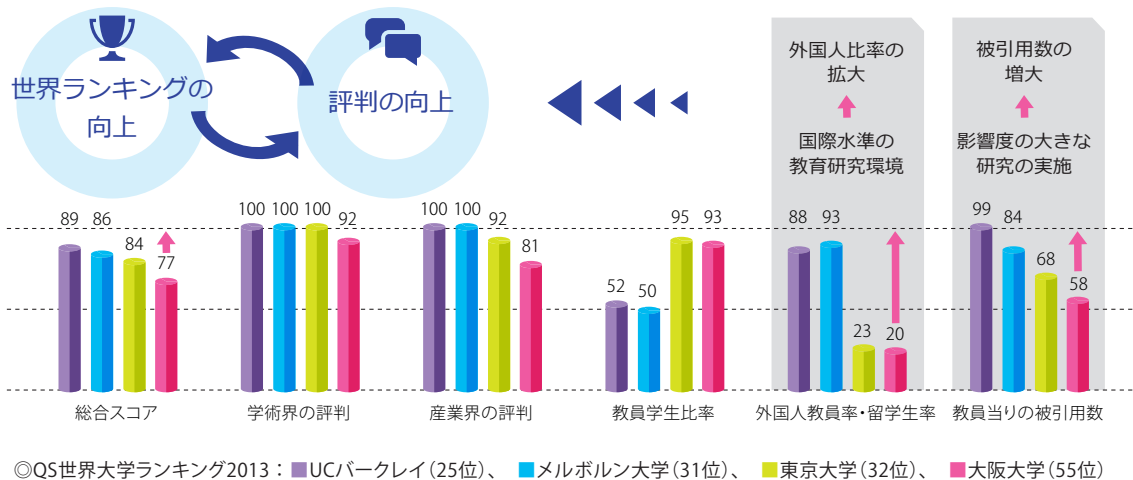
研究の国際展開

1. 世界適塾パンフレット
2. 国際会議開催
3. 海外同窓会
4. Handai Global

ブランディング情報発信

1. FrontierLab@OsakaU
2. MOOCs
3. グローバルアドミッションズオフィス
4. グローバルシンセシス・プログラム
5. 国際交流・学術交流プログラム

世界適塾構想における教育・研究力強化戦略



共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものとなっているか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】

大阪大学は、緒方洪庵が大阪の船場に開いた「適塾」を原点としている。「適塾」には、日本全国から、藩や身分の違いを越えて志の高い若者が学問を求めて集まり、互いに切磋琢磨した。その後、彼らの多くは明治維新において、まったく新しい近代日本をデザインし、作り上げたリーダーとして、歴史を変える大きな貢献をした。大阪大学は、この「適塾」の精神を受け継ぎ、21 世紀のグローバル社会において活躍する人材を輩出することを目的とした「世界適塾」となることを志している。

グローバル社会では、言語、人種、民族、文化、宗教、政治など様々な多様性が存在する。これらの多様性は心豊かな人類社会の発展には不可欠だが、時として障壁となり様々な紛争を引き起こす。これに対し、芸術やスポーツと同様、人類共通言語である学問は、多様性により生じる障壁を乗り越え、調和をもたらす大きな力を有する。

大阪大学は「物事の本質を見極める」高いレベルの学問を追求し、学問による「調和ある多様性」を創造することを理念とする。そのために、地球規模の世界適塾を実現して、知識、技能、経験、立場などが異なる人々の相互理解と協働によるイノベーション（コラボレーティブ・イノベーションと呼ぶ）を推進する精神と力量をもつ人材を育成することにより、人類社会の発展にグローバルに貢献することを目指している。そして、その基礎となる研究力・教育力を強化し、2031 年の創立 100 周年において、「世界適塾」として世界トップ 10 の研究型総合大学になることを目指している。大阪大学のスーパーグローバル大学構想は、以上の志と理念の達成のために、教育研究のグローバル化を図る一環として策定したものである。

21 世紀の人類は、様々な要因が複雑に絡み合っている不確かな社会的問題を解決するとともに、最先端科学の発展や技術開発の恩恵等を通して、人間性豊かな社会を構築しなければならない。そのための学問の役割は、社会に対する正の変化の促進と負の変化の制御を担うことである。そして、その役割を果たすには、専門分野を超えた能動的な「知の統合」が不可欠であり、「調和ある多様性」はそのために必須である。

「適塾」は、緒方洪庵の『人のため、世のため、道のため』という無私の精神と倫理観に導かれ、徹底した国際教育を基にしつつ、切磋琢磨と協調に彩られた学生生活と、真理と知の探究、そして社会的課題の臨床・実学的解決に取り組んで、多くのリーダーを輩出した。その「適塾」を源流とする大阪大学は、国立大学法人としての社会的な責任と役割を自覚し、そして前身の大阪帝国大学が市民の手から生まれた創建の経緯を踏まえつつ、社会のトップリーダー、トップレベル研究者、高度専門技術者等を輩出する 21 世紀の世界適塾となる。本構想では、この志を実現する取組に邁進することで、構想期間中（2024 年まで）に世界トップ 30 の研究型総合大学になることを目指す。

【本構想の目的】

上記のような「世界適塾」の理念と志を達成する一環として、大阪大学はスーパーグローバル大学を構想する。具体的には、様々なグローバル化の下、「知の統合」を多彩かつ高次元で実現できる教育環境を新たに創出することで、

- ・世界に通用する高度な専門知識
- ・人類の遺産としての豊かな教養
- ・問題を発見し、解決の道筋を創るデザイン力
- ・領域を超えるコミュニケーション力
- ・調和ある多様性の創造に寄与する実現力

を身に付け、複雑かつ不確かな社会的課題の解決や、最先端科学の発展への貢献、及び人々を心豊かにする技術開発等によって世の中を変える人材を育てることで、コラボレーティブ・イノベーションを先導する。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプ A）

ここで、「知の統合」とは、「体系的学修で獲得した知識 (knowledge)」と「専門的学修で追求した論理的思考・方法論 (analysis)」を、時に専攻や学修段階を超えて能動的に統合する学修サイクルを意味する。このようなサイクルは、一定の専門性を有する優れた人材が、物事を考えるに当たり欠かせない広い視座と課題発見能力を獲得し、知識、技能、経験、立場などが異なる社会の多様な主体（地域社会、行政、医療現場、産業界、国際機関、NGO 等）の人々との幅広い協働（コラボレーション）を通じて自らのアイデアを現実のものとする能力を獲得するに当たり、極めて効果的に作用するものとする。

加えて、そのような「知の統合」の精神や力量は、教育研究力を背景とした大阪大学ならではの資源を最大限生かしつつ、一方でそれらを戦略的に発展・統合させ、学生や教員の旺盛な意欲を喚起する「新たな学問」の場において実践されなければならない。

この「新たな学問」の探究空間とは何かを考えるにあたり、出発点となる現在の大阪大学の強みは次の 7 点にあると考える。

- ①免疫学（世界 7 位 ※トムソン・ロイター社 ESI による。以下同じ。）、化学（16 位）、材料科学（20 位）、物理学（31 位）、生物学・生化学（33 位）、分子生物学・遺伝子学（43 位）・複合領域（44 位）及び微生物学（64 位）など世界トップクラスの競争力を持つ基礎研究の実績
- ②未来戦略機構がインキュベーションを行っている創薬基盤科学・認知脳システム学（アンドロイド）・光量子科学や、未来研究イニシアティブ等で行っている医工連携・環境・ナノデザイン・グローバルヒストリー等の分野横断型の新領域研究の創成
- ③伝統的な学問分野に加え、生命機能、基礎工学、情報科学、人間科学、言語文化、国際公共政策等の学際融合型の大学院教育や、副専攻・副プログラムによる他の大学院では類を見ない分野横断教育、及び多彩な実践・体験型の海外プログラムやコミュニケーションデザイン教育を含む教養教育の実施
- ④超域イノベーション・生体統御・物質科学・ヒューマンウェア・未来共生イノベーション等に代表される複合領域での博士課程教育
- ⑤国立の総合大学で唯一の外国語学部（24 言語）教育と国内随一の日本語教育環境、及び大阪・関西に根差す古今の資源を生かした日本文化教育
- ⑥最先端医療イノベーションセンターや医学部・歯学部附属病院における医療と先端研究の融合、テクノアライアンス棟における「Industry on Campus」を通じた先導的な産学連携、文理融合型研究棟における新学問領域開拓、及びライフサイエンスや国際・未来医療分野での知的・実践的貢献
- ⑦大学間協定、海外拠点、オックスフォード大学等との国際ジョイントラボ等を介した積極的な国際連携・世界展開と、その基盤となる柔軟な人事・給与システムを他大学に先駆けて導入している実績

本構想では、これらの強みを生かした「新たな学問」の場を、既に存在する資源を戦略的に構造化させながら、従来の常識を変えるような研究、新たな社会的価値の発見、社会を変える革新的プロダクトの創造に取り組む新たなプラットフォームとして位置付ける。その中で、特に、2031 年の大阪大学の姿を先取りする次世代グローバル大学院組織「世界適塾大学院（グローバル・シンセシス学府）」（仮称）を設置する。

そして、このようなコンセプトを持続可能なものとし、より高いレベルの教育研究に励む学生・教員が集い学ぶことでの「個の力の最大化」と大学としての「組織の力の最大化」を図るための体制構築と組織改革に取り組む。さらに、戦略的な国際展開に取り組むことで、大阪大学は、今後の学問の絶え間ない進歩と変容を見据え、あるいは新たな学問領域の先頭に立ち、グローバル社会の中で存在感のある高い教育研究力を有する研究型総合大学として、更なる高みを目指していく。

【本構想における取組概要】

(1) 「世界適塾大学院」構想による大学院教育の抜本的改革と異分野統合の推進

異分野の統合や新学術領域の創造に関わる「知の統合学修」を、高次元かつ個性豊かなプログラムを基盤としながら実現する次世代グローバル大学院組織「世界適塾大学院（グローバル・シンセシス学府）」（仮称）を平成 29 年までに設置する。

同組織は、2031 年に実現されるべき研究型総合大学の理想的な大学院教育の在り方を提示するものであり、①本学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や異分野融合的領域を基盤とする博士プログラムの確立【学問の地平とグローバルな環境の最先端を行くスーパー博士プログラムの企画・運営】、と、②異分野や異なる専門性の「知の統合」を行い、個性豊かな学位プログラムや多様なサブメジャーコース・プログラムを確立する【「知の統合学修」に係る全学的なプラットフォーム】というミッションを持つ。

①学問の地平とグローバルな環境の最先端を行くスーパー博士プログラム

トップレベルの研究力を持つ免疫学や、未来戦略機構の研究推進部門で進められている創薬基盤科学、認知脳システム学、光量子科学などの新しい異分野統合・新学術領域の研究分野を基盤とし、「多様性の最先端」を行く超グローバルな教育環境（30%以上の教員が外国人、授業は英語のみで実施）を前提とした、新たなタイプの博士プログラムを順次創造していく。

②「知の統合学修」に係る全学的なプラットフォーム (Platform of synthesis)

本学が有する先駆的な大学院レベルの副専攻・副プログラム、多言語・多文化教育の伝統などの豊かな教育資源を発展させ、「知の統合学修」のためのプログラム群として再構成・体系化する。同プラットフォームは、全研究科に対して副専攻プログラムまたは研究者養成プログラム*等を提供し、各研究科は、このプログラムを利用して独自の学位プログラム**の開発等を通じ、既存のコースの強化を行う。

* Researcher Development (Transfereble Skills) プログラム、高レベルの言語教育、国内外インターンシップに関する教育プログラムなど

** 最先端学術領域での高度専門人材育成プログラムや、多言語・多文化教育のリテラシーと専門知識を融合したマルチリンガルエキスパート養成プログラムなど

(2) 優秀なグローバル人材の確保と、教育実施体制の世界標準化

グローバルな教育研究交流を進展させ国際的評価を獲得するためには、国際通用性を備えた教育基盤の整備と教育の質保証を確立する必要がある。このため、

- ① 多くの国との通用性を担保すべく学事暦を変更し、クォーター制（3 学期制）の平成 29 年度中の導入を目指す。これと併せ、後期日程入試の全学的停止も視野に入れつつ、新たな入試体系を整備・充実し、国際バカロレア課程修了者、スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクール出身者、TOEFL 高スコア保持者等の多彩な人材の獲得を一層進める。
- ② 新たな留学生入試制度等を通じ、留学生の受入れを拡充する。外国人・日本人の混住を前提とした国際色溢れる約 2,600 戸規模のグローバル・ビレッジ（学生・職員寮）を PFI 方式により基本的に民間資金のみで整備する。
- ③ 本学が他に先駆けて実施しているオックスフォード大学等との国際ジョイントラボの形成や、特別教授制度、任期なし年俸制、クロス・アポイントメント制度等の人事・給与制度の柔軟化の実績を踏まえ、本構想期間中に教員の 15%となるよう外国籍教員を増員するなど、年俸制対象教員を大幅に増加させる。
- ④ 学位プログラムの確立、科目の体系的ナンバリング、GPA やシラバスの実質化、学修に係る評価の充実等を通じ、国際通用性のある教育の質保証を実現する。
- ⑤ 英語力の体系的な育成と交流機会の充実、ライティングやプレゼンテーション等に係るアカデミックスキルズ、体験型・プロジェクト型の学習を強化する。
- ⑥ 留学生からの人気の高い FrontierLab@OsakaU 等の短期留学プログラムやサマープログラムなど国際通用性のあるカリキュラムを拡充・発展させるとともに、英語による授業のみで学位を

取得できるコースの増設を進める。

- ⑦ 将来の有為な研究者・教育者を養成するという視点に立ち、本学独自の TA 制度の充実や、大学院教育段階からの FD プログラムの体系的発展を進める。edX が提供する MOOCs を介した先進的・特徴的な教育の発信と能動的学習を促進する講義形態の定着等を進める。
- ⑧ イノベティブな学びに意欲をもって挑戦する学生の潜在力を最大限に引き出すと同時に、健全な競争的環境が創出されるよう、学生の学ぶ意欲に応じた早期研究室配属や早期卒業等の柔軟かつ多様なアカデミック・パスを構築する。

(3) 機能強化を伴う横断的組織体制の確立

教育研究面での斬新なプログラムを全学に波及させていくためには、マネジメント改革が不可欠である。このため、本構想においては、既設のインキュベーター「未来戦略機構」を一層強化する一方、新たに設置する「全学学修イノベーション機構」（仮称）と「グローバル・マネジメント機構」（仮称）を加えた3機構によって、持続可能な取組を担保する体制とする。

- ① 「未来戦略機構」は、総長を機構長に、学内の多様な分野の知的資源を戦略的・超領域的につなぎ、「学問の新基軸」の形成につながるインキュベーション機能を有する機関として、その活動を一層強化していく。そこでは、最先端の知を探求する一方、それを人類社会の主要な課題解決に向け臨床・実践的に応用する方途について追求していく。また、「未来知創造プログラム」など萌芽的な研究について若手研究者の意欲を喚起する取組も企画・実施する。
- ② 「知の統合学修」に係る有機的なサイクルを構築するため、現在の全学教育推進機構を改編し、学内の教育・学習支援に係る各センターや拠点の機能の整理統合を行いながら、教育プログラムや学修活動に係る抜本的な改革を企画立案し実行する新たな教学マネジメントの拠点として、「全学学修イノベーション機構」（仮称）を新設する。同機構は、学部・研究科に分けられた縦割りの教育では得られない横断型・統合型の科目群や統合的学修に係るプログラムを、既存の教育資源を活用しながら戦略的に編成し、多くの学生に対し効果的に提供していく。
- ③ 大学全体の世界展開力を加速するため、研究交流、学生交流、海外調査・インターン、広報、産学連携等に係る既存組織の機能を整理統合することにより「グローバル・マネジメント機構」（仮称）を新設し、受入れ・派遣、日本語教育、海外拠点の運営、新設の「グローバルアドミSSIONズオフィス」による先駆的な入試戦略の構築、海外インターンシップ、ブランディング戦略の展開等を一体的に推進する。また、同機構において、本部・部局・ラボ等による海外連携の状況を共有・活用できる情報プラットフォーム「国際クラウド」（仮称）を構築する。

(4) 教育研究の戦略的な国際展開—ブランディングや情報発信の積極展開—

国際的に評価される研究型総合大学になるためには、教育研究力の緻密な現況分析と、本学の特徴を生かしたブランディングや国際広報を通じ、世界から注目される研究活動の展開と高い reputation の獲得を目指す必要がある。

このため、URA や未来戦略機構 IR チームによる分析・コンサルテーションを通じた研究活動の活性化支援、オックスフォード大学等 13 か国 22 大学・研究機関（平成 26 年 5 月現在）との国際ジョイントラボの増加・発展、西日本唯一の拠点となるカリフォルニア大学オフィスの誘致、海外拠点の充実など内外のグローバルキャンパス化、体系的・効果的な情報発信等の取組を充実する。

また、本学の立地する大阪に所在する歴史的資産と、本学が日本語・日本社会文化教育に係る豊富な学習環境を有していることを踏まえ、日本語教師の育成で中心的な役割を果たす国際交流基金との連携や、地域・企業等とも連携した外国人への日本語・日本文化教育に係る積極展開等を通じ、本学が日本語・日本社会文化学修拠点の地位を強化する戦略を実行する。

共通観点 2 共通の成果指標と達成目標

- 前提条件となる事項（大学改革、国際化等）に関し、「スーパーグローバル大学」に相応しい実績を有し、かつ目標設定がなされているか。
※各指標の定義は記入要領によること。

1. 国際化関連 (1) 多様性

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
外国人教員等 (A)	722 人	850 人	1,030 人	1,230 人
うち外国籍教員	126 人	210 人	350 人	510 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	137 人	150 人	160 人	170 人
うち外国で通算 1 年以上 3 年未満の教育研究歴のある日本人教員	280 人	300 人	320 人	340 人
うち外国で通算 3 年以上の教育研究歴のある日本人教員	179 人	190 人	200 人	210 人
全専任教員数 (B)	3,122 人	3,225 人	3,307 人	3,391 人
割 合 (A/B)	23.1 %	26.4 %	31.1 %	36.3 %

【これまでの取組】

本学が国際競争力を備えた研究型総合大学として発展していくためには、国内はもとより海外も含めた人材（学生・教職員）が多く在籍し（「調和ある多様性」を形成）、グローバルな視点での教育研究や国際交流が様々な分野で展開されることが重要である。このような観点に立ち、人事・給与システムの柔軟化こそがグローバル化の基盤をなす重要なプラットフォームにほかならないとの発想から、総長のリーダーシップの下で様々な制度改革をスピーディに進めてきた。

- ① 各部局がそれぞれの人事計画に基づき雇用を進めていく中、国際的に評価されている外国の研究型大学で学位 (Ph.D.) を取得し、世界トップレベルの業績をあげている研究者（日本人を含む）を本学の教授として新たに部局が雇用する場合にそれを支援する制度（「グローバル化推進教授招へいプログラム」「外国人教員等採用促進プログラム」）を平成 25 年度に創設した。
- ② 卓越した業績を上げ、「大阪大学の顔」となり得る現役教授に特別教授の称号と（米国一流大学の研究者の給与水準を念頭に置いて）300～600 万円の特別手当を付与する「大阪大学特別教授制度」も平成 25 年度に制度化しており、今後、①とともに、世界トップレベルの研究者を本学に招くための制度としても活用していくこととしている。
- ③ 世界的に活躍する外国人教員を招へいするための「評価連動型年俸制」（任期の定めなし、65 歳定年制）を他大学に先駆けて本年 1 月より導入し、最初の事例として本年 4 月 1 日付けでロシア科学アカデミーの研究員の雇用が実現した。
- ④ 同じく本年 1 月にクロス・アポイントメント制度（混合給与制度）を導入し、招へいに向けた様々な交渉を加速化させている。本年 4 月 1 日には 1 例目として大阪大学核物理研究センターと理化学研究所仁科加速器研究センターの間で協定が締結された【詳細は 2. (1) ①に記載】。

【本構想における取組】

今後も人事・給与システムの更なる柔軟化を進めることなどにより、特に優れた外国人教員の招へいに注力する。まずは、教員採用に関し、国際公募の実施率を引き上げる（本構想期間中に原則 100%）。次いで、国際ジョイントラボや本学に新たに誘致するカリフォルニア大学オフィスで活躍する外国人教員などを念頭に、年俸制やクロス・アポイントメント制度等を最大限活用しつつ、外国人教員を加速度的に増加（外国籍教員数を平成 29 年度当初までに倍増させ、本構想期間中に割合を 15%とする）させる。さらに、本学に在籍する有望な若手日本人教員について海外の研究室に派遣するプログラムを始めるなど、海外大学での教育研究経験の充実を図る。

1. 国際化関連 (1) 多様性

②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人職員等 (A)	44 人	53 人	62 人	74 人
うち外国籍職員	4 人	8 人	12 人	16 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	11 人	13 人	15 人	18 人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	29 人	32 人	35 人	40 人
全専任職員数 (B)	1,335 人	1,335 人	1,335 人	1,335 人
割合 (A/B)	3.3 %	4.0 %	4.6 %	5.5 %

【これまでの取組】

- ① 多様な個性・能力を有する人材の雇用を推進するため、平成23年度から本学独自の職員採用試験を実施し、特にグローバル化対応の観点から国際感覚と実践的な外国語コミュニケーション能力を備えた事務職員の採用を進めている(平成23年10月～平成26年4月の採用者30人中22人がTOEIC700点以上で、900点を超える者も数人存在)。
- ② 平成25年度より、教職員の海外研修の機会を大幅に増強し(平成25年度実績:59人(部課室長級で5人、課長補佐・係長・専門職員級で18人、主任・係員級で36人))、国際案件に対する組織としての対応力の強化に努めている【詳細は2.(2)①に記載】。
- ③ 国際研究交流業務の後方支援や、外国人研究者・留学生を対象とした諸手続き・情報提供などの各種支援を充実するため、海外経験や語学に堪能な職員を配置し、教員とそれら職員との連携体制を強化している。

【本構想における取組】

- 本学がグローバル化を進めていく上で職員によるサポート体制の充実は不可欠である。この点、職員の語学力向上や海外研修の機会の増加、バイリンガルなど語学に堪能な職員の新規採用等について力を注いできており、国際関連業務の増加に対応したこれらの取組を今後も進めていくが、外国人職員の採用はそれほど進んでいると言えない。その主な理由として、学内文書等の様々な情報が英語で提供されておらず、一般職員との意思疎通の問題もあることが挙げられる。このため、
- ① 外国人教職員が活躍し得る職場環境を実現するための基盤整備の一環として、学内公文書の英語化や、教職員・学生向けサービス・情報の提供に当たり多言語対応を進めることとする。学内公文書の英語化については、昨年度より重要度や利用度が高いものから順次計画的に英語化を進めていくこととしており、これを更に加速させる。ホームページや学内情報システムについても、英語のほか中国語・韓国語への対応を含めた改修・改善を進める。
- ② 自己啓発休職制度(試行)の実施等に引き続き取り組むとともに、一般職員の英語力向上に関する取組も併せて充実させ、多くの日本人職員が外国人職員と机を並べることができるようなグローバルな職務環境の整備を進める【詳細は2.(2)①に記載】。
- ③ 国際・広報・知的財産・法務・語学・職員研修等に関わる高度な業務(アドバイザーを含む)への対応を組織として充実させるため、外部人材を事務職員として雇用することを検討しており、この場合に外国人の登用を積極的に進める。また、新設のグローバルアドミッションズオフィスにおける入試・留学生対応業務、各研究科による英語コース増設や留学生支援などの業務に関し、新たな職員等の雇用を検討する際に、積極的に外国人を採用する取組を全学的観点からサポートする。

1. 国際化関連 (1) 多様性

③教職員に占める女性の比率【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
女性教員 (A)	402 人	537 人	672 人	848 人
全専任教員数 (B)	3,122 人	3,225 人	3,307 人	3,391 人
割合 (A/B)	12.9 %	16.7 %	20.3 %	25.0 %
女性職員 (C)	629 人	629 人	629 人	629 人
全専任職員数 (D)	1,335 人	1,335 人	1,335 人	1,335 人
割合 (C/D)	47.1 %	47.1 %	47.1 %	47.1 %

【これまでの取組】

本学においては、多様な人材による多様な知こそ、教育研究の発展の基礎であるとの認識の下、平成18年の「多様な人材活用推進に関する基本理念」や「女性研究者支援モデル育成」事業の採択（平成19年度）を契機として、女性研究者の支援に精力的に取り組んでおり、同事業終了後も自主経費により、全ての構成員が性別を問わずその能力を最大限発揮できる大学づくりに取り組んでいる。具体的には、「大阪大学男女共同参画推進基本計画」（平成24年4月策定）に基づき、

- ① 育児・介護等に携わる研究者の支援と次代の研究者育成とを両輪とする研究支援員制度
- ② 全学的見地に基づく、女性研究者の採用・昇任に係るポスト配分の戦略的実施
- ③ 計185人を受入可能な学内保育園（3施設）の運営、附属病院と連携した妊娠中・産後サポート体制の整備、女性休憩室の設置、電動さく乳器の貸出し等のワークライフバランス実現のための取組の実施

④ 性別を問わず全ての構成員、次代を担う女子中高生に対する様々な形での意識啓発の実施等に取り組んでいる。その結果、例えば、女性研究者の採用割合については、平成23年度：15.7%に対し、平成25年度：23.0%と着実に成果が挙がっており（基本計画における目標値は前倒しで達成）、同規模の大学との比較においても高い女性研究者割合を達成している。なお、本務職員については近年では女性の採用割合が5割以上に及び、良好な水準と判断している。

【本構想における取組】

「調和ある多様性の創造」を旨とする世界適塾構想にあつては、性別を問わず全ての構成員が持てるポテンシャルを最大限発揮できる大学づくりを進めていくことが必要であり、そのためには、全ての構成員、特に研究者に占める女性の割合を更に高めるとともに、女性の大学におけるプレゼンスや研究活動等における競争力を向上させることが不可欠である。このため、これまでの取組の充実・改善を引き続き図りつつ、女性の就業継続や家庭との両立支援の観点だけではなく、女性の力を引き出し、活用する観点からの取組を重点的に実施することとする。

具体的には、育児に携わる女性研究者をはじめとして、潜在的なポテンシャルを有する研究者に対して、URA等による外部資金の獲得支援や研究支援員の優先的配置、共用研究設備の優先供用等を通じて、その研究力の向上に向けた歩みを後押しする取組を充実する。

また、特に若手教職員にとって育児等に携わることが、研究や業務を遂行し研鑽を積む機会を失うことにつながりかねない現状を踏まえ、学会や研修会等の開催に当たって臨時託児室を設置するなど、あらゆる機会における保育の確保に努めるとともに、国立大学で最大規模を誇る学内保育園や医学部附属病院と連携して、病児・病後児を受け入れる保育室の設置を進める。併せて、女性が仕事と家庭のいわゆる二重の負担を負わされる傾向にあることに鑑み、意識面・制度面における支援方策についても検討を行い、早期に実現を図る。

このほか、教員系・事務系を問わず、女性を本学幹部に登用する機会を拡大し、大学運営への参画を積極的に促すこととする。

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

1. 国際化関連 (1) 多様性

④全学生に占める外国人留学生の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日及び通年の数値を記入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国人留学生数(A)	2,085 人	2,685 人	3,507 人	4,070 人
うち、在留資格が「留学」 の者	1,985 人	2,585 人	3,407 人	3,970 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	100 人	100 人	100 人	100 人
全学生数(B)	24,611 人	23,000 人	23,000 人	23,000 人
割 合(A/B)	8.5 %	11.7 %	15.2 %	17.7 %
	平成25年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成31年度 (通年)	平成35年度 (通年)
外国人留学生数(C)	2,816 人	2,954 人	4,053 人	4,395 人
うち、在留資格が「留学」 の者	2,556 人	2,655 人	3,727 人	4,005 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	260 人	299 人	326 人	390 人
全学生数(D)	24,611 人	23,000 人	23,000 人	23,000 人
割 合(C/D)	11.4 %	12.8 %	17.6 %	19.1 %

【これまでの取組】

平成19年の大阪外国語大学との統合や平成21年「国際化拠点整備事業(G30)」採択に伴う英語コースの創設など、教育環境のグローバル化に対応した取組を着実に進めてきた結果、平成18年は1,342人であった本学の外国人留学生数は、現在2,000人を超えている。サマープログラム参加者なども加えた留学生数を通年で計上した場合は2,816人に上る。このように、G30当初に設定された「平成32年までに3,000人の受入れ」、及び本学が昨年度に設定し直した平成32年度までに全学生の15%を受け入れるという目標の達成に向かって順調に推移している。

【本構想における取組】

世界適塾構想における「調和ある多様性」を実現するためには、将来の知を支える学生の多様性を拡大し、バックグラウンドを異にする学生間の切磋琢磨と知の交流を積極的に促すことが重要になる。

- ① 今後は、海外からの交換留学生を対象として学期中に実施されているプログラム群(OUSSEP、iExPO、Maple)に加え、カリフォルニア大学の協力を得て、留学生が参加し易い夏季休業期間に行うサマープログラムを新たに開発し、優秀な外国人学生が本学に関心を持つきっかけとする。
- ② 国際通用性が高い研究指導型短期留学プログラム(FrontierLab@OsakaU)は、参加者が卒業後に本学大学院に進学することも期待できるため、同様のプログラムの文系学部への拡大を図る。
- ③ また、英語コースの新設と歩調を合わせ、その一部を短期留学生にも開放して専門的で特色あるプログラムを増やすなど、大学全体として英語による授業科目の数を増やす。
- ④ その一方で、交換留学生等からのニーズが高い日本語授業科目については、加速度的履修も可能とするマルチトラック化を進め、留学生の幅広いニーズに応じ得るように整備する。
- ⑤ 加えて、留学生獲得のチャンネルを多様化する。具体的には、本学は青少年交流事業等で来日した外国人高校生の受入れにも積極的に応じてきたことを契機として、AFS(American Field Service)や地元教育委員会などの協力を仰ぎながら、日本留学中の外国人高校生を対象としたオープンキャンパスを開催する。
- ⑥ なお、日本語能力に多少難があっても学業成績が抜群である海外の高校生を特別枠扱いで選抜し、渡日前入学許可を与え、日本語を中心とした半年間の予備教育を提供する「海外在住私費外国人留学生特別入試」を平成28年度に開始する。

1. 国際化関連 (2) 流動性

①日本人学生に占める留学経験者の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
単位取得を伴う海外留学経験者数 (A)	652 人	825 人	977 人	1,113 人
うち学部 (B)	290 人	444 人	586 人	668 人
うち大学院 (C)	362 人	381 人	391 人	445 人
全学生数 (D)	21,995 人	21,000 人	21,000 人	21,000 人
うち学部 (E)	15,207 人	14,500 人	14,500 人	14,500 人
うち大学院 (F)	6,788 人	6,500 人	6,500 人	6,500 人
割 合 (A/D)	3.0 %	3.9 %	4.7 %	5.3 %
割 合 (B/E)	1.9 %	3.1 %	4.0 %	4.6 %
割 合 (C/F)	5.3 %	5.9 %	6.0 %	6.8 %
3ヶ月以上研究派遣された大学院生数 (G)	31 人	45 人	58 人	67 人
割 合 (G/F)	0.5 %	0.7 %	0.9 %	1.0 %

【これまでの取組】

本学からの派遣留学（交換留学）は、大阪外国語大学と統合した平成 19 年を境として大幅な伸びが見られ、その後も順調に増加している状況にある。平成 25 年度には 1,323 人の海外留学経験者中、単位取得を伴うものが 652 人であり、授業料不徴収による者が 155 人となっている。全 1,323 人のうち語学などを中心とした短期研修学生（主として 3 ヶ月未満）は 891 人に上っている。

【本構想における取組】

昨年、本学では、平成 32 年までに海外派遣数を倍増させる（全学生の 4%から 8%へ）という目標を掲げており、当該目標に向かって更なる派遣の増加に取り組む。

- ① まず、グローバル志向の高い入学者を得るため、大阪府・兵庫県と締結済みの高大連携に係る包括協定等を介し、スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクール等を含めた、先進的教育を実施する高校との連携を強めることとする。
- ② 入学後は、留学に不可欠な語学力を測定するため TOEFL-ITP を大規模実施するが【詳細 1. (4) ④に記載】、同時に英語検定機関の協力を得て、新基軸の英語学習法 **Harmonized English Learning Program (HELP!)** を独自に導入する。この HELP! は、日本人学生の各種英語技能を伸ばし、留学を実現させるに十分なスコアに到達させるものだが、「書く」「話す」といった自習困難な技能の修得のため、研修を受講した留学生をチューターとしてマッチングする。
- ③ また、海外での学習成果に係るポートフォリオを導入しており、今後、キャンパス外での多様な学びの「見える化」も実現する。このポートフォリオと、今後導入されるナンバリングとを併用することにより、海外での学習状況が可視化され、本学として単位認定することが容易になることで、修業年限内に卒業できる学生が増加する。さらに、学生自らが企画する海外での研修についても、公正・厳格に評価する条件が整えられ、従来は実習単位の認定に困難を伴っていた理工系部局においても、海外（学外）での実験・実習活動に係る単位認定を支援することができる。
- ④ 新設の「グローバル・マネジメント機構」（仮称）において、海外派遣やインターン等のプログラムに係る全学の取組の組織化・体系化を図る。そして、日本人学生には、語学力育成・事前研修プログラム・海外派遣等に係る積極的な学びをエフォート申告させるなどして奨励することで、低学年から学生の多彩なチャレンジを促す仕組みを整備する。それらの施策を通じ、入学者の 1/3（各学年 8%が 4 もしくは 6 学年分で 32%以上）が卒業までに海外留学を経験することを実現する。

1. 国際化関連 (2) 流動性

②大学間協定に基づく交流数【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
大学間協定に基づく派遣日本人学生数 (A)	155 人	235 人	336 人	515 人
うち単位取得を伴う学部生数	134 人	149 人	228 人	385 人
うち単位取得を伴わない学部生数	0 人	0 人	0 人	0 人
うち単位取得を伴う大学院生数	21 人	41 人	61 人	81 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	0 人	45 人	47 人	49 人
全学生数 (B)	24,611 人	23,000 人	23,000 人	23,000 人
割 合 (A/B)	0.6 %	1.0 %	1.5 %	2.2 %
大学間協定に基づく受入外国人留学生数 (C)	344 人	462 人	741 人	956 人
うち単位取得を伴う学部生数	213 人	299 人	556 人	739 人
うち単位取得を伴わない学部生数	4 人	4 人	4 人	4 人
うち単位取得を伴う大学院生数	84 人	114 人	134 人	164 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	43 人	45 人	47 人	49 人
全学生数 (D)	24,611 人	23,000 人	23,000 人	23,000 人
割 合 (C/D)	1.4 %	2.0 %	3.2 %	4.2 %

【これまでの取組】

「国際化拠点整備事業 (G30)」に取り組むに際し、留学生受入数に数値目標 (平成 32 年に 3,000 人) を設け、短期留学生の受入れ拡大を図ってきたこともあり、大学間協定に基づく交流では「入超」が常態となっている。このような状況に照らして、昨年度に目標を修正し、平成 32 年の目標は、交換留学を含む学部学生の留学生比率を 4→10%、大学院学生を 15→25%に増やすとともに、派遣についても現在の 4%から 8%へと引き上げ、より互恵的な関係を目指す方向性を決定した。

【本構想における取組】

高い研究力を持つ協定校などを中心として、大学院学生なども含めた質の高い学生交流を一層促進する。かつ、派遣者数が今後も増加するよう、魅力ある派遣プログラムを開発・実施する。

① まず、本構想期間中に英語コース数を全学的に増加させることとしており【詳細は 1. (4)

②に記載】、それらのコースの一部を交換留学生にも開放しつつ、専門性の高い短期受入れプログラムを各研究科で開設する。

② 加えて、新たに誘致するカリフォルニア大学オフィスや海外拠点の「点から面への展開」【詳細は 1. (6) ⑥に記載】、そして本学におけるナンバリングの導入などと相まって、協定校との間で教育情報の相互提供を進め、単位互換を推進して、交流を活性化させる。

③ また、教養中心の短期留学プログラム (OUSSEP) でも留学生を引き続き受け入れるとともに、今後は受入留学生の質をより重視し、サマープログラムの新設や研究指導型短期留学プログラム (FrontierLab@OsakaU) の拡大、全学的な英語による授業科目数の増加を図ることにより【詳細は 1. (1) ④に記載】、目的意識を備えた質の高い学生に係る交換留学受入体制を整備する。

④ さらに、「グローバル・マネジメント機構」(仮称) が司令塔となって、提携先の掘り起こしを進め、本構想期間中に大学間交流協定数が 99 から 130 に増えるよう、交渉を進める。また、特に英語圏協定校などとの間での交換留学に関し、交換留学数が十分確保できていない状況に対応するため、相手校のニーズを汲んだサマープログラム開発等を通じ、一層の参加者を確保する。

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプ A)

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

①日本人学生の留学についての支援体制の構築【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、①単位取得を伴う短期研修プログラム・交換留学プログラムや、②単位取得を伴わないインターンシップ研修、大学院生の海外での研究・データ収集をサポートする大学独自の研究留学助成制度、そして③学生グループが自らの問題意識に即して独自に海外研修企画を立て、コンテストを経て大阪大学未来基金から支援を受ける海外グループ研修助成など、留学を支援する様々な仕組みが構築されている。博士課程教育リーディングプログラムに採択されている各プログラムでも海外研修・インターンシップを取り入れ、学生派遣に前向きに取り組んできた。

また、平成 26 年度は、①に関し日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度の双方向協定型 3 プログラム（114 人）、短期研修・研究型では 12 プログラム（207 人分）の派遣奨学金枠を獲得した。それらに加えて、284 人と 3 グループ分の大学独自の奨学金財源を確保し、優秀な学生の留学を経済的に支援している。

さらに、国際教育交流センターやグローバルコラボレーションセンターは、留学希望の学生とのメール・対面で年間延べ 700 件の相談に対応するなど、留学中の不測の事態に対応し得る「顔の見える」信頼関係を構築してリスク管理に努めており、派遣前には専門家による危機管理オリエンテーションも開催している。平成 25 年度にはこれまでの活動により得られた知見を『海外体験型教育プログラム 短期派遣手続きとリスク管理：大学におけるより良い海外派遣プログラムをめざして』として冊子化し、学内関係者に配布した。

【本構想における取組】

- ① 新設の「グローバル・マネジメント機構」（仮称）においては、留学支援のワンストップサービスを含め、各種支援策の体系化と一体的提供を行うこととしている。その中で、今後とも留学経験者や留学生の活用、相談員の増強など face to face の関係を強化するとともに、日本人学生の留学意識を刺激するような英語力育成【詳細は 1.（4）④、1.（2）①に記載】や英語による授業科目・プログラムの提供【詳細は 1.（4）①②に記載】等の環境整備、そして多彩な派遣プログラムの準備というアプローチによる支援体制を整備する。
- ② また、留学経験が就職活動において逆に不利にならないかという不安を払拭するためのサポートも大切である。平成 25 年度末に導入された海外での学習成果に係るポートフォリオは、海外での学習状況を可視化することで円滑な単位認定に資するとともに、学生にとっては留学先での経験をアーカイブ化することで、自らの「学びと成長」を証明するデータ蓄積が可能となる。このことにより、インターンシップ・休学留学や実験実習など、従来は単位認定が難しかった海外留学経験についても学習状況の把握と成果の認定が可能になった。今後は、就職活動時での PR に向けてポートフォリオのデータが活用できるよう、システムの改善充実を進めることとしている。併せて、同システムの学生の危機管理（通信・安否確認）への活用も検討している。
- ③ 学生にとって「顔の見える」相談体制の強化は、留学先でトラブルがあった場合に心の拠り所となる。国際教育交流センターには教員に加えて相談支援員を置き、留学経験者や各部局・国際交流オフィスとも連携し、相談カルテなどを使いつつ、今後も留学希望者にきめ細かく対応する。
- ④ なお「グローバル・マネジメント機構」（仮称）によるワンストップサービスには、部局・学生双方を対象とした経済支援策の構築も含まれる。部局に対しては、部局設計の派遣プログラムに JASSO の海外留学支援制度（派遣）奨学金などが獲得できるよう助言する。学生に対しては、「トビタテ！留学 JAPAN」や民間の留学支援など、様々な情報を整理して提供するとともに、ポートフォリオで集積された情報なども参考としながら、各学生のニーズに応じたサービスの提供に係るマッチングを行う。

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

②外国人留学生等の支援体制の構築【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、外国人留学生とその家族が安心して来日し、充実した留学生活や研究目的を達成することができるよう、フォローを行うための全学的支援体制を本学の留学生教育交流支援の拠点である国際教育交流センターを中心に構築している。

- ① サポートオフィス：留学生と外国人研究者の本学への受入れ決定時点より、来日前のビザ手続き支援、宿舎情報提供、来日直後のオリエンテーションなど、留学生や研究者とその家族に対し新たな生活への円滑な移行を支援する体制を整えている。また、来日前から大学生活や大阪での家族での生活を支援するガイドブックを配布し、受入れ側の教職員を対象にしたハンドブックの作成・配布や研修会・説明会の定期開催に取り組んでいる。これらの取組は、本学の在留資格認定証明書（CESR）Web 申請システム利用者の 99.3% から、高い評価を得ている。
- ② 留学生交流情報室（IRIS）：留学生とその家族が安心して充実した留学生活を送ることができるよう、留学生アドバイジング教員と生活相談員との緊密な連携協力の下、留学生相談体制を充実している（学生間で交流できるスペースと雰囲気を用意、IRIS は留学生にとってながら「日本の実家」である。IRIS 利用者総数は平成 25 年度で 36,583 人）。また、IRIS は、留学生と日本人学生間の学内交流、小中高等学校への留学生派遣やホストファミリープログラム等を通じた地域交流活動への参画に係る仲介も実施している。このほか、部局の留学生専門教育教員や留学生相談室のスタッフも含めて構成される「大阪大学留学生支援フロントスタッフネットワーク」では、定例会議や ML での情報交換等を行っている。
- ③ 「いちよう日本語プログラム」：留学生や外国人研究者の家族の生活支援と孤立防止の観点から、日常生活を想定した日本語プログラムをより低廉な受講料の下で実施している。

【本構想における取組】

「調和ある多様性」を支える留学生等の存在意義は非常に大きく、慣れない地での生活に係る支援を、家族へのサービス提供の観点を含め、引き続き充実させていく。

- ① 新設の「グローバル・マネジメント機構」（仮称）において、各部局における留学生の指導教員をはじめとした関係教職員との連携体制を強化しつつ、留学生対応専任の教職員を置いていない部局への波及を含めた、よりきめ細やかな対応が可能な支援ネットワークを留学生交流情報室（IRIS）を中心に構築する。
- ② 「大阪大学留学生会（OUISA）」や国際交流に関心のある日本人等一般学生が中心となっている B.S.P.（Brothers and Sisters Program）等では、学生交流を支援する活動を行っているが、今後は、より留学生の視点に立ったサービスと QOL の向上の視点に立ち、上記団体との協力の下、ハラスメント防止目的の啓発活動や先輩留学生による自律的な活動支援に取り組む。例えば、近年増加しているムスリムの学生への対応に際し、学内食堂や留学生が参加するイベントでのハラールフードの提供など、「大阪大学ムスリム留学生会」や学内関係部署と連携しながら支援を進めるなど、複数の留学生会と緊密な連携の下で各種支援に取り組む。
- ③ 在学中の「大阪大学留学生会」や卒業後も日本に在住する元留学生が中心となる「大阪大学国際同窓会」等とのネットワークを更に強化し、海外の 4 つの同窓会組織等との連携を深め、在学中から卒業後に至る継続的なネットワークを構築する【詳細は 1.（6）⑦に記載】。
- ④ 日本での就職を希望する留学生に対する就職対策講座の開催（就職相談に日本語・英語で対応）に加え、学生の入力が必要な就職支援・就職報告システムなど英語化対応が遅れているシステムの整備を加速する。
- ⑤ 国際的研究業務の円滑化のための後方支援や、外国人研究者・留学生の諸手続き及び情報提供を含む各種支援に関する、海外経験や語学に堪能な職員によるサポート体制を充実し、教員と職員との緊密な連携体制の強化を図っていく。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

①外国語による授業科目数・割合【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語による授業科目数(A)	484 科目	715 科目	805 科目	875 科目
うち学部(B)	236 科目	275 科目	280 科目	325 科目
うち大学院(C)	248 科目	440 科目	525 科目	550 科目
英語による授業科目数(D)	448 科目	672 科目	749 科目	834 科目
うち学部	226 科目	263 科目	265 科目	280 科目
うち大学院	222 科目	409 科目	484 科目	554 科目
全授業科目数(E)	19,967 科目	19,000 科目	15,000 科目	12,000 科目
うち学部(F)	11,810 科目	10,843 科目	7,400 科目	6,500 科目
うち大学院(G)	8,157 科目	8,157 科目	7,600 科目	5,500 科目
割合(A/E)	2.4 %	3.8 %	5.4 %	7.3 %
割合(B/F)	2.0 %	2.5 %	3.8 %	5.0 %
割合(C/G)	3.0 %	5.4 %	6.9 %	10.0 %
割合(D/E)	2.2 %	3.5 %	5.0 %	7.0 %

【これまでの取組】

本学では、グローバルスタンダードとしての英語力を体系的に育成するための英語教育に加え、英語で提供する授業科目の充実にも尽力している。

大阪大学短期留学特別プログラム(OUSSEP)は、学生交流協定を本学と締結している外国の大学に所属する交換留学生(主に学部3・4年次)を対象として半年～1年間で実施されているプログラムであり、「国際交流科目」と呼ばれる、英語で提供する多くの授業(専門科目、日本語科目、及び自主研究から成る一連の科目群)を提供している。

また、理学部、基礎工学部、工学部、情報科学研究科及び関連部局(6研究科・6研究所)に所属する特定分野の研究室に、留学生を一定期間(最長1年間)受け入れ、当該研究室で指導を行う研究指導型短期留学プログラム(FrontierLab@OsakaU)を実施している。学部レベルでの研究指導を英語で行うという珍しいタイプの短期留学プログラムであり、欧州単位互換制度(ECTS)を導入し、学習量・単位互換表の設定や教授方法・評価基準に係るガイドラインの策定等を通じた国際的に通用するプログラムの質保証を行っていることから、カリフォルニア大学EAP(Education Abroad Program)の正式な学生派遣プログラムに認定されているほか、海外での各種留学フェア等でも問い合わせが多く、特に欧米の教育機関から高い評価を受けている。

これら特徴ある英語で提供する授業科目に加え、英語による学位プログラムの整備を進めるべく、平成21年度に「国際化拠点整備事業(G30)」の採択を受け、その時点で既に存在していた大学院レベルの英語4コースに加え、学部レベルの2コース(インターナショナルカレッジと呼称)と大学院レベルの2コースを新設し、多数の外国人教員を雇用することで、英語による授業数の飛躍的な増加とプログラムの体系化を進めた。また、一部の英語コースでは学部から大学院への接続を可能・容易にするなど、カリキュラム等の整備を行った。

関連して、本学を含め日本の大学が英語による数多くの授業を提供していることは、海外ではあまり知られていない事実もあり、当該コースの新設を契機として、海外及び国内(主に国際バカロレア認定校)での広報体制を拡充した。海外の日本留学希望者が最も多く参考にする民間のポータルサイト「Japan Study Support」と契約して定期的に情報を掲載・更新しており、毎月2,000～3,000のヒット数を継続的に記録している。

(大学名：大阪大学)(申請区分：タイプA)

上記で紹介した英語で提供する授業科目群は、いずれも主として留学生を対象としたものではあるが、一般の日本人学生が当該授業に参加することで双方の間に交流が生まれ、それによって真の国際化が促進される。本学ではそのような認識のもと、「国際交流科目」等の授業を本学の日本人学生、あるいは関西大学等の近隣他大学の学生にも開放し、受講を奨励している。

これら英語による授業科目の展開に当たっては、英語を母国語としている教員が授業を担う場合が多いが、日本人等の非英語ネイティブ教員による英語での授業実施能力の向上と相まって、その量的拡大と授業科目の多彩化が進展することが望ましい。そのような観点から、平成 20 年度より、サイバーメディアセンターによる「大学教育のグローバル化に対応した FD 支援事業（通称 GFD プロジェクト）」を実施しており、国際通用性ある教育活動の展開を期して、①英語による講義能力向上を目的とした自学自習用 **e-Learning** 教材の開発、②最新の教授法を用いた講義構成能力向上を目的とした **FD ワークショップ**、シンポジウムの開催及びその教材作成、を行っている。この事業では G30 事業の外国人教員が講師役を務めるなど、事業間の相乗効果も図っている。

【本構想における取組】

本学が提唱する「調和ある多様性」は、英語以外の言語を含めた環境下での闊達な活動を念頭に置いているものであるが、一方で世界の多くの学生が英語習得に注力している中では、世界に飛び込み、伍していくための英語力が国際標準として重要である。

今後、本学の海外派遣の基準（TOEFL iBT79（=ITP550））を英語力基準（外国派遣基準）とし、この達成を図るための英語力強化に資する方策を進めていくこととしており【詳細は 1.（4）④に記載】、その方向性と歩調を合わせ、英語による多様な教育機会を通じた日本人学生の国際感覚の醸成、学習内容の充実を図るとともに、優秀な外国人学生による本学での多彩な授業科目の履修の機会を一層充実させることにより、「調和ある多様性」の担い手となる留学生の一層の受入れを進める。新設の「グローバル・マネジメント機構」（仮称）はこうした新規の取組の司令塔の役割を担い、全学的な企画を戦略的に展開していく。具体的には、

①大阪大学サマープログラム（OUSP）の新設

既存の OUSSEP は、海外からの交換留学生を対象として学期中に実施されているプログラムであるが、本構想ではそれに加え、本学内に新たにオフィスを誘致するカリフォルニア大学の協力を得て、留学生がより日本に来やすい夏季休暇期間に、短期集中型のサマープログラムを実施することとしており、また、将来のクォーター制導入に伴う強化も見据えながら、利用者層の質・量両面での拡充を睨んだ展開を進める。

②研究指導型短期留学プログラム（FrontierLab@OsakaU）の文系学部への拡大

現在のところ、当該プログラムは主として理系学部により提供されているが、本構想ではこれを文系学部にも拡大することで、大学全体としての英語による授業科目数と割合を高めていく。本学での最先端研究の真髄に触れる密度の濃い留学経験と、研究室で人間関係を築く機会を提供し、本学の大学院進学等を検討する優秀な外国人留学生を増やす。

③英語による大学院レベル学位プログラムの増設

大学院レベルの英語コース（現在は 6）について、現在検討中の情報系や生命科学系の新たな英語コースなどから徐々に拡大し、本構想期間中に全研究科による 16 の英語コース（又はダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーコース）の開設を実現する。

④英語及びその他外国語によって授業可能な教員の採用

本学独自の年俸制、クロス・アポイントメント制度（導入済み）も活用し、英語及びその他外国語によって授業可能な外国人教員や海外の大学で学位を取得した日本人教員を積極的に採用する【詳細は 1.（1）①に記載】。

⑤英語で授業を実施できる日本人・非英語ネイティブ教員の育成継続、拡大

GFD プロジェクトを今後も継続し、**e-Learning** 教材等を介した英語による講義能力の向上を引き続き図る。その際、学内における従来の研修に加え、カリフォルニア大学等の協力を得た海外での実践的な研修プログラムや、少人数での研修プログラムを併せて実施する。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

②外国語のみで卒業できるコースの数等【2 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
外国語のみで卒業できるコースの設置数 (A)	14 コース	17 コース	23 コース	33 コース
うち学部 (B)	2 コース	2 コース	2 コース	2 コース
うち大学院 (C)	12 コース	15 コース	21 コース	31 コース
全学位コースの数 (D)	294 コース	294 コース	294 コース	294 コース
うち学部 (E)	90 コース	90 コース	90 コース	90 コース
うち大学院 (F)	204 コース	204 コース	204 コース	204 コース
割 合 (A/D)	4.8 %	5.8 %	7.8 %	11.2 %
割 合 (B/E)	2.2 %	2.2 %	2.2 %	2.2 %
割 合 (C/F)	5.9 %	7.4 %	10.3 %	15.2 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数 (G)	374 人	496 人	639 人	876 人
うち学部 (H)	89 人	140 人	140 人	140 人
うち大学院 (I)	285 人	356 人	499 人	736 人
全学生数 (J)	24,611 人	23,000 人	23,000 人	23,000 人
うち学部 (K)	16,001 人	15,500 人	15,500 人	15,500 人
うち大学院 (L)	8,610 人	7,500 人	7,500 人	7,500 人
割 合 (G/J)	1.5 %	2.2 %	2.8 %	3.8 %
割 合 (H/K)	0.6 %	0.9 %	0.9 %	0.9 %
割 合 (I/L)	3.3 %	4.7 %	6.7 %	9.8 %

【これまでの取組】

平成 21 年度に文部科学省「国際化拠点整備事業 (G30)」の採択を受け、その時点で既に存在していた大学院レベルの英語 4 コースに加え、学部レベルの 2 コース (インターナショナルカレッジと呼称) と大学院レベルの 2 コースを新設し、多数の外国人教員を雇用することで、英語による授業数の飛躍的な増加とプログラムの体系化を進めた。

学部の英語コース (インターナショナルカレッジ) については、その運営には計 4 つの学部が関わっており、人間科学コースは人間科学部が単独で、化学・生物学複合メジャーコース (CBCMP) は理学部・工学部・基礎工学部が緊密な連携を構築し、共同で運営している。2 つのコースは共に秋入学を実施しており、これまでのところ、いずれの年も多くの優秀な学生が入学している。その中でも特に優秀な学業成績を修めた者を念頭に、3 年半で早期卒業可能なカリキュラムを採用したところ、平成 26 年 3 月、CBCMP から初の早期卒業生が誕生した (5 人)。また、日本人学生の国際化促進という観点から、一般の日本人学生に対して、当該 2 コースの授業を開放し、受講を奨励している。

大学院レベルでは生物科学コース、基礎工学コース、船舶海洋工学コース、量子エンジニアリングデザインコースという既に存在していた 4 コースに加え、新規に 2 コース (統合理学特別コース及び国際物理特別コース) を開設した。これら 6 コースの中でも統合理学特別コースは化学・生物学をその対象領域とし、当初から学部レベルの CBCMP と高い親和性を持つように設計されており、今後は CBCMP 卒業生の受け皿として益々その重要性を高めることが見込まれる。いずれのコースも少数精鋭、毎年優秀な学生が入学しており、その一例を挙げると、平成 25 年 12 月に東京で開催された「University Venture Grand Prix 2013」(経済産業省主催) において、本学出場チームは見事準優勝に輝いたが、日本人との混合チームをリードしたのは国際物理特別コース博士後期課程

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプ A)

に在籍する2人の中国人留学生であり、副賞として訪れた米シリコンバレーでは起業に向けた投資家対象のプレゼンテーションにも見事に対応するなど、海外でも高い注目を浴びている。

これら英語コースにおける教育の質保証について、

- ①各コースにおける教育の質を保証するため、FDによる教員のレベルアップにも努力してきた。例えば、大学全体でのFDプログラム実施に加え、英語コース教員向けの独自のFDプログラムやワークショップを学内で毎年継続的に実施している。中でも、前者のFDプログラムで用いられる英語によるFDマニュアルの開発は、その内容と分かり易さから、G30事業における各種外部評価においても高い評価を受けている。
- ②両コースとも、受験生及び学生の質を高いレベルに保つため、広報に相当の力を傾注している。ここ数年、毎年延べ約20か国・地域を訪問し留学フェアに参加してきたほか、現地の有力高校等で説明会を開催してきた。その結果、例えば平成25年度入試では人間科学コースの受入れ可能数10人のところ、80人もの受験生が集まった。

【本構想における取組】

本学が提唱する「調和ある多様性」を実現するためには、国際標準への対応として英語力を備えていることが重要であるため、英語による多様な教育機会を通じた日本人学生の国際感覚の醸成、学習内容の充実と、優秀な外国人学生による本学での多彩な授業科目の履修可能性を一層向上させることが重要である。英語コースの今後の考え方も、このような観点に照らし、新設の「グローバル・マネジメント機構」（仮称）による全学的戦略の下、質・量の両面で整備・充実させていく必要がある。

①英語による大学院レベル学位プログラムの増設

平成25年度終了時点で、大学院レベルの英語コースは6つであるが、本構想期間中に、現在検討中の情報系や生命科学系の新たな英語コースの開設を皮切りに、徐々に拡大させ、全研究科による16の英語コース（又はダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーコース）の開設を実現する。

②全ての大学院レベルの英語コースを統括する専任教員の配置

大学院レベルの英語コースが今後徐々に増えていくことを想定した場合に、入試・広報など、各コースに共通する業務が従来にも増して多様化し、量も増えてくる。本構想においては、全ての大学院レベルの英語コースを統括する専任教員による体制を充実することとし、各コース又は全体としての効率的な運営を先導するとともに、コーディネーションのためのノウハウを全学的に蓄積する。

③AO入試専門官（アドミッションズ・オフィサー）の育成

学部レベルでも大学院レベルでも、教育の質を保つために優秀な受験生を確保することは欠かせない。特に英語による学位コースでは、海外の有力大学と同様の、いわゆるAO型入試となるため、それらの大学との激しい国際競争にさらされることになる。

本学ではG30事業を契機に当該分野の知見を徐々に蓄積してきている。海外での入試・広報を統括して担当するグローバルアドミッションズオフィス平成26年度中に設立することとしているが、実際の業務遂行に必要なアドミッションズ・オフィサーを育成するため、1) 海外の有力大学の現状を調査し、2) 必要に応じて本学のAO入試の核となる経験者を雇用し、3) 現有の教職員を対象とした実践的な育成・研修プログラムを提供する。このことで、新たな大学院レベルの英語コースにおいてもより質の高い受験生が確保できるようにする。

また、それらの結果を踏まえたシンポジウムやセミナーを定期的を開催し、他大学や関係者との情報共有を図りつつ、激しい国際競争に耐えられるようAO入試制度の不断の充実に努める。

④奨学金財源の確保

英語コースを含めた優秀な人材への奨学金等について、大阪大学未来基金等からの財源確保に努める。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

③日本語教育の充実【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、旧大阪大学及び旧大阪外国語大学が有するリソースを最大限活用し、①入学前予備教育（国費（学部と大学院）・日韓共同理工系）、②「国際化拠点整備事業（G30）」により整備したインターナショナルカレッジ等の学部・大学院レベルの英語コースの留学生を対象とした日本語科目、③日本語・日本文化研修生や文系・理系の特別プログラムの短期留学生を対象を特化した科目、④研究留学生向け科目、⑤研究員や留学生・研究員の配偶者等に対する受講料を抑えた日常生活レベルの日本語プログラム、を運営してきている（平成 25 年度は約 1,500 人が受講）。

特に G30 採択以降は、通常の授業開講期間以外にも、数週間単位での超短期プログラムを開発・実施し、北米やアジア諸国の協定大学からのニーズに添えている。いずれも、当該大学との共同研究の成果をもとに、留学生の在籍身分や日本語能力、専門分野に配慮した個別カリキュラムを準備し、プログラムによっては修了論文の指導も行うなどして、学生数の増加とレベルの多様化に対応した柔軟なプログラム提供に係る取組を進めている。

同時に、関係教員が、非常勤講師や博士後期課程の STA（シニア・ティーチング・アシスタント）を含む TA とのコーディネーションを行い、学期前後のミーティングに加えて SNS 活用等によって日本語教育実践の情報を共有するとともに、開発した教材の更なる改良に取り組んでいる。

【本構想における取組】

「調和ある多様性」の方針の下で留学生の多様性を確保するため、母語・文化に関し多様な背景を持つ留学生を今後更に受け入れることとしている。日本語教育については、研究室や大学内外のネットワーク拡大に資する自立的なコミュニケーション能力を獲得し、日本での勉学・研究生活の一層の充実に資するよう、①円滑な異文化適応の支援の強化、②アカデミックな活動に有用な専門日本語教育の充実、③日本人や母語・母文化の異なる学生や研究者と協働できる行動力の涵養と社会への橋渡しの促進、という大きな目標を掲げている。

①については、日本語能力のレベル差に十分に配慮し、特に初来日の者には日本での生活にソフトランディングできるようカリキュラムの工夫を行い、受講の初期段階で重点的な配慮を行う。②については、従来の開講科目でも実施してきたアカデミックコミュニケーション、プレゼンテーション、リーディング、ライティングの各クラスについて、通常の学期内の実施に加え、学期期間外の休暇中についても短期集中プログラムを実施する。また、学期内の日本語授業（交換留学生対象の国際交流科目）でも、従来からの学習トラックに加え、進度の早いトラックを導入するなど、多様な学習者のニーズに合わせたマルチトラック化を進める。③については、既に学部学生のための正規科目として実施している「多文化コミュニケーション」等の科目を充実させ、良質な研究活動に必須である他者からの学びや他者との協働、相互理解に係る姿勢の会得を促し、「ビジネスコミュニケーション」等の科目の充実により日本社会での活躍の機会増大に貢献する。これらによって、意識面や行動面での変容に加え、日本における地域住民として学内外で自立した学生・研究者として生活できる能力を、日本語教育を通じて獲得することができるように取り組む。

これら日本語の教育と学習支援については、今後、全学的な提供体制の強化の観点から、新設の「グローバル・マネジメント機構」（仮称）を介した一体的提供とサービスの充実を強力に展開する。まず、平成 28 年度より新たな私費外国人留学生入試を開始し、選抜された海外の優秀な高校卒業生に対して予備教育を提供するとともに、学部入学後も、レベル別クラスのトラックを増やして大学教育に適した日本語教育を提供する。また、日本語母語話者や高度な日本語能力を有する大学院学生を TA として授業で活用し、グローバル化対応に係る日本人学生の意識の向上を図るとともに、日本語教育に関わった人材が他の人材層に有効な刺激を与えるような好循環の継続を目指す。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (H25.11)	平成28年度 (H28.8)	平成31年度 (H31.6)	平成35年度 (H35.6)
外国語力基準	TOEFL-iBT79 (ITP550)※他の語学試験のスコアが同水準である場合を含む			
外国語力基準を満たす学生数 (A)	3,682 人※	6,500 人	11,000 人	17,600 人
うち学部(B)	2,162 人※	4,000 人	7,000 人	10,850 人
うち大学院(C)	1,520 人※	2,500 人	4,000 人	6,750 人
全学生数(D)	24,611 人	23,000 人	23,000 人	23,000 人
うち学部(E)	16,001 人	15,500 人	15,500 人	15,500 人
うち大学院(F)	8,610 人	7,500 人	7,500 人	7,500 人
割合(A/D)	15.0 %※	28.3 %	47.8 %	76.5 %
割合(B/E)	13.5 %※	25.8 %	45.2 %	70.0 %
割合(C/F)	17.7 %※	33.3 %	53.3 %	90.0 %

※H25 時点では全学レベルのスコアは1・2年次のみ存在、3年生～及び大学院は部分的データ等を元にした推計(外国語学部分のみ全在籍者分を把握)。

【これまでの取組】

全学教育推進機構において、学部1年生全員を対象としたTOEFL-ITP試験を実施しており(11月)、共通教育「実践英語」の成績評価においてTOEFL-ITPスコアを換算(30%)するなどして語学力修得に係る意欲向上を促している。また、TOEFL等と同様に世界で広く利用されているIELTSについても事前対策講座・学内試験を実施するほか、ブリティッシュカウンシルの協力を得て短期型の「実践英語力強化講座」に昨年度から取り組んでいる。これに加え、英語環境に慣れ親しむ観点からグローバル・コモンズ等を介した留学生との英語での交流機会を充実している。

語学力を一定程度備えた学生については、短期留学生用の英語による授業「国際交流科目」や学部の英語コースの英語で提供される授業科目の履修を通じ、語学力と教養・専門性の育成を図っている。また、学内の支援制度も活用しつつ、長期休暇を利用した海外語学研修や短期海外派遣等の機会を経て、更なる語学力の獲得に励んでいる。

英語力以外では特段のスタンダードは設定していないが、例えば外国語学部ロシア語専攻では、ロシア教育科学省認定試験を利用して語学教育の質保証を図っている。

【本構想における取組】

世界適塾構想が標榜する「調和ある多様性」は、共通言語を英語に一元化するものではないが、一方で世界の多くの学生が英語修得に注力し、現在のビジネスの現場では英語が主流である中にあることは、グローバルスタンダードとしての英語力の育成、強化への対応が求められる。

本学の海外派遣の基準はTOEFL iBT79 (=ITP550) 相当の英語力としており、当面はこれを達成する学生の増加が急務である(本構想期間中に学部生の平均点が550、大学院生が600となることを目指す)。このため、現在受験させているTOEFL-ITPを1セメスター終了後に移行し、2年次にも受験するよう義務付けることで自主的学修を促す仕組みを導入する(状況を見ながら卒業年次での実施も検討)。実践英語力強化講座を語学力アップの手段として引き続き活用しつつ、クォーター制移行後は英語教育をより短期集中型に変え、集中的に能力を獲得することを可能とする。

語学力は学修時間との相関関係が高く、効果的な修得のためにはいかに自主学習を促すが鍵である。eラーニング教材やCLE(授業支援システム)を介した充実した自習・復習等を促すよう、FD等を通じ語学授業の方法の改善に努める。これらの取組を通じ目標を達成した学生は、当該エフォートに応じた奨励的な支援が得られるようにする。

(大学名：大阪大学)(申請区分：タイプA)

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

①ナンバリング実施状況・割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	1,020 科目	10,100 科目	9,800 科目	12,000 科目
うち学部(B)	1,020 科目	6,700 科目	5,600 科目	6,500 科目
うち大学院(C)	0 科目	3,400 科目	4,200 科目	5,500 科目
全授業科目数(D)	19,967 科目	19,000 科目	15,000 科目	12,000 科目
うち学部(E)	11,810 科目	10,843 科目	7,400 科目	6,500 科目
うち大学院(F)	8,157 科目	8,157 科目	7,600 科目	5,500 科目
割合(A/D)	5.1 %	53.2 %	65.3 %	100 %
割合(B/E)	8.6 %	61.8 %	75.7 %	100 %
割合(C/F)	0 %	41.7 %	55.3 %	100 %

【これまでの取組】

本学の「国際化拠点整備事業(G30)」により整備したインターナショナルカレッジ(学部の英語コース)の日本語科目において、100番から600番までの授業の難易度に応じたナンバリングを実施している。また、学部の英語コースのうち化学・生物学複合メジャーコースにおいては、化学・生物学・物理学・数学関係分野について、国際標準の系統かつ体系的なカリキュラムを先行して作成しており、専門基礎科目と専門科目を対象に、授業内容と難易度に応じたナンバリングを試行的に導入している。このほか、外国語学部、国際教育交流センター、日本語日本文化教育センターにおいて、日本語教育科目等の一部科目について実施している。

【本構想における取組】

本学の世界適塾構想では、教育実施体制の世界標準化が鍵となる。各教育(学位)プログラムの学習目標の明示化など履修体系と各授業科目の目標が国際的基準の下で可視化されていることが重要であり、このことは、国内外の大学との単位互換や教育システムの国際通用性に資するものである。同時に、本構想では、副専攻・副プログラム等の教育資源を生かし、学生の主体性に応じた履修体系の多様性を重視する教育システムを構築することとしており、学際横断プログラムの柔軟な編成・提供という視点も考慮しつつ、学部から大学院までを縦断・横断的に扱うナンバリングシステムを順次導入する。その際、科目区分ならびに学部と学科、大学院と専攻を表すアルファベットと、授業科目の難易度、単位数及び各科目を表す数値を組み合わせるなど、国際標準のシステムとすることを前提とする。

ナンバリングを実施するためには、カリキュラム・ポリシーに基づいて教育課程を全学的ガイドラインに沿って体系的に編成することが必要であり、まずカリキュラムの系統性や階層構造の見直しを各学位プログラムにおいて進め、授業科目の難易度及び順次性を踏まえた体系的な科目のナンバリングを行う。この作業を踏まえて、カリキュラムにおける分野の偏り等の点検を進め、共通教育系授業等の学部開設科目を中心に、授業科目の整理を進めていく。

学部の英語コース(化学・生物学複合メジャーコース、人間科学コース)において、既に試行導入している前者とともに、後者でも既に導入に向け検討を進めており、本年10月から運営を開始する。以後、学問分野の特性を踏まえ、共通教育系科目、並びに理学部、工学部、基礎工学部、外国語学部開講科目について本年度から検討を進め、第3期中期目標期間の開始年度である平成28年4月からナンバリングを開始する。医学部、歯学部、薬学部、医学部保健学科も検討を始め、遅くとも平成31年4月までにはナンバリングを導入し、その他の学部についても平成33年度を目途にナンバリングを導入する(大学院に関しても同様のスケジュールで進行)。なお、学務情報システムの改修(平成29年10月)に際し、よりナンバリングに対応したシステムを導入する。

(大学名：大阪大学)(申請区分：タイプA)

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

② GPA 導入状況【1 ページ以内】

【これまでの取組】

学生の学習意欲の向上及び適切な修学指導に資するとともに、教育の国際化を促進することを目的として、GPA 制度の導入について平成 25 年より学内で精力的な議論を進めてきた。その結果を踏まえ、平成 26 年度以降の学部入学者を対象に、全学的に GPA 制度を導入している。

導入に際しては、本学においては従前より素点ではなく「S・A・B・C・F」区分での評価を行っていたことや、より国際的に認知された評価の手法を採用すべきという観点を踏まえ、S=4.0、A=3.0、B=2.0、C=1.0、F=0.0 とする方式で運用することを決定した。また、学部の学問分野や教育内容の特性に応じた現在の評価手法を尊重しつつ、順次制度の質を高めていくという考え方から、「S・A・B・C・F」評価の割合に関する全学としてのガイドラインは現時点で設けていないものの、授業科目間の成績評価の公平性に留意することを要項の細目に明記し、各学部において適切な評価が実施されるよう促している。

GPA 制度の導入に際し、学務情報システム上で、同一科目間の成績分布の比較等を通じ成績基準の統一を図り、学生の成績分布の特徴や変化を把握できるようにするとともに、成績低迷者の早期発見と指導に活用できる環境を整えた。併せて、進級要件や奨学金支給要件、優秀者表彰等に関し学部内での選考基準として GPA を利用することができることを明確にした。

【本構想における取組】

世界適塾構想では、学生の主体性に応じた選択の幅と履修体系の多様性を重視した新たな教育システムを構築しつつ、その前提として教学システムの国際通用性を保障していくことも重視しており、GPA 制度を介した評価制度の改善・充実に今後も努めていく。

GPA 制度導入の初年度である本年度は、オリエンテーションや FD 研修などを通じて、学生と教員双方について GPA 制度の意義と留意点を周知するとともに、運用と今後の進め方に関する教育現場からの意見を、アンケートなどを用いて収集し、今後の改善方策に向けたフィードバックを図ることとしており、このようなことを通じ、全学で新たに実施している GPA 制度の持続性を担保しつつ、厳格な成績評価の今後一層の進展を期していく。

これらの取組を通じ、第 3 期中期目標期間の開始年度である平成 28 年度までに、「S・A・B・C・F」について、たとえば、「S=達成目標を上回る、A=達成目標に到達している、B=達成目標にほぼ到達している、C=達成目標に到達しているとは言えないが学習努力が認められる、F=達成目標に到達しておらず、学習努力も認められない」など、全学で統一の定義を定めつつ、一般的な授業科目について、たとえば「SとAを併せて3割程度」となるよう授業の達成目標を設定することなど、厳格な成績評価の保証を求める仕組みを全学的なガイドラインとして導入する。

また、学務情報システムの改修サイクルに合わせ、平成 29 年 10 月より、GPA が成績証明書（和文・英文）に記載されるようシステムの必要な改修を行うとともに、それに併せて英文による GPA 制度の要項を作成する。

全学的に厳格かつ公正な成績評価を期していくに当たっては、本学が非常に幅広い学問分野を備える大規模総合大学であり、また、所属学生について部局毎に大きな多様性が存在する状況、クラスサイズに応じた評価の在り方等も考慮する必要がある。一方、学部毎の取組を励行している進級条件や奨学金支給条件等に係る全学統一運用を含め、成績評価とフィードバックに係る仕組みを不断に改善させていくことが必要であり、各授業科目での達成目標の明確化やプログラムとしての体系性、それらに関連したシラバスの充実に係る検討を全学的に進めていく過程で、GPA 制度の更なる実質化を今後進めていく。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

③シラバスの英語化の状況・割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
シラバスを英語化している授業科目数 (A)	4,243 科目	5,700 科目	10,500 科目	12,000 科目
うち学部 (B)	2,482 科目	3,660 科目	5,180 科目	6,500 科目
うち大学院 (C)	1,761 科目	2,040 科目	5,320 科目	5,500 科目
全授業科目数 (D)	19,967 科目	19,000 科目	15,000 科目	12,000 科目
うち学部 (E)	11,810 科目	10,843 科目	7,400 科目	6,500 科目
うち大学院 (F)	8,157 科目	8,157 科目	7,600 科目	5,500 科目
割合 (A/D)	21.3 %	30.0 %	70.0 %	100 %
割合 (B/E)	21.0 %	33.8 %	70.0 %	100 %
割合 (C/F)	21.6 %	25.0 %	70.0 %	100 %

【これまでの取組】

本学では、平成6年に学内においてシラバス記載項目の統一に関する全学の申合せを行っており、以降、学部・研究科ごとにシラバスの内容の充実に努めている。現在は学務情報システムを通して学生が常に最新のシラバス情報を確認できるとともに、学外者にも大学ホームページ上でシラバスデータを公開している。シラバスの英語化については、学務情報システム上、英語による閲覧・入力を既に可能としており、全授業科目の科目名称は既に英語化されている。現在、授業内容や成績基準等の各項目の記載内容についても、順次英語化を進めているところである。

また、教員に対する研修についても力を入れており、「国際化拠点整備事業 (G30)」により整備した英語コースでは FD において英語シラバス作成を重要な項目として位置付け【詳細は1.(4)②に記載】、シラバスを英語化している。

【本構想における取組】

本学の世界適塾構想では、学生の主体性に応じた選択の幅と履修体系の多様性を重視した新たな教育システムを構築することとしているが、その際、履修体系と各授業科目の目標が国際的基準の下で可視化されていることが重要である。このような観点を踏まえ、全学的にシラバスの項目改訂に係る検討を進めている。新シラバスは平成26年中にフォーマットを策定し、平成27年から全学的に運用を開始する予定である。

新シラバスでは、①学位プログラムごとに定められた教育目標やカリキュラム・ポリシー、及び大学のディプロマ・ポリシーに定めた学修成果と関連づけられた学習目標の明示、②学習目標の達成度を測定するための具体的な成績評価の方法、③授業外学修を奨励・促進するための内容の明示、の3点に焦点を当て、全学的に統一された項目へと見直しを行う。また、統一項目のそれぞれの中身について、年に一度、学部・研究科ごとの状況調査を行い、シラバス内容の不断の改善充実が図られるよう全学的な仕組みを構築する。

また、本学の教育情報を学外発信する際の有効な手段であるという観点を踏まえつつ、特に留学生が受講する科目における英語化の必要性が高いこと等に鑑み、シラバスの英語化を順次進める。具体的には、G30 コースに続き、博士課程教育リーディングプログラム等の授業科目のシラバスから順次英語化を実施し、本構想期間終了までに全授業科目のシラバスが英語対応化されることを目指す。学務情報システム改修サイクルに併せ、平成29年10月以降は、学習目標および授業外学修について、入力項目が自動的に英語化されるシステムを導入し、このほか、英語化に係る支援員の配置等を通じ、授業担当教員の負担軽減の観点に留意しながら、授業内容等の英語入力を順次進めていく。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

④教育プログラムの国際通用性と質保証【1 ページ以内】

【これまでの取組】

欧州単位互換制度 (ECTS) を導入した短期留学プログラム FrontierLab@OsakaU (平成 19 年発足、理工系の 6 研究科・6 研究所が参加) においては、学修量・単位互換表の設定や教授方法・評価基準に係るガイドラインの策定等を通じ、国際的に通用するプログラムの質保証を行っており、カリフォルニア大学 EAP (Education Abroad Program) の正式な学生派遣プログラムに認定されるなど海外の教育機関から高い評価を受けている。また、Erasmus Mundus の共同修士学位プログラム MAPNET (平成 22 年発足、工学研究科) においては、EU 外の教育機関としては極めて異例の学位授与に携わっており、ECTS に基づくカリキュラム設計と質保証を実施している。こうした先進的な取組を参照して、英語コースや博士課程教育リーディングプログラムにおいても、国際的な質保証の基準に準拠したカリキュラム設計を行っている。

また、国際通用性ある教育活動の展開を期して、平成 20 年度よりサイバーメディアセンターによる「大学教育のグローバル化に対応した FD 支援事業」を実施し、英語による講義能力の向上や最新の教授法の実践に係る研修を提供する【詳細は 2. (1) ④に記載】とともに、人間科学コース (英語コース) や生体統御ネットワーク医学教育プログラム (リーディングプログラム) などが中心になって、プログラム実施の経験を踏まえた国際的に通用するカリキュラム設計、質保証に関する FD の実施、ハンドブックの作成を行っている。

以上のプログラムの実施に際しては、海外の教育・研究機関と連携して学生・研究者の相互派遣を行うとともに、国内外の企業や国際機関ともインターンシップや講師派遣の形で連携している。

【本構想における取組】

世界適塾構想の下、グローバルに活躍できる人材育成を進める上では、国際的評価に足る質保証に係る取組を戦略的に充実・強化していく必要がある。このため、整備を順次進めているナンバリング、GPA 等と連動しつつ、プログラム単位で実施されている国際通用性を備えた取組のノウハウを全学的に集約・展開していくプロセスを今後強化する。具体的には、

①国際的な質保証に関する FD・ハンドブックの全学展開

英語での授業展開に関する FD や、プログラム単位で発行されているハンドブックの全学展開を図る (これまでの知見や教育実践に係る最新の国際情勢を踏まえたハンドブックを併せて作成)。

②高度教養プログラムにおける国際的な質保証の徹底

FrontierLab@OsakaU で既に導入されている学修量の設定、欧州の単位互換制度 (ECTS) などの国際的に通用する質保証の仕組みを、高度教養プログラム (知のジムナスティックス、大学院副専攻プログラム) や国際交流プログラム (海外インターンシップやサマープログラム) 等の学際横断プログラムに導入する。

③外部機関との連携、国際的な枠組みへの参画

学術協定や共同プログラムを通じて提携している海外の高等教育・研究機関、Erasmus Mundus やリーディングプログラムの参加企業・機関との連携強化に引き続き取り組むとともに、ダブル・ディグリー (本学の国際公共政策研究科とグローニンゲン大学との間のダブル・ディグリー・プログラムが本年 4 月より開始) や英語コースの増設、新たに制度化されるジョイント・ディグリーへの積極的な対応、欧州 Tuning 計画等の国際的質保証基準に合わせたシステムの見直しと国際的な枠組みへの参画等に取り組む。

④MOOCs を活かした新たな質保証の枠組みの推進

日本で 3 番目に加入した edX が提供する MOOCs を介し、本学の魅力ある教育研究を発信するとともに、①英語での高度な授業の実施を希望する教員への支援、②学習者中心のアプローチによるコース設計や能動的学習を促進する講義形態の学内定着等を教育学習支援センターが中心になって強化し、国際的水準での講義形態の学内普及を図る。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

①柔軟な学事暦の設定の有無【1 ページ以内】

【これまでの取組】

平成 24 年 3 月に教育担当理事の下に「教育システム検討ワーキンググループ」を立ち上げ、入学時期や学年暦及び教育のグローバル化に向けた諸課題について検討を行い、8 月に「教育のグローバル化に向けた教育システムの検討について」というタイトルの中間報告を行ったが、その時点では、入学時期を一斉に秋に移行するような変更は、当時検討を先行させていた東京大学をはじめとした他大学の状況、そして就職等の社会慣行や各種国家試験の受験日程等の在り方との整合性を踏まえる必要があり、引き続き検討すべき課題とした。

一方、クォーター制のような改革は、学生の相互交流や教員の海外研修などグローバル化の視点からメリットが大きい、授業の進行速度が速いためかなりの数の学生が消化不良になる可能性があること、不合格となって再履修をするために多くの専門科目の履修を見合わせる可能性等が、試行の結果で明らかとなり、学事暦変更に伴って授業方法の抜本的な見直し（宿題や演習を組み合わせるアクティブラーニングを促す授業形態）に取り組む必要があること、科目数バランスや科目配置を全体的に見直していく必要があること等を確認したところである。

なお、本学では、私費外国人留学生を増加させるための新たな方策として、渡日前に海外で入学試験を行い、本学において半年間の日本語教育を実施する「海外在住私費外国人留学生特別入試」を行うことを決定した（平成 28 年度より実施）。これは、国内で一斉に秋入学に移行する雰囲気醸成されていないことを受け、海外の高校卒業時期と日本の大学入学時期に半年のずれがあることを逆に利用した制度として設計したものである。

【本構想における取組】

世界適塾構想を通じ「調和ある多様性」を創造するためには、学生や教員の多様性は必須である。この観点からクォーター制には意義があることに加え、①本学では学際横断教育（大学院レベルでの副専攻・副プログラム等）や高度教養教育に関わる教育資源が豊富でありながら、学部毎にカレンダーを組むが故に学際横断教育を実施する時間帯の確保が難しく、学生にとって履修可能性が十分開かれているとは言えなかった点、②教員にとっても、全学的な教育活動、研究科毎の教育活動、研究に要する時間等を複雑に組み合わせながら業務を遂行せざるを得ず、パフォーマンスを発揮しにくい面があった点などの隘路を制度的に解決する意義があると考え、多くの国との通用性を担保するためのクォーター制（3 学期制）の平成 29 年度中の導入を目指すこととした（併せて、後期日程入試の全学的停止も視野に入れつつ、新たな入試体系を整備・充実する【詳細は 3.（2）①②に記載】）。

現在のところ想定している本学のクォーター制は、春学期は 4—6 月、夏季休暇は 7—8 月、秋学期は 9—11 月、冬学期は 12—2 月、春季休暇は 3 月に設定するものである（2 単位科目は週 2 回の授業（90 分）を行い、8 週間（正味 2 ヶ月）で 16 回の授業が終了）。春学期を 6 月中旬に終えることで 2 か月半の夏季休暇が確保されることにより、学生の海外研修や学内外のサマープログラムへの参加、教員が研究に没頭する期間や国際会議に出席する時間の確保にも資する。

また、本学の特色ある教育である学際横断教育や高度教養教育に係る曜日又は時間帯を全学的に確保することで、研究科や学部等の枠を越えた学修活動をより可能とする。関連して、ナンバリング等を進める過程と併せて総授業科目数の見直しを行い、現在約 2 万ある科目数の抜本的な見直しを図る（本構想期間中に 1 万 2 千に削減）ことで、厳格な単位制度の運用に基づいた学生の授業外学修時間の充実を図る。また、部局のカリキュラム改革との整合性、語学教育の見直し、教室の配置の在り方、医学部や教職科目等の目的養成型カリキュラムとの整合性等について検討を進める。加えて、授業進行速度が上がることに対応した授業方法の見直し・改善、教育効果の向上に係る FD プログラムを提供する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

②入試における国際バカロレアの活用【1 ページ以内】

【これまでの取組】

IB（国際バカロレア資格）については、外部評価、モデレーション、そして質保証の仕組みが整備されており、信頼性が高いことから、大学入試において信頼できる資格であると考えており、また、IB が目指す教育の本質は、本学が志向する教育目標や人物像との親和性が高いという認識から、積極的な評価を本学として行ってきた。

特に学部の英語コースにおいて、化学・生物学複合メジャーコースでは平成 22 年から、人間科学コースでは平成 23 年から、それぞれ IB 生を受け入れており、平成 25 年度においては両コース計 89 人の学生のうち 20 人が IB 修了生となっている。入試に際しては、募集要項中に受験資格として IB を明記し、修了証とスコア等の提出を求めている。また、国籍による制限は当然設けておらず、日本人の IB 修了生についても国内・国外を問わず受入れを行っている。

これに関連して、質の高い受験生の確保という観点から、国内外の IB 認定高校を定期的に訪問し、教職員や生徒を対象に本学の戦略的な広報活動を行っており、平成 24 年度には国内の全認定校を訪問し、説明会を実施したほか、IB 生を対象とした複数の大学進学フェアにも毎年参加している。また、個別の高校だけでなく国際バカロレア機構との連携にも積極的に取り組んでおり、平成 24 年度には、同機構及び国内外の複数の認定校から代表者を集め、本学において IB に関するシンポジウムを実施した。平成 25 年度には同機構アジア総局長一行の本学表敬訪問に際し相互に意見交換を行い、平成 26 年度には同機構より複数言語の国際バカロレアプログラムの調査を本学教員が受託するなど、現在も良好な関係が続いている。

【本構想における取組】

本学において「調和ある多様性」ある環境を創出するため、優秀な学生を様々な形で受け入れていく必要があり、入試改革に大胆に取り組む必要がある。IB 修了生は、非常に優れた時間管理、プレゼンテーション、批判的思考の各能力を有しており、本学の求める人物像や教育目標との親和性が高く、従来の入試制度により形成される集団とは別の集団として、また互いに主体的学修に係る好ましい刺激を与え合う存在として、その受入れを積極的に進めることが重要である。

折しも日本政府は、一部科目の日本語による履修を認めることで、国内の IB 認定校を（発表当時の 16 校から）200 校まで増やすという政策目標を発表した。本学としては、日本国内における認定校がまだ少ないことも踏まえ、これまでは英語コースにおける受入れが中心であったところ、現在、グローバルアドミSSIONズオフィスを中心として入試制度改革に着手していることに併せ、全学部の募集要項で IB 資格者を募集対象として今後明記しつつ、日本語による通常の学位コースにおいても IB 修了生の受け入れを拡大し、学生の多様化をより全学的に実現する。

その際、海外の多くの大学では、IB 修了生が高校時代に取得した一部科目（主に higher と呼ばれる）の単位を大学入学後もそのまま承認し履修を免除する仕組みを採用しており、今後、我が国における IB 認定校の拡大に係る状況を注視しつつ、類似の仕組みを本学においても検討する。

また、これまで IB に関する国内外の各種シンポジウムへ、本学の教員が定期的に参加し、入試ノウハウの獲得と関係者間のネットワークの形成に努めているところであり、これらを通じ IB の評価や活用方法に関して本学が蓄積してきたノウハウ（例えば、本学では単にスコアを見るだけでなく、当該生徒が意欲的な科目選択をしているか、課題論文の内容はどうかなど、総合的かつきめ細やかな見方をするよう他大学の入試担当者にアドバイスをを行っている）を活かし、本学独自に IB 関連のシンポジウムを定期的に主催するなど、社会とのチャンネルを増やすことで、IB 関係者及び関係各団体を対象とした豊富な情報発信と情報共有のための努力を拡大・継続していく。

なお、国内の IB 認定校を短期間で 200 校にまで増やす過程では、必ず教員養成という課題が生じる。例えば本学卒業生を将来の IB 教員として育成する研修プログラムを何らかの形で請け負うなど、IB の利用環境や文化の醸成に積極的に貢献していく取組についても検討する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

③渡日前入試、入学許可の実施等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

「国際化拠点整備事業」で整備されたインターナショナルカレッジ（学部の英語コース）は、対象者に渡日前入試・渡日前入学許可を実施しており、平成 25 年秋には化学・生物学複合メジャーコースで 19 人、人間科学コースで 8 人の優秀な学生の入学を許可している。また、日韓共同理工系学部留学生制度を利用して、本学で予備教育を経て正規入学する韓国人学生（平成 25 年度で 7 人）についても、実質的には渡日前に入試・入学許可の便宜が与えられている。

一方、大学院については、英語コースが 6 コース設置されており、いずれも海外からの申請を受け付けた後、対象者に対して渡日以前に入学の許可を与えてきた。これに加え、平成 26 年度には大学院英語コースを統括する「アジア人材育成のための領域横断国際研究教育拠点（Center for Asia Research and Education Network ; CAREN）」が設立された。CAREN は、複数の大学院コースについて入り口（入試）から教育課程（ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリー制度への対応も視野に入れている）までを包括的に担当する組織であり、大学院レベルの世界の優秀な若者たちに、渡日を課すことなく入学を許可する体制が整備されつつある。

【本構想における取組】

これまでの取組を統合しつつ、本学として不可欠な「調和ある多様性」の確保に資するため、新たな AO 入試を含め多様な入試制度を企画・運営する全学的な組織として、本年度中にグローバルアドミッションズオフィス（GAO）を設立することとしている。渡日前入試・入学許可等に関するインターナショナルカレッジの先導的な取組は GAO に継承・統合され、更なる改善を施しつつ、全学の総合選抜制度の整備・充実を図る。

また、GAO 及び CAREN は今後「グローバル・マネジメント機構」（仮称）の下で運営され、全学的見地からの機能強化をそれぞれ図ることとしている。

- ① まず、本年度より、GAO によって「海外在住私費外国人留学生特別入試制度」【詳細は 1. (1) ④に記載】の募集が開始される（平成 28 年度選抜）。これは、英語による入試を行っているインターナショナルカレッジの仕組みを日本語による入試にも応用しつつ、受入れを全学部に拡大した新たなスキームであり、全ての対象者に対して渡日前入試を実施し、合格者には渡日前に入学許可を与える。本スキームでは指定校推薦制度も導入することとし、海外の一流高等学校（当初はタイ、韓国、ベトナムの 3 校）と協定を結び、学校長から推薦された「折り紙付きの新卒高校生」に対し渡日前入試・入学許可を実施する。実施初年度に当たる平成 28 年度は 20 人の入学を予定しているが、本構想期間中に毎年 50 人に渡日前入学許可を与えるられるよう、規模を拡大する計画である。
- ② 同時に、GAO にはグローバル・リクルートや総合選抜方式等を専門とするアドミッションズ・オフィサーが置かれ、各国の中等教育の実情や学力試験の実態調査・分析等の研究を進める。このことを通じ、一層多彩な入試検定手法の検討・開発及び実施に取り組み、多彩な能力を有する留学生をより柔軟に受け入れるために必要な条件整備を研究する。このことにより、応募書類等が様々であっても能力を適正に評価・分析することが可能になるため、厳正な渡日前入試と真に優秀な者を対象にした渡日前入学許可の実施の両立が今後更に期待できる。
- ③ 大学院レベルでは、既に渡日前入試と入学許可に取り組むこととしている CAREN において、本学の大学院教育課程に興味を持つ優秀な学生を世界からリクルートする事業にも着手している。また、CAREN は海外協定校等と本学との博士前期及び後期課程の共同化を今後模索していくこととしているが、共同化された過程では、相手校大学院による入学許可が、厳正な選考を経た上での本学大学院の入学許可と等価値を有することとなる。このようなアプローチを含め、優秀な大学院学生に対する渡日前入試・入学許可を国際的視野で推進していくこととする。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

④奨学金支給の入学許可時の伝達【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数 (A)	104 人	124 人	162 人	216 人
奨学金を取得した外国人留学生数 (B)	202 人	238 人	305 人	407 人
割合 (A/B)	51.5 %	52.1 %	53.1 %	53.1 %

【これまでの取組】

平成 25 年度には、正規留学生 523 人の中に、国費留学生 33 人、学習奨励費（予約）43 人、部局独自奨学金 21 人が含まれ、彼らに対しては入学許可時に奨学金支給の旨を知らせている。また日韓共同理工系学部留学生制度で入学する韓国人学生 7 人について、奨学金支給の決定権は日韓両政府にあるものであるが、参加者が韓国にいる間に合格と奨学金受給が決定している。それ以外の正規生（私費留学生）69 人も、国際交流オフィスなどを通じ民間奨学金によってサポートされており、また、学習奨励費（一般）は 16 人、部局独自奨学金は 13 人となっている。

短期で受け入れている留学生については、平成 26 年度の日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度の下で、双方向協定型で 3 プログラム 41 人、短期研修・研究型で 6 プログラム 179 人の枠を獲得、それらに加えて学内措置で 20 人分の交換留学（受入）奨学金を確保している。これらの非正規生に対しては、JASSO によるプログラム採択が確定してからという制約はあるが、学内委員会（国際交流委員会・学生交流プログラム検討 WG）による厳格な審査を経て、交換留学や短期研修受入決定通知時には、奨学金に関する支給を伝達することを原則としている。

【本構想における取組】

国立大学法人運営費交付金の性格等に照らし、本学が私費留学生等に割り当て得る奨学金資源には一定の制約がある。しかし、世界中から高い志を持った若者が集い、相応の負担をしながら切磋琢磨をする世界適塾を構想するに当たっては、「学生の多様性」を具体的に実現するための経費面での支援が望まれる。そこで「グローバル・マネジメント機構」（仮称）によるイニシアティブの下、政策的優先度が高いと認められる留学生を対象に、入学許可時からの奨学金支給伝達に努める。

- ① 平成 28 年度に最初の新入生を迎える「海外在住私費留学生特別入試制度」では、制度発足初年度には、特に優秀な者 10 人に対して奨学金（入学許可時支給伝達）を措置する。同時に、優秀な者 10 人に対しては授業料を免除することとしている。
- ② また、既存の学内奨学金のほか、様々な奨学金制度を調査し、それらの情報をアーカイブ化する。それだけに止まらず、優秀な大学院留学生（渡日前入学許可）などに対して、入学許可時に伝達可能な学内及び民間奨学金のマッチング（年間 10～20 人）にも取り組む。
- ③ さらに、交換留学や短期研修等で本学の学風に触れた優秀な学部留学生が、在籍校卒業後に本学へ進学してくる場合も含め、大学推薦国費留学生（一般枠）を受け入れる際の全学での基準を明確化する。グローバルアドミッションズオフィス等によって集積された海外の教育制度・教育事情等のデータも活用し、国の支援を得るに相応しい真に優秀な外国人学生を全学的視点から選抜し、関係制度を活用して奨学金支給を早期に通知する。
- ④ 加えて、世界適塾を先導すべきモデル人材に対しては大阪大学未来基金などからの学内奨学金の財源等を確保、入学許可時に伝達を行う。
- ⑤ 非正規留学生に関しては、大学院の英語コースの増設に伴って新設される新たな交換留学プログラム群に対し、運営部局が渡日前に約束できる奨学金（JASSO）を獲得できるよう支援する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑤混住型学生宿舎の有無【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	29 人	206 人	525 人	525 人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	437 人	633 人	940 人	940 人
割合(A/B)	6.6 %	32.5 %	55.9 %	55.9 %
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	116 人	392 人	425 人	425 人
全日本人学生数(D)	21,995 人	21,000 人	21,000 人	21,000 人
割合(C/D)	0.5 %	1.9 %	2.0 %	2.0 %

【これまでの取組】

留学生増に対し、日本人学生寮の一部混住化によりニーズ増への対応を進めてきたところであるが、国費留学生等に係る宿舎分しか対応できておらず、日本学生支援機構からの宿舎施設の購入、短期留学生向けのURからの部屋の借上げ(留学生宿舎(シェアハウス)用)など、様々な方法を試みながら宿舎整備に努めてきた。学内宿舎の入居期間(1年間)を経た国費留学生や大学管理宿舎に入居できない私費留学生に対する民間宿舎情報の提供、不動産業者や大学生協と留学生・研究者とをマッチングするサイト等の提供、民間宿舎の借受けに際する大学の機関保証などにも取り組んできたところであるが、絶対数の確保に向けた抜本的な対策をする必要があるとの認識の下、平成25年秋より協議を進め、学寮・教職員宿舎再編に係るプロジェクトを決定した。

【本構想における取組】

世界適塾構想により「調和ある多様性」を具現化していく上で、居住環境を一にした学生間の関連な国際交流は、一つの肝となる。上記整備プロジェクトを進めるに当たっては、学寮及び留学生宿舎の双方において日本人学生及び留学生が自然な形で混住し、日常的な異文化交流が学内において活発になされる状況が望ましい。このような観点を踏まえ、整備プロジェクトの事業計画の詳細と公募・入札に向けた手続を進めており、宿舎廃止等に係る文部科学省との協議を本年度中に行った上で、プロジェクト期間を第1期(平成30年度～)・第2期(平成36年度～)に分け、外国人・日本人の混住を前提とした国際色溢れる約2,600戸規模のグローバル・ビレッジ(学生・職員寮)を整備する。具体的には、職員宿舎の多くが建替えを要する時期に入っていることを踏まえ、職員宿舎の再整備に併せ、

- ① 職員宿舎を集約すると同時に、他団地の売却収入等を原資として留学生宿舎等を建設する、
- ② 宿舎数は職員宿舎600戸(単身用・世帯用)、留学生宿舎935戸を目標とし、PFI事業等による民間収益事業等との合築によって整備を進める。余剰地において民間収益施設を誘致し、同施設に係る貸付収入を得ることによって、宿舎の貸与料金をできるだけ低廉に抑えつつ、建設費や維持管理費等の大学からの支出を出来る限りゼロに近づける構想とする。

将来的には、学生寮全2,000戸のうち日本人学生の入居割合を約25%とすることを目標としているが、留学生の大幅増に伴う宿舎確保が急務であることも念頭に、日本人学生寮については入居者数の45%について留学生を、留学生宿舎については宿舎ごとに若干名の日本人学生(留学生との交流や学業アドバイザーを担当するTA・チューター等の配置を想定)を混住させることとする。

こうした混住環境を生かし、学内のグローバル・コモンズなどにおける自発的な学習交流と並び、学寮における日本人学生と留学生の活発な交流を課外学習の一つとして明確に位置付ける。今後、混住型宿舎の充実に併せ、留学生・日本人の文化交流の一層の推進や、「日本語禁止」英語寮(留学生等をTAやチューターとして雇用し、派遣留学などを目指す日本人と同居させ、日本人学生の実践的英語力向上を図る)の実現等に取り組む。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、従前より各研究科・研究所が、教育研究の必要性に応じ、海外に研究上の足場となるサテライトオフィスを設立・展開してきたが、法人化を契機に、他大学に先駆けて全学的な海外拠点（教育研究センター：Center for Education and Research）を、本学教員及び事務職員が常駐する形で4か所（サンフランシスコ、グローニンゲン（オランダ）、バンコク、上海）を順次開設し、研究者・学生交流のための情報収集・発信、海外における国際交流の支援、本学の研究成果の発信、海外の研究成果の迅速な国内紹介等の実績を積み上げてきた。4センターは、本学が年1回海外で研究成果を大々的に発表する「大阪大学フォーラム」を持ち回りで開催するほか、英語短期研修プログラムや遠隔講義科目の配信等も行っている。サンフランシスコセンターが提供する講義（平成17年～）は日本語授業1,368人、英語授業444人が履修してきている。グローニンゲンセンターは、Erasmus Mundus や日欧学生交流プロジェクト ICI-ECP (Double Degree projects) 等の EU との共同プログラムへの本学の参画など、欧州大学との戦略的交流の促進の点で実績を上げた（本学の国際公共政策研究科とグローニンゲン大学との間のダブル・ディグリー・プログラムを本年4月より開始）。バンコク・上海センターは、「国際化拠点整備事業（G30）」の留学フェア支援等で強みを発揮した。これらの取組は、第1期中期目標期間に係る実績評価で高い評価を得ている。

平成26年4月には、拠点のミッションを、大学の国際プレゼンスの向上に係る広報拠点や留学生のリクルート拠点としての機能面に特化しつつ、大学間連携や国際共同研究の新規開拓を進めるため、活動範囲を「点から面」、「都市から地域」へと拡張すべく、「北米センター（サンフランシスコオフィス）」、「欧州センター（グローニンゲンオフィス）」、「ASEAN センター（バンコクオフィス）」、「東アジアセンター（上海オフィス）」に改組（英語では名称を Center for Academic Initiatives に変更）した。また、北米、欧州、ASEAN の各センター長には、当該地域全体を統括する常駐の地域ディレクター（Regional Director）の職責を付与し、各担当地域内での連携基盤の強化を図った。

【本構想における取組】

世界適塾構想の下でグローバルキャンパス化を推し進め、優秀な留学生の受入れ・確保を進めていくため、今後、4センターを新設の「グローバル・マネジメント機構」（仮称）の下に位置付け、活動範囲を「点から面」「都市から地域」に更に進めていく。

各拠点の改組と機能強化に伴い、北米・欧州センターは、現地大学における留学プログラムと研究科等とのマッチングを行い、本学学生の海外派遣の促進を図ること、ASEAN・東アジアセンターは、現地大学・高校とのネットワーク構築と優秀な外国人留学生の獲得を推進することを重点ミッションとし、前者では、本学学生を対象とした英語研修を始めとする各種プログラムの開発と実施、後者では、本年度から募集を開始する新たな私費学部留学生入学制度における優秀な外国人学生のリクルートや指定校の開拓などを中心に進めていく。

また、本学には部局が個別に開設している11のサテライトオフィス（フィリピン、インドネシア、タイ（4か所）、韓国、ベトナム、フランス、ウガンダ、ザンビア。このうち、営業日が週3日以上であるものは7拠点（フィリピン、インドネシア、タイ、韓国））があるが、これらは、開設部局以外の教員も利用したり、留学生の現地入試や留学生 OB による広報・支援活動の足場となっているものも存在し、今後は本部運営の4センターとの連携を更に緊密化していく。また、「グローバル・マネジメント機構」（仮称）の下、例えば北米センターでは、本学に新たに誘致するカリフォルニア大学オフィスと十分連携した上で、西海岸のみならず米国全土を、欧州センターはオランダ以外の主要国に、ASEAN・東アジアセンターは当該国のみならず近隣諸国の関連機関等との連携により、新たなオフィスの設置を模索し、国際共同事業や大学間交流の拡充を図る。このほか、環境・エネルギー・医療・公衆衛生分野での人材育成、国際協力が求められる湾岸地域やアフリカへの知的貢献等の地球規模活動も視野に入れ、本学の研究・教育・国際貢献の効率的・効果的展開を図る。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプA）

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑦外国人留学生OBの積極的活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学の外国人留学生 OB・OG が、帰国後、世界各地の政、官、財、学等で重要な役割を果たしていることは本学の「宝」であり、誇りと考えている。また、これら OB・OG の中には、本学が実施する新規留学生獲得のための現地訪問や留学フェア等において寛大な協力を惜しまぬ者も多いことから、留学生 OB・OG との積極的な連携を進めている。

本学には、本学を卒業・修了または3か月以上在籍し、日本国内で就職した元外国人留学生から構成される「大阪大学国際同窓会」が存在する。同組織は、本学在籍中に国際教育交流センターの留学生交流情報室 (IRIS) をベースに活発な活動を行っていた「大阪大学留学生会」(OUISA: Osaka University International Student Association) の元役員が中心となった組織であり、きわめて協力的である。近年では、平成 23 年 11 月 5 日、大阪大学創立 80 周年記念事業の一環として「世界に広がる大阪大学同窓会ネットワーク」を開催した際、現役の大阪大学留学生会メンバーと本学の各国留学生会組織（北米、欧州、タイ、上海）が合同で行事を企画し、日本や母国で活躍する元留学生を招へいするとともに、ネットワークの更なる拡大に向けた議論を行った。

また、平成 24 年度からは国際教育交流センターが主催する大阪大学留学生対象就職対策支援講座において、「留学生 OB・OG 体験談」の講師としての協力を得ている。現役の本学留学生にとって、OB・OG から就職活動や実際に就職してからの体験談を聴くことができ、率直な意見交換のできる貴重な機会となっている。

さらに、「大阪大学国際同窓会」は HP や Facebook 等を活用しながら、国内外の元留学生とのネットワークを拡大している（平成 25 年段階で Facebook には約 600 人が参加）。

【本構想における取組】

留学生 OB・OG は、現役留学生の心の支えとなり得る存在であり、また、世界適塾としてリクルートとブランド発信を強めていくのに際しては重要なパートナーとなる。

「大阪大学同窓会連合会」に所属するものとしては、日本国内の企業等に就職して日本で生活している OB・OG が中心の「大阪大学国際同窓会」に加え、北米、欧州、タイ、上海の 4 つの地域同窓会がそれぞれ組織化され、活発な活動をしている。今後は、本学の海外拠点の活動が「点から面」「都市から地域」に拡大し、ネットワークもさらに広がりを持っていく動きと軌を一にして、他の地域での同窓会の組織化を進めていく。また、海外の同窓会では、元留学生に限らず現地で活躍する日本人卒業生などもメンバーとなっているため、そのネットワークも総合し、留学生の派遣・受入れ支援、研究成果の還元、恩師との交流などを通じ、「世界適塾」のブランディング戦略の重要な一翼を担っていただく。実際問題として、優秀な留学生の採用活動やスカウティングを積極的に展開していくに当たっては、現地の教育事情も含めた情報収集や選抜等を行っていく必要がある、現地で信頼できるコンタクトパーソンが存在が不可欠である。今後は、こうした現地リーダーのロスター（登録名簿）を整備するとともに、大学執行部や海外拠点センター長と各同窓会長・幹部、また現地でコンタクトパーソンとなり得るリーダー的留学生 OB・OG の合同会議の開催などを進め、このような意思疎通の機会を通じ、本学と OB・OG をより太い線でつなぐための活動戦略を進めていく。そして、このような活動戦略を進める上では、より協力的な視点から将来の海外同窓会の基盤を担ってもらべく、構想段階から現役留学生の参加も得ることとするなど、留学生の積極的な活用と同窓会のアクティビティの向上を図る。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑧外国語による情報発信等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

外国語による情報発信は、①本学の現状や特色・強みをより明瞭に理解するとともに、本学に興味を持ってもらうためのブランディング戦略の一環として、また、②外国人留学生や研究者等が本学において円滑な学生生活・研究活動等を送ることに資する支援策として、重要な意味を有している。

①については、平成 25 年度より理事の所掌替えを行い、国際・広報を一体的に進める観点から担当理事を 1 人とし、国際的な広報を一層推進している。大学紹介のための英文広報誌

「Prospectus」を毎年 1 回発行し、国内外に広く配布することにより、本学の知名度の向上に貢献している。また、本学の HP には英語・中国語・韓国語の HP を併設しているほか、世界適塾構想やそれに関わる本学の現況の紹介を行う英語パンフレットを作成している。

②については、現在、学内の国際交流委員会の下に英語表記検討 WG を設置し、全学的な英語表記の統一を図りつつ、学内の様々な公文書の英語化も進めている。また、来日前後の留学生や外国人研究者に対し、国際教育交流センターの「サポートオフィス」での個別の相談・助言に加え、日・英・中・韓国語の HP 等による情報提供のほか、同センターの留学生交流情報室 (IRIS) では、登録者に対する IRIS レター (日英併記) のメール配信を定期的の実施し、平時・緊急時の両方に渡る情報発信に努めている。さらに、外国人留学生 OB・OG 等への情報提供も日本語・英語で実施している。

【本構想における取組】

国際交流オフィスや広報担当 (クリエイティブユニット) では現在、外国人 (ネイティブ) 教員や様々な文書・広報資料等の英訳を行う職員などを配置しているが、今後はこうした事務組織を新設の「グローバル・マネジメント機構」(仮称) の下に位置付け、体制と機能の更なる強化を図るとともに、英語単独での国際仕様の HP など、日・英・中・韓国語の HP についてもより一層の充実を図る。

新設する「グローバル・マネジメント機構」(仮称) は、従来の縦割りを越えて、本学の海外におけるブランド戦略や広報活動でも大きな役割を果たすこととし、その手始めとして、新たに英語版のオンライン情報誌「Handai Global」を配信し、本学全体の主要な研究成果や国際社会の重要な話題に関する分析などを迅速かつ広範に配信する。これにより本学の国際的な認知度や評価を高めていく。英語版 HP の一層の充実に加え、英語版フェイスブック等ソーシャルメディアによる発信も加速化する。

また、本学は既に平成 17 年より授業資料をインターネット上で配信してきたが (大阪大学オープンコースウェア (OCW))、これに加えて、本学では、edX コンソーシアムと MOOCs 配信に関する協定書を締結し、世界的に著名な本学研究者による edX プラットフォームからの教育コンテンツの配信を行うことを決定した。年内に「認知脳研究に基づくロボット研究」の配信を行うなど、平成 27 年 2 月までにこのコースを含めて 4 コースを提供する予定である。このような外国語によるインターネットメディアでの研究・教育内容に係る国際的な発信を積極的に行い、海外の学生・研究者への本学からの知的情報伝達の機会を充実させる。

一方、「グローバル・マネジメント機構」(仮称) は各部局の国際担当窓口とも密接に連携し、海外広報用として各部局の取組の英語版での概要や HP 情報を集約するとともに、各部局構成員の個人 HP や当該研究者の研究分野・内容が即座に検索できるようなシステムを整備し、外国人研究者や留学希望者と本学教員とのマッチングを円滑かつ迅速に進める工夫を強化する。

このほか、平成 27 年 6 月の APRU 年次総会主幹、HeKKSaGOn の日本代表としての参加、AEARU に係るサマープログラムの開催など、各種国際会議・ネットワークにおいて本学 (総長) が主導権をより発揮し、本学の存在と魅力を強く印象付けることで国際的プレゼンスの強化を図る。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

①年俸制の導入【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
年俸制適用者(教員)数(A)	565 人	1,006 人	1,543 人	2,026 人
全専任教員数(B)	3,122 人	3,225 人	3,307 人	3,391 人
割合(A/B)	18.1 %	31.2 %	46.7 %	59.7 %
年俸制適用者(職員)数(C)	260 人	270 人	280 人	300 人
全専任職員数(D)	1,335 人	1,335 人	1,335 人	1,335 人
割合(C/D)	19.5 %	20.2 %	21.0 %	22.5 %

【これまでの取組】

本学が国際競争力を備えた研究型総合大学として発展していくためには、国内はもとより海外も含めた学生や教職員などの人材の流動化が進み、優秀な人材(学生・教職員)が「調和ある多様性」を形成していることが重要である。このような観点に立ち、人事・給与システムの柔軟化こそがグローバル化の基盤をなす重要なプラットフォームにほかならないとの発想から、総長のリーダーシップの下で教員の給与制度の選択肢を増やすための制度改革をスピーディに進めてきた。卓越した業績を活かし、「大阪大学の顔」として先導的な役割を担う現役教授に対して特別教授の称号と300～600万円の特別手当を付与する「大阪大学特別教授制度」は、その一つである。

また、世界的に活躍する外国人数員を招へいするための「評価連動型年俸制」(任期の定めなし、65歳定年制)を他大学に先駆けて本年1月より導入している。本制度による雇用者の年俸額は、「基本給部分」と、教育・研究等の業績評価を考慮し決定する業績変動型の「賞与部分」により構成されており、年収総額の算定にあたっては、米国有名大学教授の年収が約2,000万円であることを一つの目安とし、最大約3,000万円までの範囲内で支給することができるよう設計している。早速、最初の事例として、本年4月1日付けでロシア科学アカデミーの研究員の雇用を実現した。

さらに、真に優秀な教員を招へいするためには、通年でなく数か月程度の招へいが現実的であるということも考慮し、同じく本年1月に、クロス・アポイントメント制度(本学と他の大学・研究機関等との協定に基づき、対象となる研究者が双方に身分を有し、現職を離れることなく双方の業務を行い、その業務従事割合に応じて給与が支給される制度)を導入した。年俸制だけでなくクロス・アポイントメント制度も備えることで、研究者の招へいに向けた個別交渉が加速化している。もちろん、国内の他機関との協定により一層の緊密な連携の構築と研究の飛躍的な発展を図ることも重要であり、本年4月1日には1例目として、大阪大学核物理研究センターと理化学研究所仁科加速器研究センターの間で協定が締結され、特任准教授が着任した。

【本構想における取組】

世界適塾の実現に向けて、今後も人事・給与システムの更なる柔軟化を進めることなどにより、教員や学生の質の高い相互交流を海外の大学等の間で一層実現させていくことが重要である。

現在、学内において、総長主導で形成した国際ジョイントラボや、本学に新たに誘致するカリフォルニア大学オフィスで活躍する外国人数員などを念頭に、特別教授や年俸制、クロス・アポイントメント制度等を最大限活用していきながら、外国人数員を加速度的に増加させる【詳細は1.(1)①に記載】。

これに加え、58歳以上の教員を対象にした年俸制を本年7月より導入することとした。さらに、現在検討を進めている新規採用教員を対象とした年俸制や高度な能力を有する職員・スタッフ向けの年俸制と併せ、平成29年当初には現在の承継教員の約2割に年俸制を導入するなど(上記表は特任教員を含めた数値)して、外国人・日本人の双方について年俸制対象教職員を今後大幅に増加させる。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

②テニュアトラック制の導入【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
テニュアトラック対象者数 (A)	3 人	11 人	21 人	30 人
年間専任教員採用者数 (B)	261 人	250 人	241 人	230 人
割 合 (A/B)	1.1 %	4.4 %	8.7 %	13.0 %

【これまでの取組】

本学は、平成 24 年に策定した大阪大学未来戦略において、大学全体が取り組むべき戦略的課題の一つとして若手研究者の育成を取り上げ、テニュアトラック制の充実等の柔軟な人事制度の構築による優秀な若手教員の確保を目指している。

テニュアトラック制を全学的に推進するため、大学本部に「若手研究者育成ステーション」（以下「ステーション」）を設置し、テニュアトラックポストの審査、テニュアトラック採用人数の決定、テニュアトラック候補者の適格性審査、スタートアップ経費の支援等を行っている。

本学はテニュアトラック制導入に早くから取り組み、平成 18 年度に工学研究科が、平成 20 年度に生命科学関係部局（医・歯・薬・理・生命・蛋白）が科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業に採択され、テニュアトラック制を進めてきた。また、後継事業の「テニュアトラック普及・定着事業」についても、工学研究科が平成 23 年度～25 年度に続けて採択されるとともに、薬学研究科が新たに平成 25 年度に採択された。これらの取組により、テニュアトラック教員は、工学研究科で毎年度 4～5 人、生命科学関係部局では合計 12 人採用され、平成 18 年度から平成 23 年度までのテニュアトラック教員として採用された延べ人数は 44 人と、全国立大学でトップの実績を上げている。

また、テニュアトラック制を実施した成果として、テニュアトラック教員は、科学研究費補助金の獲得において、テニュアトラック教員以外の一般教員と比較して高い採択率を誇っている。さらに、最先端・次世代研究開発支援プログラム等の大型の競争的資金を獲得するなど、外部資金の獲得についても順調である。研究成果においても、科学技術分野の文部科学大臣表彰において、若手科学賞で 5 人、科学技術賞で 1 人が受賞するとともに、各種学会・財団からの表彰やマスコミの取材を数多く受けるなど高く評価される実績を残している。

【本構想における取組】

全学組織であるステーションの下で、大学独自のテニュアトラック制を推進するプログラムを構築する。その上で、次のような流れでテニュアトラック教員を採用する。①テニュアトラック制により若手教員の雇用を希望する部局は、テニュアトラック制で雇用する人数に対応する研究スペース、研究費、部局裁量の常勤ポストを準備し、ステーションに申請を行う。②ステーションにおいて審査を行い、部局毎のテニュアトラック採用人数を決定する。③部局は、任期 5 年の任期付きポストとして、国際公募を行って候補者を決定する。④ステーションは候補者の適格性審査を行う。採用が決まった者は、ステーションの業務を兼務し、テニュアトラック准教授、テニュアトラック講師又はテニュアトラック助教という呼称を使用する。⑤部局からの申請に基づき、大学本部から当該テニュアトラック教員ポストの措置（又は研究費の措置）による支援を受けて、自立した研究環境で育成する。

このようにテニュアトラック制を全学的に展開することで、本構想期間中に、科学技術基本計画を踏まえ、自然科学系の研究科において博士号取得 10 年以内、40 歳未満の教員採用者に占めるテニュアトラック教員の割合が 30%程度（約 30 人）となることを目指す。その際、国際公募が条件となっているテニュアトラック教員の採用数を増やすことにより、教員に占める外国人教員比率の向上にも寄与し、もって本学のグローバル化に資する。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプ A）

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

③国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学ではこれまで、「大阪大学教員業績評価基本方針」(平成 20 年 12 月 22 日役員会決定)を踏まえ、各部局において、その規模や分野特性、ミッションを考慮した評価基準が策定され、教員に対する業績評価が実施されてきている。各部局においては、全学的な教員基礎データに掲載された各教員の教育研究業績に加え、部局が独自に有する教務関係のデータ、学外の公的委員会への参画やアウトリーチ活動などの社会貢献、診療活動に係る実績、マネジメントへの貢献等の独自評価を組み合わせた評価を実施しており、給与(業績手当や特別昇給)への反映や研究費配分への反映、部局独自の顕彰やサバティカル制度に係るポイントへの反映等を行っている。

また、教員同士による教育・研究活動に対する相互の評価などを含め、各教員の教育研究活動の把握や教員の意識改革、各教員の役割における貢献度の向上等をねらいとした評価の実施に、各部局において取り組んでいる。

なお、特に卓越した研究力を有する若手教員の採用の観点で取り組んでいるテニュアトラック制においては、厳格な基準に基づくテニュアトラック候補者の適格性審査が行われている。こうして評価されたテニュア教員が、その後高い研究業績を上げていることから、同制度を全学的に推進するための組織を介し、教員審査の考え方の普及を図っている。

【本構想における取組】

本学では、学生による授業評価アンケート等を通じ教育研究の現況・成果を把握し、当該状況に即した教学マネジメントの PDCA サイクルをより実効化するための改善に着手している。これまでの各部局による業績評価は、各教員の研究成果を踏まえたものが主であったが、教育活動の実態と教育者としての適格性・能力を踏まえた教員の業績評価の仕組みの検討に着手している。

また、本学は、世界的に活躍する外国人教員を招へいするための評価連動型年俸制や 58 歳以上の教員を対象にした任期なし教員への年俸制の導入を決定しているところであるが、対象者の年俸額は、「基本給部分」と、教育・研究等の業績評価を考慮し決定する業績変動型の「賞与部分」により構成されており、この「賞与部分」に係る全学的な評価の仕組みについて検討を進めている。その際、硬直的な運用を避け、教員個人に適切なインセンティブが働くよう、分野特性のほか教育・研究・社会貢献(診療を含む)の各領域や教員の役割など、年俸制教員のエフォートの実態に即した制度とすることを想定している。年俸制の対象者が今後拡大する過程を通じ、業績評価の考え方も全学的に波及していくことを念頭に置きながら、新たな業績評価の考え方の全学的な体系化を進め、平成 28 年 4 月から開始される第 3 期中期目標期間から、国際通用性を備えた新たな評価制度を開始する。

なお、このように業績を評価する観点のスタンダードと並行して、本構想期間中には、大学設置基準等の法令で要求される能力に加え、国際通用性の観点から大学教員に期待される教育・研究・マネジメント能力を客観的に規定したコンピテンシースタンダードを作成し、それに基づく体系的な FD プログラムを整備し、トップ大学に相応しい高度な能力を持つ人材育成に係るシステムを構築することも計画している。具体的には、入職前(大学院学生)、新任教員、中堅教員、ベテラン教員と 4 つのキャリアステージ毎に、研究型大学の一翼を担う能力を想定し、体系的な能力開発プログラムの構築という視点を含め、その能力の伸長方策の在り方を検討する。当面は、各段階での研修の効果を考慮し、とりわけ入職前と新任教員の段階のトレーニングの在り方の具体化に力を入れることとし、各段階で能力を修得した者に対しては大学としてのインセンティブを付与するなど、伝統的な大学教員文化の良さを継承しつつ、教員の適格性認定の視点も取り入れた大胆な改革に今後取り組む。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

④国際通用性を見据えた採用と研修【1 ページ以内】

【これまでの取組】

平成 25 年 6 月時点で、教員の約 45%、研究員も含めれば約 50%については国際公募が行われている。国際公募は、テニュアトラック制度の本格実施の契機となった「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(工学系と医歯薬系それぞれで採択)に取り組んで以来、全学的に増加傾向にある。

教員採用については、各部局等がそれぞれの分野特性や望ましい人材像に基づく厳格な審査を行っている。例えば社会経済研究所においては、人事の業績審査に関し、研究内容はもちろんのこと、著作の被引用回数や国際学術誌への掲載論文数等の客観的数値や国際経験を重視し、採用もこの方針に基づき厳格に実施している。

また、特に卓越した研究力を有する若手教員の採用を強化する観点から、テニュアトラック制の充実を図る取組として、同制度を全学的に推進するための組織を設置し、厳格な基準に基づくテニュアトラック候補者の適格性審査やスタートアップ経費の支援等を行っており、テニュア教員の質・量の点で高い成果を収めている【詳細は 2. (1) ②に記載】。

採用後の研修(FD)については、新任教員等研修のほか、2～4 日かけて合計 20 時間程度の学習時間を課して行われる授業デザインワークショップを開催している。学生の学修効果を高める授業方法に係る教員の実践力を高めるため、「授業時間外学修を促すシラバスの書き方」、「アクティブラーニングを促す教育技法」について集中的に学び、必要な技術を教員が身に付ける機会となっている。このほか、2～3 時間の短時間で学べる FD プログラムについて、平成 25 年度に試行的に実施し(11 プログラム)、吹田・豊中・箕面の各キャンパスにおいて年間 50 コマ程度開催した結果、満足度平均値は 4 点満点中 3.6 点と、高い数値を示している。研修に参加できない教員に対しては、教育学修支援センターの専任教員による個別コンサルティングサービスやオンライン FD 教材(約 70 講座)も提供している。

また、国際通用性ある教育活動の学内展開を期して、平成 20 年度からサイバーメディアセンターによる「大学教育のグローバル化に対応した FD 支援事業(GFD プロジェクト)」を実施している。①自学自習用の e-Learning 教材を利用した、英語による講義能力の向上、②学内 e-Learning 環境の整備・運用を通じた、ICT を利活用した教育能力の向上、③最新の教授法の実践に係る FD ワorkshop(ローザンヌ大学から専門家を招へい)を通じた講義構成能力の向上、の 3 つを主なミッションとしており、合計 300 人程度の教員の参加を得て、教育力の向上に係る組織的な展開を行っている。

大学のグローバル化を進めていく上では、教育研究のグローバル化に向けての職員によるサポート体制の充実も肝要である。職員の幅広い専門性の向上を期し、これまでも階層別研修・目的別研修の改善を進めてきており、平成 25 年度より職員の海外研修の機会を大幅に増やしている。さらに、特にグローバル化への対応という観点から、国際感覚を備えた事務職員の採用も進めている【詳細は 2. (2) ①に記載】。

【本構想における取組】

世界適塾構想を支える教員の多様化・国際化は必須の課題である。今後、英文による公募の将来的な原則化や海外向けウェブでの公募等を通じ、2023 年には 100%の国際公募の原則実施を目指し、本年より新たに導入した評価連動型年俸制やクロス・アポイントメント制度等と併用しながら、国際的に優れた教員の採用を進めていく。

FD など各種研修への参加記録は、本年 4 月から全学の教学マネジメントシステム上で全て管理することとしており、30 時間毎に修了証明が発行され、勤務評価時の根拠資料の一つとして活用できる環境を整えた。将来的には本学独自の教育・研究・マネジメント能力に係る大学教員のコンピテンシースタンダードを策定するなど【詳細は 2. (1) ③に記載】、計画的・体系的な FD による研修・能力開発の取組を順次検討・実施していく。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

①事務職員の高度化への取組【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
外国語力基準	TOEIC700 点以上相当 (英検準 1 級、IELTS6.0 以上など)			
外国語力基準を満たす専任職員数 (A)	176 人	270 人	380 人	500 人
全専任職員数 (B)	1,335 人	1,335 人	1,335 人	1,335 人
割合 (A/B)	13.2 %	20.2 %	28.5 %	37.5 %

【これまでの取組】

大学のグローバル化を進めていく上では、関係業務の増大に対する職員によるサポート体制の充実が肝要である。職員の幅広い専門性の向上を期し、これまでも階層別研修・目的別研修の改善を進めてきており、また、平成 25 年度より 職員の海外研修の機会を大幅に増やしている (平成 25 年度実績: 59 人 (部課室長級で 5 人、課長補佐・係長・専門職員級で 18 人、主任・係員級で 36 人))。例えば本年 4 月にマレーシア公立大学関係者一行が当大学を訪問した際に、研修を経験した人事課若手職員が中心となり回答資料の準備や質疑応答・キャンパスツアーにおいて全て英語で対応するなど、取組の成果が早速出始めている。

また、多様な個性や能力を有する人材の雇用を推し進めるため、平成 23 年度から本学独自の職員採用試験を実施しており、特にグローバル化への対応という観点から国際感覚を備えた事務職員の採用も進めている (平成 23 年 10 月～平成 26 年 4 月の採用者 30 人中 22 人が TOEIC700 点以上で、900 点を超える者も数人存在)。

さらに、国際的に卓越した研究型総合大学を目指すべく、研究戦略や知財管理等を担う高度専門人材としての研究マネジメント人材 (URA) を組織化して配置し、総長のリーダーシップに基づく研究教育力強化に係る多様な取組に当たっている。「大型教育研究プロジェクト支援室」において平成 22 年度から自主経費により URA 活動を本格化し、平成 26 年 5 月現在で 15 人の経験豊富で多様な URA を雇用している (このほか、研究科・研究所等の部局においても 38 人の URA (類似職) を雇用)。

【本構想における取組】

大学全体の多様な業務に関わる事務職員のレベルアップについては、ゼネラリスト養成として幅広い視点と専門性を会得するための人事考課制度と、特定分野に係る高い専門性の修得を体系的に奨励する仕組の双方の観点で検討する必要がある、特に後者の観点については、自己啓発休職制度 (試行) の実施や、MBA、社労士、会計士等といった資格取得の促進等に取り組むなどして、大学組織自体の多様化・グローバル化を進める。

関連して、今後、事務職員の各職位で求められる職員コンピテンシーを明確化し、次世代型の職員組織として再体系化することを通じ、大学全体の HRM (Human Resource Management) 戦略を策定する。その過程で、既に確立している語学カスタンダード (TOEIC スコア等) の設定に加え、階層別研修・目的別研修の改善・高度化、語学力向上を含めた研修受講録の一元管理と人事異動への連動等の改善を進める。

これに加え、国際・広報・知的財産・法務・語学・職員研修等に関わる高度な業務 (アドバイザーを含む) への対応を組織として充実させるため、外部人材の雇用を進めるなど、組織全体としての高度専門性を向上させていく【詳細は 1. (1) ②に記載】。

URA については、教員又は事務職員から URA へ、逆に URA から教員又は事務職員に円滑に異動するキャリアパスを可能としているところであるが、その位置付けを更に明確にするため、給与体系の在り方や能力開発策を検討しており、これらを通じ魅力ある活動環境の保証に努める。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

②具体的ビジョン、中期計画等の策定【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、「世界に開かれた魅力ある大学」を実現するため、法人化前後からの国際交流に関わる様々な構想や取組をベースにしながら、平成 17 年に「大阪大学における国際交流戦略」を制定し、①海外研究者・研究機関との連携促進と研究成果の世界への発信、②国際社会でコミュニケーションし、創造的・建設的に行動できる人材の育成、③アジアにおける共同研究コミュニティ構築による国際貢献、という目標を掲げ、様々な取組を進めてきた。しかしながら、大学をめぐる環境が昨今著しく変化してきたことに伴い、新たな国際戦略の必要性が認識されるに至っている。

現在の総長の就任後に、大学全体の戦略である平成 24 年「大阪大学未来戦略（2012-2015）—22 世紀に輝く—」を定めており、同戦略において取り上げている「未来戦略 8 箇条」では、グローバルキャンパス実現のための国際戦略の策定を謳っている。これを踏まえ、平成 25 年に国際・広報を統括する理事が誕生し、総長が「世界適塾元年」と称した平成 26 年度より、国際戦略の再構成に着手したところである。具体的には、大学として単なる「国際交流」ではなく「国際戦略」そのものが問われるという問題意識の下、より実行力のある組織としての国際戦略企画タスクフォースを担当理事の下に平成 26 年 3 月に立ち上げた。世界適塾構想をベースにしつつ、全学的見地に立ったグローバル化に関する施策の企画と実行に係る方策を、一つの戦略としてまとめていく作業を行っている。

【本構想における取組】

世界適塾構想は、世界中から優れた学生・研究者が集い、互いに切磋琢磨するグローバルキャンパスを実現し、学問を介しての「調和ある多様性の創造」を目指すものである。

一方、平成 24 年から本年にかけ実施した「ミッションの再定義」を通じ、本学には教育研究に係る様々な取組が存在し、世間の耳目を集めるような成果を挙げている反面、国際水準から見た教育の質保証に係る体系的な取組や、学内の様々な知的・人的資源を更に有効活用するための組織体制の一層の見直しの必要性を認識するに至った。本構想期間中に世界トップ 30 の研究型総合大学となり、2031 年においては世界トップ 10 に更に上りつめることを目指す本学としては、新たな国際戦略を早急に策定し、「世界適塾」を国際戦略面から具現化するための指針・シナリオを早急に実行するとともに、教育研究と管理運営にわたり、あらゆる側面でグローバル化への対応を進めるための全学的改革に着手することが急務である。

このため、国際戦略企画タスクフォースにおいて、遅くとも今夏までに国際戦略の制定を目指すとともに、社会における大学の位置付けや要請の変化に柔軟に対応できる部署として、「グローバル・マネジメント機構」（仮称）を、国際戦略を先取りする形で新設する。同機構のミッションは、学内で国際を担当する既存の部署との連携とその活用を図りつつ、本学としての全学的なグローバル化戦略を効率的かつ効果的に実施することにある。この機構において、部局や個々の研究者の取組を含めた本学のグローバルな活動に関する情報を一元的に把握し、本部と部局あるいは部局間での横断的な協働体制や斬新な発想での国際共同研究の企画・実施・拡大に向けた必要な施策を進めることにより、大学全体としての世界適塾構想の実現に寄与することができる。

また、現在、大学執行部を中心に、創立 100 周年である 2031 年に向けて取り組むべき課題についてゼロベースで議論する「世界適塾」構想会議を開催しており、教育研究やグローバル化のほか、財務・キャンパス・病院・社会学連携などを含めた諸課題に対する、中長期的な視座に基づく対処の方向性と根本的な解決策を検討している。平成 28 年度から始まる国立大学法人第 3 期の中期目標・中期計画についても、こうした巨視的な議論を踏まえながら、そのあり方を検討する体制を構築しており、本学の今後の針路に係る基本方針を踏まえた中期計画等の策定を進めていくこととしている。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

③迅速な意思決定を実現する工夫【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学が創立 100 周年を迎える 2031 年には、研究型総合大学として世界のトップ 10 に入ることを目指し、大学の源流である「適塾」から「世界適塾」に向けて必要な大学改革に取り組んでいる。

本学の運営においては、学問を介した「調和ある多様性」の創造をガバナンスの基本としている。大学構成員やその集合体である部局（「個」）の力の最大化が大学における多様性の基本となるが、一方、大学全体（「組織」）の力の最大化も社会から大学に強く求められており、個の最大化と組織の最大化は時としてコンフリクトを生じる。この緊張関係を、対立ではなく、前に進むための駆動力（ドライビングフォース）に変換することがガバナンスの要である。

各部局が自主性と独自性を存分に発揮し、各分野で教育と研究のレベルアップに邁進する取組を保証しつつ、平成 24 年度に設立した未来戦略機構は、「大阪大学未来戦略（2012-2015）—22 世紀に輝く—」の下、大学全体の戦略的司令塔の役割を担い、機構長を務める総長がトップダウンで様々な試みを行い得る組織であり、中長期的な視野に立ち、部局横断的な教育研究や異分野融合領域のインキュベーション（「大阪大学の顔」となるべき研究分野の育成）、大学の己を知り分析する機能と戦略の提言機能（IR）に取り組むことで、大学全体の力を最大化する機能を有している。

このような組織による取組と並行して、平成 23 年の現総長就任以来、総長主導で様々な改革を実行してきた。学内で柔軟かつ機動的な意思決定を行うため、室体制の廃止（教育・研究・国際等政策分野に応じ、各理事の下に設置されていた関係教員と事務局を構成員とする室を廃止し、総長・理事が政策課題毎に事務職員を含めた体制をアドホックに組むこととした）や理事補佐制度の整備（各理事が職務を進める上でその業務を助ける教員を配置した）、理事を兼務しない副学長の任命（平成 26 年 4 月現在、URA 担当、病院運営担当、教育担当、地域交流担当、海外拠点・国際問題担当の 5 人を置いている）を行った。

これら迅速な意思決定に係る体制を通じ、これまで実際に取り組んできたガバナンス改革として、次のようなものがある。

- ① 部局に措置されているポストのうち 10%を段階的に大学本部へ留保するとともに、部局長未来戦略裁量ポストの配分など、「ヒト」の戦略的再配分の強化
- ② 学内財源配分の見直し、施設老朽化対策経費の徴収（各部局が保有する建物面積 1 m²当たり 500 円、本学全体で 100 万 m²→5 億円を大学本部に留保し、将来の建築計画等の原資とする）、部局長（事務部長）未来戦略裁量経費（積極的なマネジメントを行い、優れた成果をあげつつある部局や部局の事務部等に対して、裁量経費を配分）など、「カネ」の戦略的再配分の強化
- ③ 特別教授制度、評価連動型年俸制、クロス・アポイントメント制度を他大学に先駆けて制度化
【詳細は 2. (1) ①に記載】

このような総長主導の様々な意欲的な取組は、国立大学法人評価委員会による平成 24 年度業務実績評価中「戦略性が高く意欲的な目標・計画」において高く評価されている。

【本構想における取組】

総長のリーダーシップに基づく迅速な意思決定と企画立案、戦略の具体化を今後も引き続き強力に進めていく。その際、総長はじめとした執行部が各部局や構成員と対話を重ね、各部局の自主性と独自性を尊重した運営を図りつつ、それぞれが教育研究水準の一層のレベルアップをしていくために必要な、中長期的視野に立った部局マネジメントを、資源再配分等の手段を介して今後も進めていくことで、世界適塾構想の実現に向けた大学組織全体の総合力の向上に係る組織運営に努める。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

④意思決定機関等への外国人の参画【1 ページ以内】

【これまでの取組】

国際的な見地や最新の国際情勢を踏まえた運営に係る判断を担保するという観点から、各学部・研究科の教育研究に係る運営に当たり、外国人教員を専任教員等で雇用している部局の意思決定や、教育研究の国際通用性を保証するための評価を受けるプロセスにおいて、外国人の助力を得ている。

例えば、「国際化拠点整備事業（G30）」で整備されたインターナショナルカレッジ（学部の英語コース）においては、日本語を理解している外国人教員が英語コース（人間科学コース）のコース長に就任するなど、コースの全体設計や運営に当たり外国人教員が主導的な役割を發揮している。コースの母体である人間科学研究科でも、研究科内の委員会（教育国際化推進委員会）については委員長を外国人の教員が務め、ほか2人の外国人教員も委員に加わるなど、部局の意思決定に際し外国人教員が日本人教員と同等に参画している。

また、博士課程教育リーディングプログラムについて、生体統御プログラムの外部評価委員会に海外の研究科長経験者2人が、ヒューマンウェアプログラムのアドバイザリ委員会に海外研究機関で活躍している日本人教員に加え外国人研究者が、未来共生プログラムの企画運営・評価に係る担当者会議に外国人教員が、それぞれ参画し、プログラムの在り方に係る議論や外部評価の場面で大所高所からの指摘を得る機会を充実させ、プログラムの国際通用性の向上に寄与している。

学部・研究科等以外についても、例えば蛋白質研究所では、国立大学附置研究所としての評価（中間評価・最終評価）を受ける前に、部局の教育研究活動の内容に明るい海外の関係者による評価を含めた外部評価を予め受ける仕組としており、日本語日本文化教育センターの外部評価委員にも、留学生の原籍大学の立場からの評価を得るため外国人が参画するなど、運営上の課題を広く把握し、対処方策を早急に実行する上で有効な取組を各部局において講じている。

【本構想における取組】

組織の企画立案や運営、評価等の場面に外国人の参画を得るということは、国際的な知見を得て組織運営やプログラムの質保証を図ることとともに、外国人をいかにステークホルダーとして取り込みつつ、意志決定・評価のプロセスに関わらしめるかという視点も必要である。

外国人や外国の教育研究機関をこのような視点から一層活用すべき分野、具体的には英語コースや最先端の教育研究に取り組むプログラムなどから順次、アドバイザリーボードへの参画等の積極的なコミットメントを得ることとする。その際、教育課程（シラバス、コース設計、学修量、単位互換の可能性）に係る調整を並行して行うことを前提とし、提携している教育機関が存在する場合は当該機関も関与することを全学挙げてのポリシーとして定めるなど、意思決定や評価等の場面で外国人の一層の参画が全学的に得られるよう取り組む。

また、外国人の参画を得る上での基盤整備の一環として、学内公文書の英語化や教職員・学生向けサービスや情報提供に係る多言語対応化を進める。公文書の英語化については、昨年度より重要度や利用度が高いものから順次英語化を進めていく計画に着手しており、これを更に加速させる。

なお、本学は、経営協議会について、委員の過半数を学外関係者としつつ、各回において個別施策テーマ毎に意見を幅広く聴取する機会を積極的に設ける運営方針としており、社会の多様な意見の反映に努めている。現在、関係法案が国会に提出されている大学のガバナンス改革においては、経営協議会の過半数を学外者にするなどの内容が盛り込まれているが、このような趣旨を先取りしている本学としても、国の方針を十分踏まえた積極的な学外意見の聴取と運営への反映に努めるとともに、新任の学外委員を次に選出する場合においては、適材の外国人を得るよう努めることとする。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

⑤ IR機能の強化・充実【1 ページ以内】

【これまでの取組】

これまで、国立大学法人としての中期目標・中期計画のほか、総長及び各研究科長のリーダーシップの下で進める事業については、学内委員会（計画・評価委員会）による組織的評価を中心に評価を実施してきた。特に、「部局達成状況評価」として、各学部・研究科等が大学全体の年度計画に基づきそれぞれ年度計画を定め、年度末に自己評価を実施し、その結果を計画・評価委員会が毎年度評価し、フィードバックしている。

また、教育研究の現況・指標や教員の業績等に係る全学のデータを収集してデータベース化するとともに、解析と各部局に係るレポート作成を行っており、これらの結果は毎年度の概算要求やその他部局の運営方針に係る大学執行部によるヒアリングの機会に参照されるなど、全学的な政策上の意思決定に際し適切に活用されている。

このような中、平成 24 年度に創設した、大学全体の戦略的司令塔の役割を担い、総長がトップダウンで様々な試みを行う「未来戦略機構」において、大学の己を知り分析する機能と戦略提言機能を強化し、大学全体の力を最大化するという観点から、本年 1 月に同機構戦略企画室に IR チームを設置し、研究 IR 機能（学内外の研究・政策動向の調査分析、研究の企画・提言、成果発信等の支援、調査データとノウハウを元にした部局へのコンサルテーション等を実施）に係るチームを加え、IR を総合的に行う体制を整備した（現在、教員 8 人（准教授 2、講師 2、助教 2、研究員 2））。

【本構想における取組】

大学や各部局が、そのミッションと今後の戦略に照らした運営判断を適切に行っていくためには、客観的な指標の把握・分析を行い、データに基づく PDCA サイクルを基盤とした教育研究マネジメントを有効に機能させるとともに、各部局や教員の新たな業績評価制度の確立や教育研究活動の新たな展開に係る全学的なコンサルテーションを IR チームがサポートすることで、中長期的視点に立った組織全体の適切な意思決定と組織運営に貢献することが重要である。

このような観点から、多様な利害関係者のニーズと教育研究の成果の把握を目的に、学生、教職員、卒業生、雇用者等を対象とした調査を今後継続的に行うこととする。教育の質保証の在り方を国際的水準で考える場合には、特に、社会において卒業生がどのように活躍し、どのような能力を発揮しているかの継続的モニタリングが欠かせない。各種調査により教育プログラムのパフォーマンスの現状を確認することに加え、卒業生調査を通じ教育の成果を中長期的に把握する仕組みを新たに導入し、教育の内容・方法へのフィードバックを通じ、プログラムの水準の向上を図る質保証システムを構築する。

また、学生の状況把握の取組を、海外の世界トップレベルの大学とのベンチマーキングという視点を含めて強化すべく、米国の研究大学を中心とした学生経験調査の国際コンソーシアム (Student Experience in the Research University (SERU)) に平成 25 年より参加しており、平成 26 年度からは全学生を対象にアンケートを実施し、学生の意見や学習状況、学習成果の定着状況等を把握しながら、目指すべき教育改革の姿の確認と実行を確実なものにする。

更に、本学の運営に携わる者が必要なデータを即時にチェックでき、学内の問題点の把握や意思決定を円滑かつ効果的に行えるよう、各部署が保有するデータを全学の基盤システムの中に一層効果的に統合させる。かつ、収集データを用いたモニタリングと更に効果的な教育活動の実現に向けての学内提言を、中長期的な社会情勢の変化を予測しつつ、在るべき将来像について巨視的視点から行う。そうした調査や把握・分析に係る全学的体制をより強固かつ緊密なものとするため、学内主要組織に IR 担当者を配置し、未来戦略機構戦略企画室の IR チームとのネットワークを構築する。

このほか、国内外の高等教育研究者、IR 関係者、質保証機関関係者との人的ネットワークも総動員しながら、国際的視点からの IR 活動の展開と、高等教育セクターにおける IR 機能の主導的役割を果たす。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

①学生の実質的学びの時間の確保に関する取組【1 ページ以内】

【これまでの取組】

グローバル社会で活躍できる力量と学び意欲・姿勢を備えた人材を育成するため、学生が主体的に学ぶ活動を促進し、そのための機会・環境の全学的な提供を進めている。

Teaching から Learning へのパラダイムシフトに対応する教育・学習環境の構築を目指し、ラーニング・コモンズ（4つの図書館に設置）、ステューデント・コモンズ、グローバル・コモンズ、アクティブラーニング型教室（豊中に5教室）を開設するとともに、大学院学生のラーニング・アドバイザーによる学習相談、TAと連携したラインティングサポート、オナープログラムを通じた自主研究、自主学修スペースの整備等の取組を進めてきた。また、全学共通教育を中心に、少人数教育（基礎セミナー平成25年度実績：181科目開講、受講者2,093人）や対話型授業（課題発見・探求のプロセスを学生自身がデザインする「Discovery Seminar」の開講など）を推進してきた。

こうした学生の意欲を引き出す授業科目の充実と授業外での学修支援を更に強化するため、平成25年6月に教育学習支援センター（TLSC）を立ち上げた。TLSCには16人のファカルティ・ディベロッパーを配置し、FD活動に取り組んでいる。具体的には、主に新任教員を対象とし、2～4日かけて合計20時間程度の学習時間を課して行う授業デザインワークショップを定期的に開催し、「授業時間外学習を促すシラバスの書き方」や「アクティブラーニングを促す教育技法」について集中的に学び、必要な技術を身に付ける機会を提供している。このほか、2～3時間で学べるFDプログラムを試行的に実施（11プログラム）し、高い評価（満足度平均値は4点満点中3.6点）を得ており、今後、実施規模を増やす（年間50コマ程度）予定である。研修に参加できない教員に対しても個別コンサルティングサービスやオンラインFD教材（約70講座）を提供している。

【本構想における取組】

世界適塾構想において、学生による関連な学びを刺激し、主体的学修の時間を質・量面でより充実させていくためには、ナンバリングやGPA、シラバス等といった質保証に係る枠組みの導入・実質化に加え、①学生が意欲を持って学修活動に取り組むことを促す機会の確保、②学生の学びを実質化させるため教育活動の質保証、③学生の学修時間が全学的見地から十分確保されるための制度的枠組み、等が重要になる。

このような観点から、課題解決に貢献する研究者・教育者という将来ビジョンを学生に持たせながらアカデミックスキルズ等を体系的に学ぶプログラムを縦断的に取り込みつつ、学生が高校までの学習環境・態度から脱却し、より高いレベルの学修に主体的に取り組んでいくための共通教育改革を、「全学学修イノベーション機構」（仮称）のマネジメントの下で実行する。具体的には、初年次教育カリキュラムの見直し（TAをより積極的に活用しつつ、アカデミック・スキルを体系的に修得できる仕組みの導入等）、充実した自習活動の促進（講義自動収録配信システム（既に12教室で導入済み）の活用等）、研究者マインドの早期育成（課題探求型セミナーや自主研究科目、適切なキャリア形成を促す科目の体系化等）等に取り組むとともに、こうした意欲ある学びを、学生エフォートにおける申告を通じ、奨励的な支援を行う。

また、国際通用性を備えた教育活動を担う教員の教育力の向上に係るFDを引き続き強化する。教員の各種研修への参加記録は、本年4月よりシステム上で一括管理することとし、30時間毎に修了証明が発行され、昇進や昇格時の根拠資料の一つとして活用できる環境を整えており、今後、計画的・体系的なFDを通じ、教育力の向上を図る取組を順次検討・実施していく【詳細は2.（1）④に記載】。加えて、本年度より開講している大学院学生向けプレFDプログラムを通じ、教壇に立つ上で不可欠な基本的な教育能力のトレーニングを学生時代から受ける機会を一層充実する。

さらに、学生の学修時間を確保するため、クォーター制（3学期制）の導入等に伴い、総授業科目数の見直しを行い、現在約2万ある科目数の抜本的な見直しを図る（本構想期間中に1万2千に削減）ことで、厳格な単位制度の運用に基づいた学生の授業外学修時間の充実を図る。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
学生による授業評価実施授業科目数 (A)	7,681 科目	9,500 科目	10,500 科目	12,000 科目
うち学部 (B)	4,638 科目	6,236 科目	5,180 科目	6,500 科目
うち大学院 (C)	3,043 科目	3,264 科目	5,320 科目	5,500 科目
全授業科目数 (D)	19,967 科目	19,000 科目	15,000 科目	12,000 科目
うち学部 (E)	11,810 科目	10,843 科目	7,400 科目	6,500 科目
うち大学院 (F)	8,157 科目	8,157 科目	7,600 科目	5,500 科目
割合 (A/D)	38.5 %	50.0 %	70.0 %	100 %
割合 (B/E)	39.3 %	57.5 %	70.0 %	100 %
割合 (C/F)	37.3 %	40.0 %	70.0 %	100 %

【これまでの取組】

各学部・研究科においては、課題探求型のセミナー研究活動、自主ゼミなどが奨励されており、サイエンス・インカレなどの全国大会で入賞するといった成果を上げている。

学生の声を大学運営に反映する観点については、①1 年生クラス代表と全学教育推進機構専任教員との懇談会をセメスター毎に実施し、学生の意見や要望を運営に積極的に取り入れている、②共通教育をより良いものとするため、学生・教員・職員が立場を越えて議論する懇談会（パンキョー革命）を開催し、意識の向上と共通教育の内容充実への反映を図っている、等の多様な取組が学部・研究科毎になされている。

また、生活面や学修状況等に係る学生生活実態調査のほか、学生の声を教育改善に活かすため、授業評価アンケートに全学的に取り組んでいる。例えば共通教育系科目（授業評価を 100%実施）では、全授業を対象として統一された項目内容に即したアンケートを年に 2 回実施し、その内容を踏まえた改善の在り方について教員間で意見交換した上で、科目群ごとに全学教育推進機構のホームページで公開し、学生にもフィードバックしている。各学部・研究科で開講されている専門系科目も含め全学的に実施されている授業評価アンケートの結果は、実施主体である学部・研究科により報告書やホームページ体裁の形で公開されている。また、実験、ゼミなどのごく少人数の授業については、個々の授業科目の評価に代えてプログラム毎の評価に取り組んでいる。

【本構想における取組】

教育の質保証に係る仕組の改善に当たっては、教育活動を通じ学生がどのように変容したか、変容の過程で次の学びへの意欲を学生が掻き立てられているか等の視点を欠かすことができない。

今後学生調査について、学生の学修状況の把握という観点を一層加味した全学的な仕組を整備し、教育活動の改善を図る PDCA サイクルの構築を進める。具体的には、各学部・研究科の負担を軽減しつつ、結果の公表をより一体的に進めるため、授業評価アンケートの項目を全学的に統一した上で、実施・分析・公表に係る全学的な作業支援を行う。実施項目には、学習目標や、授業外学修時間などの学生の学修状況に係る項目を盛り込み、学生経験や学修成果に関し他の学生調査と比較検証するシステムを構築していく。また、学部・研究科において、分析結果の検証と授業改善に係る取組や学生へのフィードバック等の対応がより充実されるよう、教育学習支援センターによるコンサルティング等の支援を今後進める。

また、海外の世界トップレベルの大学とのベンチマーキングという観点から、米国の研究大学における学生経験調査の国際コンソーシアム（Student Experience in the Research University）に平成 25 年より参加しており、本年度からは全学生を対象にアンケートを実施し、学生の意見等を広く聴取しながら、目指すべき教育改革の姿の確認と実行を国際的な視座から確実なものにする。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプ A）

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

③ TA 活用の実践【1 ページ以内】

【これまでの取組】

TA として活動することについては、経済的支援という意義だけでなく、教員の指導の下で教育補助業務に従事する経験を通じたキャリア形成という意義もある。しかし、我が国において実際には、後者についてこれまであまり重視されていない。米国の大学においては、大学院学生時代から戦略的・体系的に教育能力を開発する機会が保証されており、このような諸外国の事例も参考に、本学では、平成 22 年度に教育担当理事・副学長の下に「TA・RA 制度あり方検討ワーキング」を設置し、TA 制度の大幅な改革を検討してきた。その後、学内外での大規模調査や試行を経て、平成 24 年度より以下のように業務内容を整理し、新たな TA 制度をスタートさせている。

- ① スチューデント・アシスタント (SA)：教育に関連する単純作業（出欠確認、資料印刷など）を担当（学部学生及び大学院学生が従事）
- ② ジュニア・ティーチング・アシスタント (JTA)：教員の指導の下、補助的な教育業務を担当（従来の概念の TA 業務に相当）（大学院学生及び学部 5～6 年生のうち特に認めた者が従事）
- ③ シニア・ティーチング・アシスタント (STA)：教員の指導の下、補助的な教育業務を自ら計画して行う（博士後期課程学生のうち特に認めた者が従事）
- ④ ティーチング・フェロー (TF)：教員の指導の下、教員に準じる教育業務を行う（ポスドクや博士後期課程学生のうち特に認めた者が従事）

※④の導入時期については、STA の運用状況を踏まえ、別途判断することとした。

学期末毎に提出される STA 業務報告書によれば、STA を担当した大学院学生の意識（教育者を目指す意識、自己のキャリア形成に対する意識、教員との連携に関する意識など）の変容が実証されている。1 コマ以上の授業や補講・補習を担当するなどの大学教員に近い業務経験を通じ、TA が教育能力を身に付ける有効な機会が提供されている。

【本構想における取組】

本学における TA 従事に係る実績は、博士前期課程（修士）在籍者のうち約 45%、博士後期課程在籍者のうち約 30%となっているが、TA 従事者を更に増加させ、より多くの大学院学生が TA を通じた能力の向上（コミュニケーション能力、指導能力、専門分野の理解深化など）や適切なキャリア形成を図ることができるよう（本学の大学院に他大学から入学する学生にとっては特に、本学の教育に主体的に参画することで学びの質の変化を促す意義がある）、平成 27 年度に TF 制度を導入すべく必要な準備を進めるとともに、TA に係る予算配分を重点的に行うことで、従事者数を格段に増やしていく（当面、修士課程の約 60%、博士課程の約 40%を目標とする）。

その際、初年次教育カリキュラムや少人数クラス、演習型授業、補講・補修授業や課題探求型セミナー等の教育スタッフとして、STA や TF を積極的に活用するとともに、日本語教育に係る TA、グローバル・ビレッジ（混住寮）における留学生 TA などについても順次制度化を行いつつ、TA 制度に係る利用を全学的に促進する。

また、研究型総合大学として能力の高い未来の大学教員を養成するというミッションに応えるため、平成 26 年度より大学院科目「阪大 Future Faculty Program」（2 単位）を開講し、現在、年間 80 人ほどの大学院生に対し基本的な教育能力に係るトレーニングを行っており、TA としての教育能力の獲得にも貢献している。この対象者を今後年間 200 人に増やし、また、より実践的な授業経験を基盤とした授業科目や、論文指導力や研究倫理を教える能力を育成する授業科目（アカデミックスキルズに関する授業科目）など実施科目を 8 科目まで増やし、全学の大学院レベルの高度副プログラムに位置付けてその体系性を高める。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

①TOEFL 等外部試験の学部入試への活用【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
対象入学定員数 (A)	70 人	90 人	325 人	325 人
全入学定員数 (B)	3,255 人	3,250 人	3,250 人	3,250 人
割 合 (A/B)	2.2 %	2.8 %	10.0 %	10.0 %

【これまでの取組】

これまで、私費外国人留学生特別入試、外国学校出身者（帰国生徒）特別入試および学部の英語コースの特別入試において、TOEFL の成績提出を求め、合否判定の指標の一つに採用してきた。平成 28 年度から実施予定の「海外在住私費外国人留学生特別入試」においても、TOEFL もしくは IELTS の成績を合否判定に取り入れることにしている。この特別入試は、海外に在住する外国人を対象に、渡日前に海外で入学試験を行い本学において半年間の日本語教育を実施するものであり、海外の高校卒業時期と日本の大学入学時期に半年間のギャップがあることを利用するものである。

【本構想における取組】

本学では、これまで理学部・基礎工学部・工学部における学力担保型の「研究奨励 AO 入試」「推薦入試」「国際科学オリンピック AO 入試」等を行ってきており、一般的な学力要件にとどまらない多様な特徴を有する人材の受入れという点で特色ある取組を進めてきた。これを全学部に拡大し、高校時代の成績や多様な学習経験をもとに総合的に合否判定を行う新たな入試制度の導入の在り方について議論を行ってきた。

折しも、平成 26 年度から始まるスーパーグローバルハイスクール (SGH) や、平成 28 年度から開始予定の国際バカロレアの日本語ディプロマプログラムにおいて、国際的素養の高い高校卒業生が育ってくることなど、高校教育が新たな局面を迎えつつあることが明らかになってきた。スーパーサイエンスハイスクールなどにおいても、高校時代から自由研究などを通して課題設定・解決能力を身に付けた高校生が多くなってきている。

本学においても、このように高等学校教育の過程で主体的に学ぶ態度と能力を身に付けた、将来のグローバル・リーダーの卵である意欲的な人材を更に受け入れるために、新たにグローバルアドミSSIONズオフィスを設立し、語学力を含めた国際通用性のある新たな AO 入試の検討や入試方法の研究・開発を本格的に進めることとした。

具体的には、SGH 卒業生が大学に入学する平成 29 年度に合わせ、後期日程の個別学力試験を全学的に停止して、入学定員の約 10%を新たな AO 入試で受け入れることを計画している。当該 AO 入試において多面的な能力把握を行う際に、TOEFL や IELTS 等の英語力を指標として使うことを募集要項に明記する予定である。なお、新たな AO 入試のコンセプトは「多様な人材」であるが、その真のコンセプトに沿わない形で、学力や学ぶ意欲に乏しい学生を無理に受け入れるものではなく、適格者が少ない場合には一般入試の前期日程個別学力試験合格者で調整する等の方策を採るなど、質の保証に留意する。また、AO 入試合格者の学力保証や入学までの意欲の維持の観点から、高大連携活動の一環として、インターネット教材などを通じて入学前教育を実施する予定であり、これら AO 入試及び入学前指導もグローバルアドミSSIONズオフィスが担当し、その充実に努める。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

②多面的入学者選抜の実施【1 ページ以内】

【これまでの取組】

一般的な学力選抜のみならず、多様な特徴と長所を有する人材を大学に受け入れるという観点から、次のような取組を実施している。

- ①外国人留学生等の積極的な受入れ：私費外国人留学生特別入試及び帰国生徒特別入試（筆記試験及び面接による選考入試）を全学的に実施し、多様な外国人留学生等を受け入れている。
- ②学部の英語コース（「国際化拠点整備事業（G30）」で整備）：人間科学コース（人間科学部）、化学・生物学複合メジャーコース（理・工・基礎工学部）において、高校の成績、各国の標準テスト、面接等を用いた AO 入試を実施している（同入試では国際バカロレアも活用）。
- ③国際科学オリンピック AO：理・工・基礎工学部の全学科を対象に、過去 3 年間に数学・物理・化学・生物学・地学・情報の国際科学オリンピックに日本代表として出場した者を対象に面接を利用した AO 入試を実施している。
- ④研究奨励 AO：理学部において、過去 3 年間のスーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会出場者、日本学生科学賞入選者および最終審査会進出者、ジャパン・サイエンス&エンジニアリング・チャレンジ高校生“科学技術”チャレンジ最終審査会出場者を対象に、大学入試センター試験と面接等を用いた AO 入試を実施している。
- ⑤推薦入試：基礎工学部（電子物理科学・化学応用科学・システム科学・情報科学）において、大学入試センター試験と面接等を用いた推薦入試を実施している。
- ⑥専門高校卒業生入試：医学部保健学科看護学専攻において、高等学校衛生看護学科生を対象に、大学入試センター試験、個別学力検査、調査書等を用いた入試を実施している。

【本構想における取組】

世界適塾が紡ぎ出す「調和ある多様性」においては、従来の価値観や能力に捉われない多様な資質を有する学生を受け入れることがこれまで以上に重要になってくる。

現在、日本語能力試験 N2 レベル以上の日本語力を有する外国人学生を対象にした新たな私費外国人留学生入試制度（10 月の受入れ後は半年間の日本語教育と数学・理科等の補習教育を実施し、4 月より正規学生となり、一般学生と同じ教育を受ける）を平成 28 年度から実施すべく必要な準備を進めているところであり、そのための組織としてグローバルアドミSSIONズオフィスを本年度中に設立することとしている。

このオフィスを、グローバル社会の下で活躍できる優秀な人材をより多様に集積させることを目指す全学的な AO 入試を実施する組織としても位置付け、クォーター制（3 学期制）の導入と合わせ、全学的な後期日程入試に代わる、入学定員の約 10%を想定した新たな AO 入試を検討する。具体的には、入学志願者の能力・意欲・適性・活動歴などを多面的・総合的に評価して判定するために、高校の成績、センター試験（将来的には達成度テスト）、国際バカロレア、各国の標準テスト、TOEFL、IELTS、英検、口頭試問等を利用した学力試験に加え、研究活動、課外活動、インターンシップやボランティア活動、海外留学・研修等の評価を入学者選抜に活用し、更に面接を実施して主体性・創造性に富む学生を獲得する。募集要項に、本入試制度のアドミSSION・ポリシーと、制度の趣旨及び内容を具体的に記載する。

また、現在、本学は、大阪府・兵庫県と高大連携に係る包括協定を締結し、スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクール等との協力を含め、先進的な教育を実施する高校との連携を進めており、新たな AO 入試との関係も含めた展開を図る（例えば、平成 28 年度又は 29 年度から、コースワーク・自主研究支援等の先端教育を提供しながら、数次に亘る選考を 1 年以上かけて実施する高大連携 AO を導入）。このほか、研究奨励 AO の実施部局の拡大等を通じ、多様かつ優秀な学生を受け入れる仕組を全学的に広げていく。

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

①柔軟な転学科・転学部、Late Specialization 等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

学生の多様な学習ニーズに対応するため、全学教育推進機構は入学から1年半かけて行う共通教育において幅広い領域をカバーする授業科目を開講するとともに、3年次以上の学部学生及び大学院学生を対象に専門外の知識や能力を涵養するための高度教養プログラム（①3年次以上の学部学生と大学院学生を対象にした「知のジムナスティックス」、②大学院生を対象にした「大学院副専攻プログラム」「大学院等高度副プログラム」）を提供しており、学部・研究科等の枠に捉われない教育を組織的に行い、積極的な履修を推奨している。特に、サイバーメディアセンター、コミュニケーションデザイン・センター、グローバルコラボレーションセンター、ナノサイエンスデザイン教育研究センター、金融・保険教育研究センター、教育学習支援センター等の全学的組織が幅広く提供する授業科目・プログラムが、本学の特徴的なカリキュラムを支えている。

このような学修形態に影響を受け、学生が進路変更の希望を持つに至った場合にも柔軟に対応できるよう、規定に基づいた転学科・転学部等のシステムを整備するとともに、アカデミック・アドバイザー制度やクラス担任制度等によるガイダンス実施や進路指導等、適切な支援体制を整備している。また、キャンパスライフ支援センターでは、進路や就職に関する相談など質の高い学生支援の機会を提供している。

多様なアカデミック・パスや社会人の学び直しに対応するために編入学システムも整備され、特に大学院においては他大学・他学部・他学科の卒業生や社会人の受入れは既に一般的である。また、経済学部での学部一括入試、工・基礎工の各学部での学科別入試における一括入試、理学部生物学科生命理学コースでの生物・物理・化学・数学いずれの専門分野も学べる教育体制の整備など、Late Specializationの視点も取り入れた多様なアカデミック・パスを選択できる体制を導入している。

【本構想における取組】

このように、本学では専門分野に囚われない幅広い学びが既に可能になっているが、特に学部・研究科入学直後において、それまでの学び方からの変化に対応できていない学生が多い。課題解決に貢献する研究者・教育者という将来ビジョンをできるだけ早期から学生に持たせ、より高いレベルの学修に主体的に取り組んでいくよう促すことが重要であり、初年次教育カリキュラムの見直し、充実した自習活動の促進、研究者マインドの早期育成等に取り組む。

また、世界適塾構想においては、知識の獲得と専門性の追求の過程に加え、「知の統合学修」の有機的なサイクルを構築し、それに係る学修を様々な局面で強化・充実させることで、多様なアカデミック・パスに係るプログラムをより戦略的に発展・充実させることを期している。このため、現在の全学教育推進機構を、学内における教育戦略の企画を行うマネジメント組織として「全学学修イノベーション機構」（仮称）に改組し、学部・研究科に分けられた縦割りの教育では得られない横断型・統合型の科目群や統合的学修に係るプログラムを、既存の教育資源を活用しながら戦略的に編成し、多くの学生に対し効果的に提供していくこととする。

なお、平成29年度中の導入を目指すクォーター制（3学期制）に係る検討を行う過程を通じ、本学の特色ある教育である学際横断教育や高度教養教育に係る曜日又は時間帯を全学的に確保することで、研究科や学部等の枠を越えた学習活動を柔軟に行い得るようになる。このことにより、海外大学の優秀な学生の編入や社会人のリカレント教育も視野に入れた、従来の副専攻・副プログラム等の教育資源を生かしつつ、学生の主体性に応じた選択の幅と履修体系の多様性を重視した新たな教育システムが実現する。このような教育実施体制の変化を先取りする形で、横断的で特色ある学部・大学院横断的プログラムである「マルチリンガルエキスパート養成プログラム」が準備中である。文系各学部が外国語学部の学生に対して、「文学」、「法学」、「経済学」、「人間科学」等の副専攻プログラムを提供するものであり、多言語・多文化リテラシーと専門知識の融合する中での新たな人材モデルの輩出が期待される。

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

②早期卒業・入学、5年一貫制課程等【1ページ以内】

【これまでの取組】

大学院博士後期課程における年限短縮・早期修了による博士号取得は、多くの研究科において既に一般的である。また、複数部局で、優秀な博士後期課程進学者を対象に前期課程に係る在学期間の短縮を認めており、合計4年以内で博士号を取得できる制度を導入している。さらに、例えば経済学部では、学部学生のうち成績優秀者について大学院科目を履修させることで、大学院早期修了を可能にしている。

博士課程の5年一貫制は、既に生命機能研究科が導入しているほか、5つの博士課程教育リーディングプログラムにおいて、5年一貫制による先駆的な博士課程教育を実施している。

また、学部においては、工学部電子情報工学科において、学部を3年で卒業できる早期卒業制度を導入した。学部の英語コースである化学・生物学複合メジャーコースにおいては、3.5年で卒業できる早期卒業制度を導入している。いずれも、所定の期間内に卒業要件単位を取得するだけでなく、取得科目の成績がS、Aの合計が8割以上であることを必要としており、高いモチベーションを有した極めて優秀な学生の意欲の促進に貢献している。

さらに、理学部理数オナープログラムでは、意欲ある学部学生を対象とするオナーカリキュラム及び少人数対話型授業を実施しており、優秀な参加者については大学院における授業科目の履修を認め、当該履修状況を大学院の単位として認定することで、博士前期課程の早期修了に繋げている。

【本構想における取組】

世界適塾構想においては、知識の獲得と専門性の追求の過程に加え、「知の統合学修」(synthesis learning)を様々な局面で強化・充実させることとしている。

このような中、「全学学修イノベーション機構」(仮称)と「グローバル・マネジメント機構」(仮称)を実施母体とし、知の統合学修を実現する異分野統合・新学術領域に係る大学院組織「世界適塾大学院(グローバル・シンセシス学府)」(仮称)を平成29年までに設置し、2031年に実現すべき研究型総合大学としての理想の大学院教育の在り方を提示することとする。世界適塾大学院は、異分野や異なる専門性の「知の統合学修」を行う個性豊かな学位プログラム群からなる次世代大学院を目指しており、独自のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーに基づき学生のニーズに合わせた柔軟なプログラムの運営を行う。

これら新たな考え方に沿って編成されるプログラム群(Platform of synthesis)を生かし、トップを目指す学生のニーズや資質・能力に応じた多様な修業年限の設定が可能な教育システムの構築に取り組む。異分野統合・新学術領域のカリキュラムの一環として共通科目「グローバル・シンセシス・ラーニング」を備えることとしており、このような質の高い学際横断プログラムをニーズに応じて既存研究科にも開放することで、既存の博士課程と統合した新たな学位プログラムの創造も想定され、例えば知の最先端を追求する高度専門人材コースの設定等が今後見込まれる。

このようなチャレンジングなコースに意欲を持つ学部学生を対象に、学部レベルからの早期研究室配属、少人数対話型授業、上位学年や大学院科目の科目履修等を組み合わせた先端教育を実施することで、学部早期卒業と5年一貫制における博士号短期取得を併せ、特に優秀な人材を早期に社会に送り出すことを可能とする。このほか、産学連携・社学連携を強く意識しつつ、授業科目の弾力的な履修を可能とする教育プログラムの導入など、柔軟かつ多様なアカデミック・パスの構築に努める。

4. その他

(1) 教育情報の徹底した公表【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、平成 23 年より学校教育法施行規則第 72 条の 2 に定められた教育情報の公表について、既に大学ホームページ「教育情報の公開」を通じ適切に実施するとともに、その内容について定期的（年 2 回）・全学的な更新作業を行い、最新の現況・データの公表に努めている。また、公表項目についても、教育内容の変更や教育改革の進捗に合わせ、毎年見直しを行っているが、特に平成 26 年度には徹底した教育情報の公表をめざして大幅な見直しを行い、従来の基本情報に加え、各教育プログラムの目標や方針、中退率や留年率等の学生情報に係る事項、学生支援窓口のような生活支援情報など学生の視点に立った項目等を公表し、内容の充実を図っている。

【本構想における取組】

本学のホームページは、アジア 9 大学留学生調査（GUISM）で高い評価を得るなど、教育情報の公表に関して良好な評価を得ているが、次の段階として、国際通用性を備えた「見る人に伝わりやすい教育情報の公開」へと、今後更に大きく転換させていく。

教育情報の活用者としては、受験生や保護者、卒業生、企業者等の大学を取り巻くステークホルダーが想定されるが、大学の教育内容や成果は大学関係者以外には分かり難いことも多い。また、各種大学ランキング等を通じた相互比較・検証の視点に耐えられる公表の仕組みを充実させていくことも重要である。加えて、国際通用性を保証するために、教育情報の公表について、日本語だけでなく、英語・中国語・韓国語を含む多言語による発信にも積極的に取り組んでいく必要がある。

このため、今後以下①～③の取組を進める。

- ① 国内外の大規模研究型大学の事例や、『QAA（英国）』『AUN-QA マニュアル（ASEAN）』等の国際的な質保証基準をもとに、教育情報の公表に係る国際標準でのベンチマーキングを実施し、世界中のステークホルダーが比較可能な情報発信の方法を検討する。
- ② 次に、このベンチマーキングを踏まえ、本学の学生の成長過程を追うことができるよう、「入学段階：基礎情報」、「プロセス段階：学生経験」、「卒業段階：成果」といった 3 つのフェーズに沿って教育情報を再構成する。特に多様な学生経験の内容に係る「プロセス段階」や、学生の学習目標の達成状況に係る「卒業段階」に係る情報を重点的に示すような公表方法を工夫する。
- ③ さらに、世界適塾構想において重視されている様々な教育改革の取組に関わる教育情報や学生の成果を、逐次積極的かつ戦略的に発信し、本学の教育への理解を広げていく。

全学・部局双方で体制強化を図りながら、以上①～③の取組を進めることで、教育機関としてのアカウンタビリティを果たすとともに、多くのステークホルダーを巻き込んだ教育改革の展開を強力に進めていく。

国際ベンチマークに基づいた教育情報の公開

国際的な質保証基準：『QAA（英国）』『AUN-QA マニュアル（ASEAN）』等

入学段階：基礎情報

- 体系的な教育課程
 - ・ 教育目標・ポリシー
- 柔軟な入試・教育システム
 - ・ 自由な教育カリキュラム/プログラム（単位互換等）
 - ・ 海外の大学からの編入
 - ・ グローバルアドミッション
- 大学の現状
 - 基礎データ など

プロセス段階：学生経験

- 教育課程
 - ・ 特徴的な教育プログラム
 - ・ 大学院高度副プログラム
 - ・ 国際的な教育プログラム
- 多様な学生経験
 - ・ 学生活動エフォート制度
 - ・ アクティブラーニング
 - ・ オフキャンパスラーニング
 - ・ MOOCs など

卒業段階：成果

- 卒業後の進路
- 学習成果
- コンピテンシの獲得 など

「世界適塾」

- ・ グローバル・シンセシス
- ・ researcher development
- ・ マルチリンガルエキスパート など

国際通用性ある「見る人に伝わりやすい徹底した教育情報公開」

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプ A）

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

<定量的>

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
QS 世界大学ランキング	55 (位)	50 (位)	40 (位)	30 (位)
トムソン・ロイター社 ESI 分野別被引用数ランキング 30 位以内の分野数	3 (分野)	5 (分野)	8 (分野)	10 (分野)
国際ジョイントラボ	22 (拠点)	40 (拠点)	60 (拠点)	100 (拠点)
ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラム	1	3	5	10
大学間協定	99 (校)	105 (校)	115 (校)	130 (校)
未来基金	21.5 (億円)	34.6 (億円)	47.7 (億円)	60.8 (億円)

<定性的>

- ・ 2024 年までに、国際的に認められる新しい研究領域を 5 つ程度インキュベートする
- ・ 国際的なネットワークの拡充及びブランディング戦略の充実を通じ、国際的評価を向上させる

【これまでの取組】

本学は、原点である「適塾」の精神を受け継ぎ、21 世紀のグローバル社会において活躍する人材を輩出することを通じて「調和ある多様性」を創造し、心豊かな社会の発展に貢献することを目指している。その一環として、研究力・教育力を強化し、2031 年の創立 100 周年において世界トップ 10 の研究型総合大学になることを目指している。

このような目標の下、総長のリーダーシップにより積極的にガバナンス改革に取り組むなど、達成目標を掲げながら、必要な改革を着実に実行してきた。以下にその主要なものを挙げる。

①人事・評価制度の柔軟化による卓越した人材の獲得・育成

- ・ 世界トップレベルの業績を上げている研究者の雇用を支援する制度（「グローバル化推進教授招へいプログラム」「外国人教員等採用促進プログラム」）、卓越した業績を上げ、「大阪大学の顔」となり得る現役教授に特別教授の称号と特別手当を付与する制度（「大阪大学特別教授制度」）を平成 25 年度に創設した。
- ・ 平成 25 年 4 月に政府の産業競争力会議で、国立大学教員への年俸制導入が位置付けられたことを受け、早急に議論を行い、世界的に活躍する外国人教員を招へいするための「評価連動型年俸制」（任期の定めなし、65 歳定年制）を他大学に先駆けて本年 1 月より導入し、最初の事例として本年 4 月 1 日付けでロシア科学アカデミーの研究員の雇用を実現した。
- ・ 真に優秀な教員を招へいするためには通年でなく数か月程度の招へいが現実的であるということも考慮し、本年 1 月に複数機関による同時任命・給与分担を前提としたクロス・アポイントメント制度（混合給与制度）を導入し、研究者の招へいに向けた個別交渉を加速化させた。本年 4 月 1 日にはその 1 例目として、大阪大学核物理研究センターと理化学研究所仁科加速器研究センターの間で協定が締結され、クロス・アポイントメントが実在している。

②グローバル化の推進

日本人学生と留学生が互いの文化を理解し、切磋琢磨する「グローバルキャンパス」の実現のため、平成 32 年（2020 年）までに日本人学生の派遣や外国人留学生の受入れを倍増することを

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプ A）

平成 25 年に決定した。

③積極的な国際展開

本学に対する国際的評価の向上を視野に入れ、質の高い国際共同研究を更に推進する観点から、若手研究者の海外派遣・受入支援制度や国際共同研究推進プログラム（国際ジョイントラボ）を実施している。特に後者については、オックスフォード大学やカリフォルニア工科大学など、既に 13 カ国の 22 機関との間で国際ジョイントラボが形成されている。

④大阪大学未来基金「創立 100 周年ゆめ募金」

平成 21 年 5 月に設置された大阪大学未来基金において、創立 100 周年を迎える 2031 年に向けて基金額 100 億円を実現することを目標に掲げ、本学の将来を支える学生や若手研究者を支援する「創立 100 周年ゆめ募金」を平成 25 年 10 月より開始している。

【本構想における取組】

2031 年に世界トップ 10 の研究型総合大学になることを最終目標としつつ、本構想期間中に世界トップ 30 に入るための取組を実施する。具体的には、QS (Quacquarelli Symonds) 社の World University Rankings の 30 位以内に入ることを目標とする。こうした大学ランキングにおいて高い評価を得るためには、全研究分野における研究力の底上げはもとより、新しい学術分野の創出や、国際通用性の観点からの教育の質保証を進めるとともに、これらの取組を世界に広く周知するための海外展開戦略と、それらを支える財政基盤の強化が必要である。

①研究力の更なる向上

研究成果に係る指標・目標として、2024 年にトムソン・ロイター社の分野別世界大学ランキングで 30 位以内に入る分野を 10 と設定する。そのため、既に高い競争力を有する領域を更に強化することに加え、今後国際的に認知されることが見込まれる異分野統合的な新しい研究領域（5 領域程度を想定）をインキュベーションすることが必要である。

前者に関しては、免疫学（7 位）、化学（16 位）、材料科学（20 位）、物理学（31 位）、生物学・生化学（33 位）、分子生物学・遺伝子学（43 位）等の分野が存在する。それら分野の国際競争力を更に強化するためには、国際的に卓越した研究者が本学により多く集まる環境を創出することが重要であり、既に制度化している「特別教授制度」や「評価連動型年俸制」、「クロス・アポイントメント制度」等を活用し、優れた業績を誇る研究者の招へいを更に進める。また、現時点で 22 機関との間で形成している「国際ジョイントラボ」について、本構想期間中に 100 機関まで増加させる。そのための方策として、国際合同会議（シンポジウム）の開催を全学的見地から助成する仕組みを新たに設け、各部局における国際共同研究の枠組みによる研究の一層の進展を図る。さらに、若手研究者が高い研究能力を獲得し、世界で活躍できるよう、新しい海外派遣プログラムを設けるなどして海外大学での教育研究経験の充実を図る。

後者に関しては、未来戦略機構に「創薬基盤科学研究部門」「認知能システム学研究部門」「光量子科学研究部門」を設置するなど、既に部局を超えた新たな学術領域が開発されている。これらに加え、当面は「多文化共生」「新しい歴史観」等を切り口とした人文・社会科学系を含めた新たな研究部門の創設を目指す。また、異分野の若手研究者の共同研究を支援する「未知創造プログラム」や「未来研究イニシアティブ支援プログラム」等を通じ、本学がイニシアティブを取り得る領域をイメージしつつ、それを先導する新進気鋭の研究者を育成する。

②教育の国際標準化と更なるレベルアップ

国際的に評価される高いレベルの教育を展開するためには、国際通用性を高めるための質保証に係る取組を戦略的に充実・強化していく必要がある。

このため、本学の強みである大学院の英語コースを増設（本構想期間中に6→16）し、当該コースについては海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラム又はジョイント・ディグリー・プログラムとすることも視野に入れる。

また、特に欧米の留学生からの評判が高い、欧州単位互換制度（ECTS）を導入した短期留学プログラム FrontierLab@OsakaU について、文系版プログラムを新たに開発するなどその増設を進めるとともに、本学に誘致予定のカリフォルニア大学オフィスとも連携したサマープログラム等の短期プログラムを充実させ、これらを通じて外国人学生比率を向上させる。

さらに、「グローバル・ビレッジ」（日本人・外国人が混住する2,600戸規模の学生・職員寮）をPFI方式で整備し、グローバルキャンパス化に向けた環境整備を一層進める。

加えて、国内で3番目に本学が加入したedX提供のMOOCsを介し、本学の魅力ある教育研究を発信することで、海外の大学教員・学生の本学への興味を一層喚起するとともに、英語による高度な授業の実施を希望する教員への支援、能動的学習を促進する講義形態の学内定着等を全学的に推進する。

③国際的評価の向上に向けた海外戦略

本学の国際的評価を高めるためには、国際競争力を備えた教育研究の展開に加えて、本学の活動の状況を戦略的に海外発信するとともに、国際的ネットワークの構築や海外向けのブランディング戦略の確立が不可欠である。

国際的ネットワークの構築に関しては、これまで本学が構築してきた大学間協定数を更に増加させる（本構想期間中に99→130）とともに、国内外の企業・公的機関等と連携したインターンシップの拡大、国際学術コンソーシアムや大学間連携の枠組みへの積極的関与等をより積極的に進める。例えば、APRU（環太平洋大学協会）については平成27年度年次総会を大阪にて本学が主幹する予定であり、このほか、AEARU（東アジア研究大学協会）、HeKKSaGOn（日独6大学コンソーシアム学長会議）、RENKEI（日英産学連携プログラム）等の国際会議等において、本学として主導権の発揮に努める。

また、サンフランシスコ・グローニンゲン・バンコク・上海の4か所に設置する海外拠点を核にしつつ、海外同窓会との連携を強化し、「世界適塾」で育った多様な人材による強固なネットワークを地球規模で構築し、海外における留学生の受入れ・派遣のコーディネートや、海外の研究成果の国内還元等を推進する。

以上の取組を戦略的に推進するとともに、そのために各研究科等单位で個別に行われていた国際的な研究・教育・産学・社会学連携等に係る取組を全学レベルで一体的に把握し、大学を挙げての構想に組み上げていく組織として「グローバル・マネジメント機構」（仮称）を新設する。

④財政基盤の強化

教育研究活動の更なる充実や、国際的評価を高めるためのネットワーク形成・ブランディング戦略の推進に際し、その持続可能性を担保するためには、多面的に財政基盤を強化することが必要である。

このため、各種競争的資金の獲得額拡大や支出の効率化にこれまで以上に努めるとともに、創立100周年に向けた寄附金100億円獲得のための卒業生対策を充実させ（本年4月に「卒業生室」を設置）、また、外部資金獲得のためのインセンティブ付与やURAによる分析・コンサルティングの仕組みの整備等を更に進める。

共通観点 4 構想実現のための体制構築【2 ページ以内】

○ 構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

【本構想における取組】

本学は、総長のリーダーシップの下でマネジメント改革を行い、教育研究の新たな展開を全学的に進めつつ、併せてガバナンスの強化に取り組んできた。

＜総長のリーダーシップによるマネジメント改革の一例＞

- ・部局配分ポストの 10%を段階的に大学本部へ留保し、戦略的に再配分
- ・附属病院経費や寄附金等に係る学内資源配分の見直し
- ・将来の建築計画の原資となる施設老朽化対策経費（全学で 5 億円）を各部局から徴収
- ・積極的なマネジメントで優れた成果を生みつつある部局に未来戦略裁量経費を配分
- ・特別教授制度、評価連動型年俸制、クロス・アポイントメント制度を

他大学に先駆けて制度化

本学が世界適塾の役割を果たしていくには、教育研究面でこれまで以上に斬新なプログラム開発に全学を挙げて取り組んでいく必要がある。しかし、学内資源には自づから制約がある。外部人材の助力を得ることも重要であるが、大学全体としての取組を真の意味で加速させていくための基本は、「組織（大学全体）の力の最大化」に資する「個（教職員や部局）の力の最大化」に向けた戦略がいかに練られ、実行に移されているかである。このため、学内に存在している教育研究に係る組織や人的資源がより高いパフォーマンスを発揮し、国際標準の教育環境の下で充実した学びを享受できるよう、一層のマネジメント改革を更に進めることが不可欠である。

研究型総合大学として 2031 年に世界トップ 10 入りを目指す本学は、【個別観点 A-2】に記載した通り、研究力が相対的に強い分野は更に強くする一方で、相対的に弱い分野の底上げを図ることが全学マネジメントにおいて重要になる。弱点は国際性や教員当たりの引用数のスコアに具体的に現れており、そして、reputation が大きな鍵を握っている。

加速度的にグローバル化する社会の中で本学が輝き続ける大学であるためには、まず、グローバル化の対応にこれまでにない緊張感とスピード感をもって臨まなければならない。その上で、本学がどのような点で競争力を持っているのか、他にないどのような特色があるのかを適切に見定め、そしてそのポイントに対し資源を重点的に投入することで、大学全体のパフォーマンスの最大化を絶えず図りながら、個性あふれた教員・学生がより多く世界に羽ばたいていくよう促していくことが大学運営において求められる。

本学が平成 24 年度に設置した、既設のインキュベーター組織である「未来戦略機構」は、大学全体の戦略的司令塔の役割を担うものであり、機構長を務める総長が、中長期的な視野に立ち、部局横断的な教育研究や異分野融合領域のインキュベーション等に取り組みながら、大学全体の力の最大化を図るものである。そして、実際に、創薬基盤科学・認知脳システム学・光量子科学等の新たな異分野統合の研究が具体的に動き出している。大学院レベルでの副専攻・副プログラムも本学の教育面での強みであり、本構想の「知の統合学修」を介する学修サイクルは、こうした本学の異分野統合・新たな学術分野の開拓における強みを最大限発揮させることを意図している。

こうしたガバナンス改革の流れを汲み、現在の人的資源・教育資源の戦略的再配分等による持続可能性を担保しながら、全学的見地から学内組織体制の横断的再編を実行する。具体的には、教学マネジメントの司令塔としての「全学学修イノベーション機構」（仮称）と大学全体の世界展開力を加速するための戦略を担う「グローバル・マネジメント機構」（仮称）の新設である。

これに未来戦略機構を加え、それら 3 機構を中核に、教育研究上の新たな課題に全学的視点から、社会変化や新たなニーズの出現に柔軟かつ機動的に対応しつつ、各部局や全学的組織が有する資源を引き出し、一体となって大胆な教育改革と徹底したグローバル化を推進することとする。

また、「知の統合学修」に係る取組をより発展させ、かつ新たな大学院教育のモデルづくりを指向し、高次元かつ個性豊かなプログラムを基盤としながら実現する次世代グローバル大学院組織「世界適塾大学院（グローバル・シンセシス学府）」（仮称）を平成 29 年までに設置する。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプ A）

(1) 未来戦略機構

平成 24 年度に設置された「未来戦略機構」は、総長を機構長に、学内の多様な分野の知的資源を戦略的・超領域的につなぎ、「学問の新基軸」の形成につながるインキュベーション機能を有する機関として、その活動を一層強化していく。本構想では特に、異分野融合から異分野統合を指向しつつ世界トップレベルの研究拠点を目指し、現在、創薬基盤科学研究部門・認知能システム学研究部門・光量子科学研究部門が設置され、部局を超えた新たな学術領域での活発な研究活動が行われている。今後、多文化共生や新しい歴史観、日本語・日本文化に関する人文社会科学系の研究部門の新設も計画し、本学発のグローバル学術拠点としてより存在感を発揮していく。

(2) 全学学修イノベーション機構（仮称）

本学では、研究科・専攻・研究室の枠を超えた大学院レベルの先駆的な副専攻・副プログラムに平成 20 年度から取り組んでおり、大学院共通教育部門を有する全学教育推進機構をはじめとする全学的教育リソースを既に豊富に有している。

今後、「知の統合学修」に係る有機的なサイクルを更に構築するため、現在の全学教育推進機構を改編し、学内の教育・学習支援に係る各センターや拠点の機能の整理統合を行いながら、教育プログラムや学修活動に係る抜本的な改革を企画立案し実行する新たな教学マネジメントの拠点として、「全学学修イノベーション機構」（仮称）を新設する。平成 29 年度中に導入するクォーター制（3 学期制）と相まって、同機構は、学部・研究科に分けられた縦割りの教育では得られない横断型・統合型の科目群や統合的学修に係るプログラムを、既存の教育資源を活用しながら戦略的に編成し、多くの学生に対し効果的に提供していく。

(3) グローバル・マネジメント機構（仮称）

大学全体の世界展開力を加速するため、研究交流、学生交流、海外調査・インターン、広報、産学連携等に係る既存組織の機能を整理統合し「グローバル・マネジメント機構」（仮称）を新設する。留学生・研究者の受入れ・派遣、海外拠点本部の運営、新設の「グローバルアドミッションズオフィス」による先駆的な入試戦略の構築、海外安全管理、海外インターンシップ、ブランディング戦略の展開等を一体的に推進する。また、同機構において、本部・部局・ラボ等による海外連携の状況を共有・活用できる情報プラットフォーム「国際クラウド」（仮称）を構築・運用し、グローバル・コラボレーションに係る全学的な支援やコンサルテーションを行う。

(4) 「世界適塾大学院」構想による大学院教育の抜本的改革と異分野統合の推進

異分野の統合や新学術領域の創造に関わる「知の統合学修」を、高次元かつ個性豊かなプログラムを基盤としながら実現する次世代グローバル大学院組織「世界適塾大学院（グローバル・シンセシス学府）」（仮称）を平成 29 年までに設置する。

同組織は、2031 年に実現されるべき研究型総合大学の理想的な大学院教育の在り方を提示するものであり、①本学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や異分野融合的領域を基盤とする博士プログラムの確立【学問の地平とグローバルな環境の最先端を行くスーパー博士プログラムの企画・運営】、と、②異分野や異なる専門性の「知の統合」を行い、個性豊かな学位プログラムや多様なサブメジャーコース・プログラムを確立する【「知の統合学修」に係る全学的なプラットフォーム】というミッションを持つ。

なお、これら新たな組織の運営について、追加的に生じた人件費負担については、その一部について一時的には本補助事業による財政支援を受けつつも、長期的には、総長のリーダーシップにより確保する全学的見地からの戦略的配分ポストを活用することで、取組の持続性に最大限留意しながら事業の学内定着を進めることとする。

本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3 ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

総長の下に「世界適塾構想」に関するワーキンググループを結成し、大学全体として描くべき構想の全体像と具体化の在り方を検討してきた。また、教育担当理事・理事補佐の下では、教育担当懇談会・教育改革推進会議、教育システム検討ワーキンググループなどにより、一連の教育改革の検討と継続的实施を行ってきた。一方、研究型大学らしい大学改革案を盛り込むべく、研究担当理事の下では研究企画懇談会を開催し、インキュベーションの対象となる研究分野の可能性について継続的に検討してきた。さらに国際・広報担当理事の下、海外拠点の機能強化と国際広報戦略についてゼロベースからの検討を進めてきた。

本構想は、新たなミッションに向けて、既設のインキュベーター「未来戦略機構」を一層強化するとともに、個別に与えられた役割故に協調の点では課題があった現在の組織にメスを入れることと、新しい取組を導入することに伴い学内組織体制の再編と構造化に係る改革の実行が求められるものである。ただし、今回の構想の具体化に際し、本学の今後の在り方に照らし各組織が具備していることが求められ機能は、既に基幹的なものとして備えている組織も多く、必要とされる準備は全学的に見ても相応に進んでいたものと判断できる。さらに、本構想を実施する上で特に必要となる国際性・グローバル化への対応についても、先行して取り組んできていた事例も学内に多く存在しており、全学的観点で国際通用性を更に高めていくことを視野に入れた場合でも、これまでの特色あるグローバルな教育研究活動をより学内に普遍的な制度へと整備し、またそのためのインセンティブをマネジメントにおいて準備することで、本構想の実現が可能である。

【平成 26 年度】

教育・研究・国際・ガバナンスの各面において、本構想の実現に必要な組織の立ち上げを行なう。

教育については、現在の全学教育推進機構を改編し、学内の教育・学習支援を担当するセンター・拠点の機能を整理統合することによって、全学の教学マネジメントの拠点となる「全学学修イノベーション機構」（仮称）を設置する。新シラバスのフォーマットを策定し、27 年度から運用を開始する。平成 25 年度に加入した edX については、平成 27 年 2 月頃に 4 コースの提供開始が可能となるよう、必要な作業を今後進める。学生の状況把握に係る取組として新たに全学生向けアンケートの実施に係る状況把握と調査項目の整理等を開始する。

次世代グローバル大学院組織「世界適塾大学院」の在り方についても、必要に応じ文部科学省と協議を進めながら、大学全体としての議論を深めていく。

研究に関しては、既に導入している国際ジョイントラボや未来知創造プログラム等の運営を着実に進める。また、これら以外にも必要とされる施策の企画・実施を着実に進める。

国際関係については、今夏に国際戦略を制定するとともに、研究交流、学生交流、海外調査・インターン、広報、産学連携等に係る既存組織を整理統合することで、大学全体の世界展開を一元的に推進する「グローバル・マネジメント機構」（仮称）を設置する。また、留学生・研究者の受入れ・派遣等に関しては、同様に「グローバルアドミッションズオフィス」を早急に設置し、ブランディングも含めた国際戦略の展開を一体的に推進する。カリフォルニア大学オフィスの誘致に関係して、サマープログラムの実施に係る調整を急ピッチで進める。

クォーター制に係る学内議論を開始する。SGH 卒業生の入学（平成 29 年度）に合わせ、後期日程の全学的な停止と入学定員の 10% を想定した新たな AO 入試に係る検討を進める。

人材の流動化を進めるために、58 歳以上の教員の年俸制を 7 月より導入するとともに、新規採用者に対する年俸制についても精力的に検討を行う。

TF（ティーチングフェロー）制度の導入準備を進め、早期に制度化する。

【平成27年度】

本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化に必要なとされる施策の計画・実施を着実に進める。

教育については、シラバスの共通フォーマット化、履修体系のみならず各授業科目が国際的基準の下で明示されるような仕組みの構築など、国際的な視点に立った一層の教育の質保証と、学内における実務が確実に展開されるよう、学務情報システムの改修スケジュール（平成29年10月を予定～）も睨みつつ、必要な基盤情報の整理・整備を進める。引き続き、新たな学事暦への対応について議論を行う。

研究面では、今後、国際的に認められる可能性の高い異分野統合的な新しい研究領域のインキュベーションを継続して行う。また、異分野の若手研究者の共同研究を支援する未来知創造プログラムや未来研究イニシアティブ・グループ支援プログラムを通じて、未来の世界適塾と関連な研究を担う若手研究者の育成に努める。

国際面では、グローバル・マネジメント機構（仮称）の情報プラットフォーム「国際クラウド」に係る体制構築を早急に進め、情報共有体制と効果的な世界展開戦略の実施につなげる。

6月にはAPRU年次総会を主催する。

【平成28年度】

本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化のための施策を着実に実施する。

留学生向けの入試として「外国在住私費外国人留学生特別入試」（初年度20名、本構想中に毎年50名を予定）を開始する。

理工系・外国語学部においてナンバリングを開始する。その他の部局においても順次開始し、大学院も含め平成33年度を目途に全学のナンバリング導入を完了する。引き続き、新たな学事暦への対応について議論を行う。

全学での統一的な定義を定めた厳格な成績評価の保証の仕組みをガイドラインとして導入する。外国語のみで卒業できるコースを3コース増設し、（学部レベル1、大学院レベル3）外国語のみで卒業できるコースの在学者数を490人とする。正課内外の語学教育の充実を継続して行い、外国語力基準を満たす学生の割合（全学生）を28.3%とする。

国際化については、年俸制やクロス・アポイントメント制度等を最大限活用し、外国人教員を加速度的に増加（外国籍教員の数平成29年度当初に現在の倍以上とし、本構想期間中に15%とする）させる。将来のFDの体系的実施につながるような教員コンピテンシーのスタンダードに関する議論を本格化する。

外国人教員の割合は1.5%増の全体の6.5%とする。

以上を含め、平成28年4月から開始される第3期中期目標期間に係る対応を順次進め、社会からの期待に応える大学に相応しい目標設定と評価の仕組みを盛り込む。

【平成29年度】

本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化のための施策を着実に実施する。

教育については、国際通用性を担保すべく、平成29年度中に学事暦を変更しクォーター制（3学期制）の導入を目指す。また、全学学修イノベーション機構（仮称）とグローバル・マネジメント機構（仮称）を実施母体とし、「知の統合学修」を実現する異分野統合・最先端学術領域における全学教育組織「世界適塾大学院（グローバル・シンセシス学府）」を設置する（具体的にどの分野を専攻で置くかは未定）。

長期間選考を実施する高大連携AO入試の導入に向けた議論を行いつつ、後期日程の全学的な停止と新たなAO入試の導入の実現を目指す。

学部情報システムの改修に着手するとともに、GPA制度の実質化を進め、シラバスの英語化に係るスピードを速める。クォーター制導入に伴い、総授業科目数の抜本的見直しを図る。

平成29年度当初には継承教員の約2割に年俸制を適応させる。

本事業の中間評価を受ける。

【平成30年度】 本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化のための施策を着実に実施する。 第一期、グローバル・ビレッジを整備する。 本事業の中間評価の結果を受け、より有意義な事業となるよう発展的に構想を再検討し、実行する。
【平成31年度】 本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化のための施策を着実に実施する。 遅くとも平成31年4月までには、医・歯・薬3学部でもナンバリングを開始する。 外国語のみで卒業できるコースを7コース増設し、(学部レベル1、大学院レベル6)外国語のみで卒業できるコースの在学者数を677人とする。正課内・正課外の語学教育の充実を継続して行い、外国語力基準を満たす学生の割合(全学生)を47.8%とする。 外国人教員の割合を事業開始から4%増の10.6%とする。 シラバスの英語化を70%とする。
【平成32年度】 本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化のための施策を着実に実施する。 教育については、日本人学生と留学生がお互いの文化を理解し、切磋琢磨するグローバルキャンパスの実現のため、平成32年(2020年)までに日本人学生の派遣目標(8%)、外国人留学生の受入目標(全学生15%、学部生10%、大学院生25%)を達成する。 本事業の中間評価を受ける。
【平成33年度】 本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化のための施策を着実に実施する。 全学部においてナンバリング導入が完了する。
【平成34年度】 本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化のための施策を着実に実施する。
【平成35年度】 本構想に基づく、教育改革・研究推進・国際化のための施策を着実に実施する。 平成36年(2024年)までに、世界大学ランキングでトップ30入りを達成する(QS(Quacquarelli Symonds)社のWorld University Rankingsで30位以内を目指す。また、国際的に認められる新しい研究分野を5分野インキュベートする。研究では、ESI分野別の被引用数ランキングで30位以内を10分野にする。教育は、THEの世界大学ランキングにおいて教育環境を30位以内にする。国際ジョイントラボを100機関まで拡大させる。 外国語のみで卒業できるコースを合計11コース増設し、(学部レベル1、大学院レベル10)外国語のみで卒業できるコースの在学者数を959人とする。正課内・正課外の語学教育の充実を継続して行い、外国語力基準を満たす学生の割合(全学生)。外国人教員の割合を事業開始から11%増の15%とする。 女性教員の割合を事業開始から倍増の25%とする。 外国人および外国で大学学位を取得した職員の割合は事業開始から2.2%増の5.5%とする。 自然科学系の若手教員採用者に占めるテニュアトラック教員の割合は30%程度とする。 大学間協定数を事業開始から30校増加した合計130校とする。 本事業の最終評価を受ける。

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

② 財政支援期間終了後の事業展開【1 ページ以内】

本事業における構想は、本学が創立 100 周年を迎える 2031 年に、「世界適塾」として世界トップ 10 の研究型総合大学になることを目指すものである。この目標の達成に向かって本年を「世界適塾元年」と位置付け、世界への飛翔を誓い様々な取組を進めている本学にとっては、今回の「スーパーグローバル大学創成支援」事業の対象期間となる今後 10 年間は、いわば、その頂きに向かって、17 年後に山を登り切ることができるかどうかの真価が問われる期間と認識している。

本構想の要諦は、これまで本学が独自に伸長を図ってきた特色ある教育プログラムや、様々な成果を産んできた研究活動を次の段階に引き上げるために、

- ①クォーター制（3 学期制）の導入など教育の実施体制を世界標準化し、
- ②本学独自のイノベティブな教育プログラムが更に充実し、その戦略化・体系化が図られ、学生の主体的な学びがよりよく実現されるよう柔軟な学修体制を整備するとともに、
- ③それらのために必要な組織体制の再編とマネジメント改革に取り組むこと

である。

これらは、いわば、これまで培ってきた本学の教育に係る既存の資源を、その持続可能性に留意しながらより構造的なものへと転換させるものであり、その過程を通じ、例えば授業科目数の見直しや、学際横断的な授業科目や副専攻・副プログラム等の体系化と、「知の統合」に係るプログラム群（Platform of synthesis）への整理統合が進むなど、教育研究に係る既存の資源が全学的見地から重点化されていくプロセスが進行する。このように、本補助事業を実施する過程で上記①～③を着実に実行することにより、これまで多彩でありながら効率や効果、全学実施か否かという点で一定の課題もあった教育プログラムを、財政支援期間終了後においても着実に継続する体制が整うものとする。

これらに加え、

- ④ブランディングや情報発信を含めた教育研究の戦略的な国際展開

を図り、国際的評価を得ることで、本学を起点に多くの優秀な学生・研究者のグローバルな還流が生まれ、人的資源の好循環が形成されることが期待され、高度な教育研究をより安定的に実施することが可能となる。

なお、本学では、大学全体として取り組む世界適塾構想の実現に向けて、持続性の観点に立ち、中長期的な視点から学内資源の再配分を戦略的に行うため、部局配分ポストの 10% の大学本部への段階的留保などのマネジメント改革に取り組んできた。本構想により生じた追加的な人件費負担については、一時的には本補助事業による財政支援を受けつつも、長期的には当該戦略的配分ポストを活用して、事業の学内定着を進めることとしたい。

なお、物品費、人件費・謝金、旅費、その他各種経費に関しては、補助事業期間内において、補助金の使途に沿った計画的な執行、真に必要な設備備品の購入等に努めるとともに、事業期間終了後の維持・管理については、大学経費を充てながら、適切に管理を行うこととする。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

※本項目については、採択された大学に対して中間評価時に記入していただく予定としております。申請段階で記入する必要はありません。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプ A）

個別観点 A-1 国際的評価の向上【2 ページ以内】

○ 国際的評価の向上につながる取組となっているか。

【これまでの取組】

高等教育のグローバル化が進む中で、海外の研究機関や研究者による国際的評価の向上は大きな課題となっている。例えば Times Higher Education World University Rankings (Teaching Reputation 15%, Research Reputation 18%) や QS World University Rankings (Academic Reputation 40%, Employers' Reputation 10%) などの著名な世界大学ランキングにおいて国際的 reputation が占める割合は大きい。本学は reputation 単体で 50 位前後の評価を受けているが (Times Higher Education World Reputation Rankings 50 位、QS World University Rankings: Academic Reputation 64 位)、本構想期間中に世界トップ 30、2031 年にトップ 10 を目指すためには、国際的評価をさらに向上させることが必須である。

そのためには、教育・研究両面での国際的な人事交流の促進と、国際広報戦略に基づく国際広報活動 (ブランディング) を重視すべきと考え、以下のような取組を行ってきた。

＜教育・研究における国際的な人事交流の促進＞**①多様な国際交流プログラムの実施**

FrontierLab@OsakaU などの短期留学プログラム、インターナショナルカレッジが提供する英語学位コース、博士課程教育リーディングプログラム等を通じ、アジアのみならずカリフォルニア大学など欧米からも多数の留学生を受け入れてきた。また、日欧学生交流プロジェクトの ICI-ECP

(Double Degree projects) や Erasmus Mundus などの EU 諸国の高等教育機関とのコンソーシアムに積極的に参加し、留学生の相互派遣・受入れを行ってきた。さらに、国内外の主要企業・機関の協力を得てインターンシップを実施し、高い評価を受けている。

②海外拠点の展開と活用

サンフランシスコ・グローニンゲン・バンコク・上海の 4 か所に海外拠点を開設し、それらは海外の教育・研究機関との連携強化、留学生獲得のための情報収集や入試・面接の実施、短期研修プログラムや遠隔講義科目の配信、海外同窓会との連携強化など、本学の国際的な研究・教育・広報活動に大きく貢献している。

③教育の国際化の推進

FrontierLab@OsakaU や Erasmus Mundus における欧州単位互換制度 (ECTS) の導入など国際交流プログラムを中心に、国際的に通用する質保証制度の導入と単位互換の実施等を進めてきた。こうした取組は海外の教育機関から高い評価を得ており、留学生派遣・受入れの増加に繋がっている。

④国際共同研究推進プログラムの実施

国際共同研究推進プログラムにより最先端の研究を行っている外国人研究者と本学の研究者が行う共同研究 (国際ジョイントラボ) を推進している。本年 1 月より、評価連動型年俸制やクロス・アポイントメント制度を導入することで、海外からの研究者の招へい・採用を促進している。

＜国際広報活動＞**⑤国際会議への積極的参加**

留学フェアへの参加や、環太平洋大学協会 (APRU)・東アジア研究型大学協会 (AEARU)・日独 6 大学コンソーシアム学長会議 (HeKKSaGOn)・日英産学連携プログラム (RENKEI) などの国際会議・海外ネットワークへの参加を通じて、国際的なプレゼンスの向上に努めている。

⑥サポートオフィスなど留学生・外国人研究者サポート体制の充実

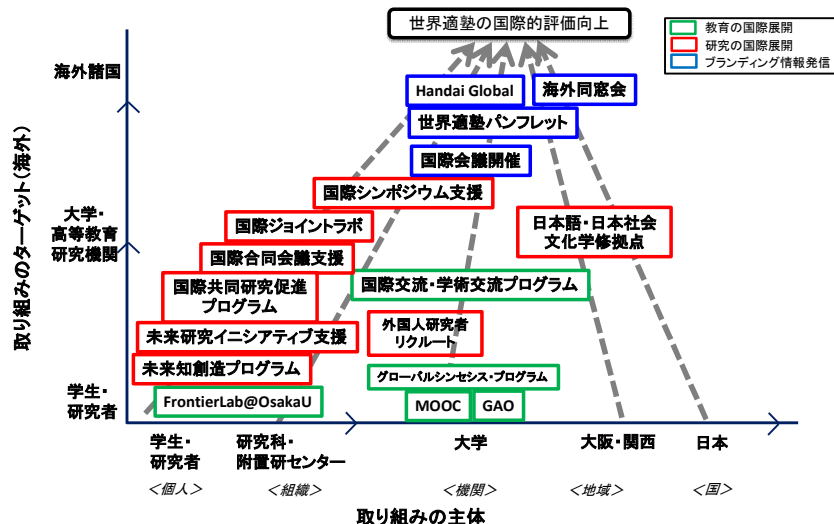
平成 19 年に設置されたサポートオフィスを中心に、ビザの取得や宿泊手配の支援など、留学生や外国人研究者の諸手続のサポートを行っている。また、海外同窓会とも連携して、Twitter や Facebook を通じた留学生間の交流促進、広報活動等を進めている。

その他、シンガポール大学を中心に平成 22 年に行われたアジア 9 大学留学生調査 GUISM (Global Universities and International Student Mobilities) に参加し、留学生の本学に対する意識調査、本学の国際的な強み・弱みの把握などに努めている。

【本構想における取組】

これまでの取組を土台にして、「教育の国際展開」、「研究の国際展開」、「ブランディングと情報の発信」の3つの軸で国際展開を進め、**世界適塾**として注目を本学に集める。具体的には本学を構成する研究者、各研究科、あるいは本学全体、本学が牽引する関西として、そして日本として、下に示すような国際的評価の向上のための取組を実施する。

また、それぞれの取組と3つの軸の統括的なマネジメントは、**本構想の基幹的組織の一つである「グローバル・マネジメント機構」**（仮称）によって効果的に行う。



（１）教育の国際展開 ※図中、緑色の取組

①MOOCs の展開

日本で3番目に加入したedX提供のMOOCsを介し本学の特色ある教育研究を世界に発信する。

②グローバルアドミッションズオフィス（GAO）の設立

本年度中にGAOを設立し、海外指定校や特別入試制度などの多様な留学生入試制度を確立する。

③英語による国際的水準の教育プログラムの強化

英語コースの増設、Frontierlab@OsakaUなどにより国際的水準のプログラムを強化する。また、国際的に通用する質保証システムの整備（ナンバリング、GPAなど）を進める。

（２）研究の国際展開 ※図中、赤色の取組

①研究の牽引力強化

国際ジョイントラボ、若手研究者の海外派遣・受入支援などを通じて研究牽引力を強化する。

②スター研究者の大阪大学への誘致、外国人教員の積極的な雇用

評価連動型年俸制、クロス・アポイントメント制度に加えて、グローバル化推進教授招へいプログラムや外国人教員等採用促進プログラム、テニュアトラック制度等を強化する。

③日本語・日本社会文化に係るインキュベーション

日本語・日本社会文化学修拠点を形成し、文化歴史等の日本特有の学術領域を担っていく世界の若手研究者とその研究のインキュベーターとしての役割を強化する。

（３）ブランディング、情報の発信 ※図中、青色の取組

①外国語による情報発信機能を強化

Webサイト、Handai Global、海外拠点などを通じて教育・研究に関する情報発信機能を強化する。

②国際会議・コンソーシアムの積極的開催

平成27年6月のAPRU年次総会主幹（会場は大阪）、HeKKSaGOnの日本代表としての参加、AEARUに係るサマープログラムの開催など国際的プレゼンスの強化を図る。

③海外同窓会の活発化

「大阪大学同窓会連合」と連携し、海外での留学生の派遣・受入れ、研究成果の還元などを図る。

個別観点 A-2 国際的評価に関する教育・研究力

○ 国際的評価において上位に入るだけの教育・研究力を有しているか。

(1) 国際的評価

①国際的評価にて強みのある分野の有無【2 ページ以内】

【これまでの取組】

本学の教育・研究力の国際的評価について、世界大学ランキング及び論文数・被引用数の指標により概観すると、世界大学ランキングでは、THE (Times Higher Education) 社の World University Rankings や QS (Quacquarelli Symonds) 社の World University Rankings が知られており、両ランキングとも教育や研究、評判などを含む複数の指標により総合ランキングを算出している。総合ランキングでは、最新の QS アジアランキングでは、20 位以内にランクしていた日本の大学が昨年より順位を下げる中、本学は一昨年の 15 位から 13 位へと上昇し、降下傾向に歯止めがかかった。

教育に関するランキングは、THE では教育環境（評判、教員学生比率など 5 項目の総合）、QS では教員学生比率の指標が利用できるが、それぞれの世界順位は以下の表 1 の通りである。

表 1. 世界大学ランキング(カッコ内は国内大学順位)

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
教育環境 (THE)	54(4)	50(4)	64(5)	62(4)
教員学生比率(QS)	56(3)	51(7)	64(6)	68(6)

表から判明する通り、この数年間、本学は教育関係の世界大学ランキングにおいて 50 位から 60 位代を維持している。国内大学のランキングでも 4 位から 7 位程度を保っており、教育面での強みを世界的にも十分に発揮してきている。

研究面について、論文の被引用数を指標にとると、本学はトムソン・ロイター社の ESI22 分野総合では 50 位であり、国内 3 位であった。分野別に見ると、22 分野のうち 16 分野において被引用数が世界の研究機関の上位 1%以内に入っている。表 2 に示す通り、そのうちの 8 分野は世界ランキング 100 位以内（7 分野は 50 位以内）に入っている。免疫学（世界 7 位）や化学（世界 16 位）、材料科学（世界 20 位）などの分野は、特に世界の研究活動をリードできるポテンシャルをもっているといえる（以上、トムソン・ロイター社 ESI 2013 年 9 月 1 日による）。

表 2 ESI 分野別被引用数ランキング 100 位以内の分野(カッコ内は国内大学順位)

分野	順位	分野	順位
生物学・生化学	33(3)	化学	16(3)
免疫学	7(1)	材料科学	20(2)
微生物学	64(2)	分子生物学・遺伝学	43(3)
物理学	31(4)	複合領域	44(2)

次に、論文の相対被引用インパクト（1 論文あたり引用数の世界平均を 1 とした場合の指数であり、値が 1 より大きいほど論文の影響度が強い分野である）を指標にとると、免疫学（2.8）を筆頭に、植物学・動物学（1.9）、農業科学（1.5）など世界平均を大きく上回る分野がある。本学には農学部がないため植物学・動物学、農業科学の分野では論文総数（被引用総数）は多くはないが、影響度の大きな論文を生産しており、これらの分野も国際的に通用する強みのある分野となっている（以上、トムソン・ロイター社 InCites GC 2004-2013 年累積値 2014 年 3 月 31 日による）。

大学の研究力の強みについて考える場合、上記のように、既に一定の評価が確立した分野について知ることも必要であるが、これから強みを発揮しそうな領域の状況を知ること重要である。例えば、共引用分析によれば、今後の進展が期待できる強み領域が本学では 222 領域特定でき、将来の新分野創成のシーズを数多く有している（以上、エルゼビア社 SciVal による）。また、新分野創成に関しては、既に未来戦略機構の研究部門において、創薬基盤科学、認知脳システム科学、光量子科学の 3 領域でのインキュベーションが始まっているなど、次代を担う新分野を生み出すための育成の仕組みが整っている。以上により、本学は、新分野を創出し世界をリードする研究開発拠点

となる可能性を十分有していると考えられる。

しかしながら、2024 年（10 年後）に QS 世界大学ランキングでトップ 30、2031 年に世界のトップ 10 を目指すに当たって、ポテンシャル面で世界の一流大学と比較すると不十分な点があることは否めない。図 1 は本学とカリフォルニア大学（UC）バークレイ校、メルボルン大学、東京大学（いずれも QS 世界ランキング 2013 の 30 位前後の大学）のスコアを比較したものである。教員・学生比率のスコアは日本の大学が大きく上回っているが、国際性や教員当たりの引用数のスコアで本学は低いレベルにある。影響力の強い研究を実施し、トップ大学に大きく遅れをとっている教員当たりの被引用数の向上を図るとともに、外国人教員・留学生比率を高めることで優れた評判が得られるような好循環を先導し、全ての指標においてスコアを高めることが今後の課題である。

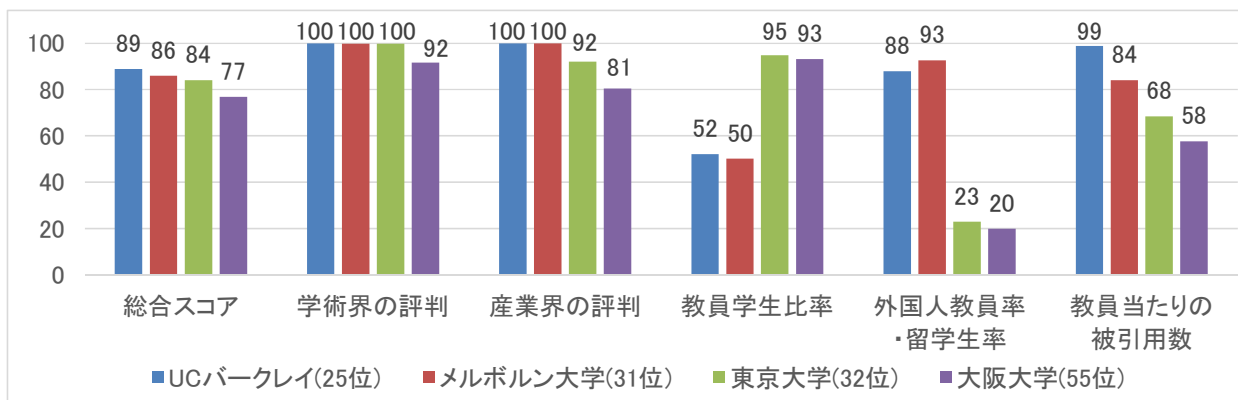


図 1 QS 世界ランキング 2013 のスコア比較

【本構想における取組】

2031 年世界トップ 10 の大学を目指す研究型総合大学として、全研究分野における研究力の底上げと新しい学術分野の創出に係る施策、及び世界標準への対応を中心とする教育改革を実施し、2024 年の時点での国際的評価に関して以下のとおりの目標を設定する：

- 総合で、QS 世界大学ランキングで順位を 30 位以内にする。
- 研究で、ESI 分野別の被引用数ランキングで 30 位以内を 10 分野にする。
- 教育で、THE の世界大学ランキングにおいて教育環境を 30 位以内にする。
- 新分野創成については、国際的に認められる新しい研究分野を 5 分野インキュベートする（領域候補：創薬基盤科学、**認知脳システム学**、**光量子科学**、多文化共生、新しい歴史観など）。
- 国際化については、国際水準の教育研究環境を構築することにより共通観点 2 で設定した外国人教員比率および留学生比率の目標を達成する。

研究型総合大学として高い国際的評価を得るためには、強い分野をさらに強くするとともに弱い分野を底上げすることが必要である。自然科学系を中心とする分野では、被引用数や国際共著論文の割合を増加させるため、世界のトップを走るグループとネットワークを構築し、トップグループのメンバーになる研究者とグループを増やすなどの国際的な研究活動の活性化を行う。そのために、**国際共同研究促進プログラム（国際ジョイントラボ）事業、国際シンポジウム助成、海外への研究者派遣プログラム/海外からの研究者受入れプログラム、外国人教員等採用促進プログラム、グローバル化推進教授招へいプログラム**などの事業の拡大を行う。一方、新しい研究分野を創造するため、未来研究イニシアティブ・グループ支援、未来知創造プログラムなどのインキュベーションに係る施策を一層強化する。また、新興領域の研究分野を確立するため、人文・社会科学系を含め、新しい研究分野を未来戦略機構の研究推進部門として積極的に設置し、分野の発展を先導していく。

さらに、上記に加えて、被引用数のランキングで上位に現れない分野では、教育・研究力両面の強化につながる英語による論文作成、外国語（英語、中国語、韓国語など）による Web ページ作成などの支援を行い、国際的な情報発信、成果発信の強化を行い、大阪大学の教育研究力を世界にアピールするとともに、留学希望者等に対しても必要な情報を漏らさず提供していく。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプ A）

他の公的資金との重複状況【1 ページ以内】

- 当該申請大学において、今回申請している構想に含まれる他の補助金に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している事業（大学教育再生加速プログラム、大学の世界展開力強化事業等）がある場合は、それらの取組名称及び内容について、1 事業につき 3～4 行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

「世界適塾」構想は、本学における教育研究・マネジメント等のあらゆる側面でのグローバル化とレベルアップを指向するものであるが、本申請に際し、特に関連する事業は次の通りである。

○国立大学運営費交付金（特別経費）

「国立大学の機能強化」により支援を受けている認知脳・光量子分野での卓越した外国人研究者の招へいに係る取組や、「アジア人材育成のための領域横断国際研究教育拠点形成事業」「広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業」等で支援を受けている取組は、教育の質の向上やグローバルな教育研究の進展の観点から、本構想において重要な位置付けとなっている。また、本年度に新たに措置されている「学長のリーダーシップ枠」「年俸制導入促進費」について、人事・給与制度の弾力化に係る本学独自の取組を活かした優秀な外国人教員の招へい等の事業を要望している。

○国立大学改革強化推進補助金

「研究型大学のガバナンス改革実行プラン～「大学の中の大学」構想」（平成 24～29 年度）が採択されており、総長トップダウンで中長期的な視野に立った部局横断的な教育研究や異分野融合領域のインキュベーション等に取り組んでいる。今回の申請においては、こうした未来戦略機構の運営・インキュベーションにより創出されてきた特色ある教育研究の取組を新たな局面に展開させ、また、それらに関わる組織再編・改編等に取り組むことを構想に盛り込んでいる。

○研究拠点形成費等補助金（博士課程教育リーディングプログラム）

本学は 5 つのプログラムの採択を受けており、研究科・専攻の枠に囚われない先駆的な 5 年一貫制博士課程の取組は、本構想の中核である「知の統合学修」に関わる多彩なプログラムを代表するものである。本構想期間を通じ、事業に取り組んで得られた成果を組織化・体系化させ、本学独自の学位プログラムとして持続可能なものとするとともに、副プログラム等として各研究科等での利用を可能にするなど、全学的な水平展開を進めていく。

○研究大学強化促進費補助金

平成 25 年度に本学は採択され、世界トップ 10 の研究型総合大学を目指して、20 以上の国際ジョイントラボ等による研究の更なる国際化に取り組んでいる。その中で必要なベンチマーキングの設定や現況把握（研究 IR）を URA 中心に行っており、研究大学強化促進事業は、本構想により本学がより国際通用性と競争力を持ち、国際的評価を得る上で必要なサポートとなっている。

○大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度採択）

キャンパス・アジア中核拠点形成「『アジア平和＝人間の安全保障大学連合』を通じた次世代高品位政策リーダーの育成」が採択され、ASEAN 地域の大学等と戦略提携の下、平和構築・経済協力・健康開発・他文化理解を 4 本柱とした相互留学を通じ、次世代の高品位な政策リーダーを育成している。

○大学の世界展開力強化事業（今後申請予定）

平成 26 年度公募の「ロシア・インド等との大学間交流形成支援」に、インドを主、ロシアを従とし、両国からの「超短期」の研究室受入れ、日本人大学院学生の「武者修行」の場としての短期留学の促進、本学の「カップリングインターンシップ」との連携を盛り込んだ次代の研究を担うリーダー養成に係るプランを提案することとしている。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的であるスーパーグローバル大学創成支援のための用途に限定されます。(平成26年度スーパーグローバル大学創成支援公募要領参照。)【年度ごとに1ページ】

記載例：教材印刷費 ○○○千円
○○部×@○○○円
：謝金 ○○○千円
○○人×@○○○円

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	〔物品費〕	147,500	22,500	170,000	※行数は様式3の【本構想における取組】内の行数
	①設備備品費	145,000	20,000	165,000	
	・教育学習環境整備のための備品	145,000	20,000	165,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	〔人件費・謝金〕	103,500	12,500	116,000	
	①人件費	101,000	10,000	111,000	
	・特任教員	58,250		58,250	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目
	・特任事務職員	15,750		15,750	2. (2)①11行目 1. (3)②20行目
	・TA経費	27,000	10,000	37,000	3. (1)③6行目
	②謝金	2,500	2,500	5,000	
	・チューター謝金	2,500	2,500	5,000	1. (3)②3行目
	〔旅費〕	30,000		30,000	
	・海外調査旅費	20,000		20,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目
	・海外招へい旅費	7,000		7,000	1. (6)⑥15行目
	・国内調査旅費	1,500		1,500	1. (1)④13行目
	・国内招へい旅費	1,500		1,500	1. (6)②15行目
	〔その他〕	169,000	16,000	185,000	
	①外注費	159,000	10,000	169,000	
	・国際広報HP等の作成	20,000	10,000	30,000	1. (6)⑧4,8行目
	・職員のための英語支援プログラムの開発	8,000		8,000	1. (1)②6行目
	・高度語学教育プログラムの開発等	41,000		41,000	1. (4)④11行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	1. (4)④4行目
	・グローバル教育プログラムの開発等	49,500		49,500	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの開発・改修	14,000		14,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・交換留学システムの開発等	6,500		6,500	1. (2)②10行目
	②印刷製本費	4,500	3,000	7,500	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000	1,500	4,500	1. (6)⑧4行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	1. (5)④5行目
	③会議費	3,000	3,000	6,000	
	・大学間国際交流諸経費	3,000	3,000	6,000	1. (6)⑥4行目
	④通信運搬費	2,500		2,500	
	・広報媒体の発送等	2,500		2,500	1. (4)②8行目
	⑤光熱水料				
	⑥その他(諸経費)				
	〔間接経費〕	50,000		50,000	
平成26年度	合計	500,000	51,000	551,000	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成 27 年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	[人件費・謝金]	207,000	11,000	218,000	
	①人件費	202,000	6,000	208,000	
	・特任教員	116,500		116,500	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目
	・特任事務職員	31,500		31,500	2. (2)①11行目 1. (3)②20行目
	・TA経費	54,000	6,000	60,000	3. (1)③6行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	1. (3)②3行目
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	1. (6)⑥15行目
	・国内調査旅費	2,500		2,500	1. (1)④13行目
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	1. (6)②15行目
	[その他]	170,000	21,500	191,500	
	①外注費	155,500	10,000	165,500	
	・国際広報HP等の作成	5,000		5,000	1. (6)⑧4, 8行目
	・職員のための英語支援プログラムの開発	5,000		5,000	1. (1)②6行目
	・高度語学教育プログラムの開発等	77,000		77,000	1. (4)④11行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	1. (4)④4行目
	・グローバル教育プログラムの開発等	34,000		34,000	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの開発・改修	11,000	10,000	21,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・交換留学システムの開発等	3,500		3,500	1. (2)②10行目
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	1. (6)⑧4行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	1. (5)④5行目
	③会議費	8,000	8,000	16,000	
	・大学間国際交流諸経費	5,000	5,000	10,000	1. (6)⑥4行目
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	1. (6)⑥15行目 1. (6)⑥18行目
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	1. (4)②8行目
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成 27 年度	合計	500,000	52,000	552,000	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	・				
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	[人件費・謝金]	207,000	11,000	218,000	
	①人件費	202,000	6,000	208,000	
	・特任教員	116,500		116,500	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目
	・特任事務職員	31,500		31,500	2. (2)①11行目 1. (3)②20行目
	・TA経費	54,000	6,000	60,000	3. (1)③6行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	1. (3)②3行目
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	1. (6)⑥15行目
	・国内調査旅費	2,500		2,500	1. (1)④13行目
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	1. (6)②15行目
	[その他]	170,000	23,500	193,500	
	①外注費	149,500	10,000	159,500	
	・国際広報HP等の作成	4,500		4,500	1. (6)⑧4, 8行目
	・職員のための英語支援プログラムの運用	3,000		3,000	1. (1)②6行目
	・高度語学教育プログラムの開発等	60,000		60,000	1. (4)④11行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	1. (4)④4行目
	・グローバル教育プログラムの実施	27,000		27,000	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの開発・改修	31,500	10,000	41,500	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・交換留学システムの運用管理	3,500		3,500	1. (2)②10行目
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	1. (6)⑧4行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	1. (5)④5行目
	③会議費	8,000	8,000	16,000	
	・大学間国際交流諸経費	5,000	5,000	10,000	1. (6)⑥4行目
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	1. (6)⑥15行目 1. (6)⑥18行目
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	1. (4)②8行目
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	6,000	2,000	8,000	
	・システム保守経費	6,000	2,000	8,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成28年度	合計	500,000	54,000	554,000	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成 29 年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1) ①11行目 1. (6) ⑥15行目
	[人件費・謝金]	210,000	11,000	221,000	
	①人件費	205,000	6,000	211,000	
	・特任教員	116,500		116,500	
	・特任事務職員	31,500		31,500	
	・TA経費	57,000	6,000	63,000	1. (6) ⑥15行目 1. (2) ①8行目 2. (2) ①11行目 1. (3) ②20行目 3. (1) ③6行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	1. (3) ②3行目
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	1. (6) ⑥15行目 1. (4) ②7行目 1. (6) ⑥15行目 1. (1) ④13行目 1. (6) ②15行目
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	
	・国内調査旅費	2,500		2,500	
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	
	[その他]	167,000	23,500	190,500	1. (6) ⑧4, 8行目 1. (1) ②6行目 1. (4) ④11行目 1. (4) ④4行目 1. (1) ④7行目 1. (4) ②7行目 1. (5) ①6行目 1. (5) ③13行目 2. (2) ⑤7行目 1. (2) ②10行目 1. (6) ⑧4行目 1. (5) ④5行目 1. (6) ⑥4行目 1. (6) ⑥15行目 1. (6) ⑥18行目 1. (4) ②8行目 1. (5) ①6行目 1. (5) ③13行目 2. (2) ⑤7行目
	①外注費	146,500	10,000	156,500	
	・国際広報HP等の管理運用	4,500		4,500	
	・職員のための英語支援プログラムの管理	3,000		3,000	
	・高度語学教育プログラムの開発等	60,000		60,000	
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	
	・グローバル教育プログラムの運用管理	30,000		30,000	
	・教育支援システムの開発・改修	25,500	10,000	35,500	
	・交換留学システムの運用管理	3,500		3,500	
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	
	③会議費	8,000	8,000	16,000	
	・大学間国際交流諸経費	5,000	5,000	10,000	
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	6,000	2,000	8,000	
	・システム保守経費	6,000	2,000	8,000	
	・				
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成 29 年度	合計	500,000	54,000	554,000	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	[人件費・謝金]	210,000	11,000	221,000	
	①人件費	205,000	6,000	211,000	
	・特任教員	116,500		116,500	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目
	・特任事務職員	31,500		31,500	2. (2)①11行目 1. (3)②20行目
	・TA経費	57,000	6,000	63,000	3. (1)③6行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	1. (3)②3行目
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	1. (6)⑥15行目
	・国内調査旅費	2,500		2,500	1. (1)④13行目
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	1. (6)②15行目
	[その他]	167,000	23,500	190,500	
	①外注費	145,500	10,000	155,500	
	・国際広報HP等の管理運用	4,500		4,500	1. (6)⑧4, 8行目
	・職員のための英語支援プログラムの管理	3,000		3,000	1. (1)②6行目
	・高度語学教育プログラムの実施	59,500		59,500	1. (4)④11行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	1. (4)④4行目
	・グローバル教育プログラムの実施	30,000		30,000	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの運用管理	25,000	10,000	35,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・交換留学システムの運用管理	3,500		3,500	1. (2)②10行目
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	1. (6)⑧4行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	1. (5)④5行目
	③会議費	9,000	8,000	17,000	
	・大学間国際交流諸経費	6,000	5,000	11,000	1. (6)⑥4行目
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	1. (6)⑥15行目 1. (6)⑥18行目
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	1. (4)②8行目
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	6,000	2,000	8,000	
	・システム保守経費	6,000	2,000	8,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成30年度	合計	500,000	54,000	554,000	

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	[人件費・謝金]	210,000	11,000	221,000	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目 2. (2)①11行目 1. (3)②20行目 3. (1)③6行目
	①人件費	205,000	6,000	211,000	
	・特任教員	116,500		116,500	
	・特任事務職員	31,500		31,500	
	・TA経費	57,000	6,000	63,000	1. (3)②3行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目 1. (6)⑥15行目 1. (1)④13行目 1. (6)②15行目
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	
	・国内調査旅費	2,500		2,500	
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	
	[その他]	167,000	23,500	190,500	1. (6)⑧4,8行目 1. (1)②6行目 1. (4)④11行目 1. (4)④4行目 1. (1)④7行目 1. (4)②7行目 1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目 1. (2)②10行目
	①外注費	145,500	10,000	155,500	
	・国際広報HP等の管理運用	4,500		4,500	
	・職員のための英語支援プログラムの管理	3,000		3,000	
	・高度語学教育プログラムの実施	59,500		59,500	1. (4)④4行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	
	・グローバル教育プログラムの実施	30,000		30,000	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの運用管理	25,000	10,000	35,000	
	・交換留学システムの運用管理	3,500		3,500	1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	1. (6)⑧4行目 1. (5)④5行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	
	③会議費	9,000	8,000	17,000	1. (6)⑥4行目 1. (6)⑥15行目 1. (6)⑥18行目
	・大学間国際交流諸経費	6,000	5,000	11,000	
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	1. (4)②8行目
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	6,000	2,000	8,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・システム保守経費	6,000	2,000	8,000	
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成31年度	合計	500,000	54,000	554,000	

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	[人件費・謝金]	210,000	11,000	221,000	
	①人件費	205,000	6,000	211,000	
	・特任教員	116,500		116,500	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目
	・特任事務職員	31,500		31,500	2. (2)①11行目 1. (3)②20行目
	・TA経費	57,000	6,000	63,000	3. (1)③6行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	1. (3)②3行目
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	1. (6)⑥15行目
	・国内調査旅費	2,500		2,500	1. (1)④13行目
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	1. (6)②15行目
	[その他]	167,000	23,500	190,500	
	①外注費	145,500	10,000	155,500	
	・国際広報HP等の管理運用	4,500		4,500	1. (6)⑧4,8行目
	・職員のための英語支援プログラムの管理	3,000		3,000	1. (1)②6行目
	・高度語学教育プログラムの実施	59,500		59,500	1. (4)④11行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	1. (4)④4行目
	・グローバル教育プログラムの実施	30,000		30,000	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの運用管理	25,000	10,000	35,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・交換留学システムの運用管理	3,500		3,500	1. (2)②10行目
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	1. (6)⑧4行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	1. (5)④5行目
	③会議費	9,000	8,000	17,000	
	・大学間国際流諸経費	6,000	5,000	11,000	1. (6)⑥4行目
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	1. (6)⑥15行目 1. (6)⑥18行目
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	1. (4)②8行目
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	6,000	2,000	8,000	
	・システム保守経費	6,000	2,000	8,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成32年度	合計	500,000	54,000	554,000	

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成 3 3 年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	[人件費・謝金]	210,000	11,000	221,000	
	①人件費	205,000	6,000	211,000	
	・特任教員	116,500		116,500	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目
	・特任事務職員	31,500		31,500	2. (2)①11行目 1. (3)②20行目
	・TA経費	57,000	6,000	63,000	3. (1)③6行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	1. (3)②3行目
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	1. (6)⑥15行目
	・国内調査旅費	2,500		2,500	1. (1)④13行目
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	1. (6)②15行目
	[その他]	167,000	23,500	190,500	
	①外注費	145,500	10,000	155,500	
	・国際広報HP等の管理運用	4,500		4,500	1. (6)⑧4,8行目
	・職員のための英語支援プログラムの管理	3,000		3,000	1. (1)②6行目
	・高度語学教育プログラムの実施	59,500		59,500	1. (4)④11行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	1. (4)④4行目
	・グローバル教育プログラムの実施	30,000		30,000	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの運用管理	25,000	10,000	35,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・交換留学システムの運用管理	3,500		3,500	1. (2)②10行目
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	1. (6)⑧4行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	1. (5)④5行目
	③会議費	9,000	8,000	17,000	
	・大学間国際交流諸経費	6,000	5,000	11,000	1. (6)⑥4行目
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	1. (6)⑥15行目 1. (6)⑥18行目
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	1. (4)②8行目
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	6,000	2,000	8,000	
	・システム保守経費	6,000	2,000	8,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成 3 3 年度	合計	500,000	54,000	554,000	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	[人件費・謝金]	210,000	11,000	221,000	
	①人件費	205,000	6,000	211,000	
	・特任教員	116,500		116,500	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目
	・特任事務職員	31,500		31,500	2. (2)①11行目 1. (3)②20行目
	・TA経費	57,000	6,000	63,000	3. (1)③6行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	1. (3)②3行目
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	1. (6)⑥15行目
	・国内調査旅費	2,500		2,500	1. (1)④13行目
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	1. (6)②15行目
	[その他]	167,000	23,500	190,500	
	①外注費	145,500	10,000	155,500	
	・国際広報HP等の管理運用	4,500		4,500	1. (6)⑧4, 8行目
	・職員のための英語支援プログラムの管理	3,000		3,000	1. (1)②6行目
	・高度語学教育プログラムの実施	59,500		59,500	1. (4)④11行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	1. (4)④4行目
	・グローバル教育プログラムの実施	30,000		30,000	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの運用管理	25,000	10,000	35,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・交換留学システムの運用管理	3,500		3,500	1. (2)②10行目
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	1. (6)⑧4行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	1. (5)④5行目
	③会議費	9,000	8,000	17,000	
	・大学間国際交流諸経費	6,000	5,000	11,000	1. (6)⑥4行目
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	1. (6)⑥15行目 1. (6)⑥18行目
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	1. (4)②8行目
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	6,000	2,000	8,000	
	・システム保守経費	6,000	2,000	8,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成34年度	合計	500,000	54,000	554,000	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)

様式 9

(単位：千円)

(前ページの続き)

＜平成35年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]	35,000	12,500	47,500	※行数は様式3の「本構 想における取組」内の行 数
	①設備備品費	32,500	10,000	42,500	
	・教育学習環境整備のための備品	32,500	10,000	42,500	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	②消耗品費	2,500	2,500	5,000	
	・教育学習環境整備のための消耗品	2,500	2,500	5,000	3. (1)①11行目 1. (6)⑥15行目
	[人件費・謝金]	210,000	11,000	221,000	
	①人件費	205,000	6,000	211,000	
	・特任教員	116,500		116,500	1. (6)⑥15行目 1. (2)①8行目
	・特任事務職員	31,500		31,500	2. (2)①11行目 1. (3)②20行目
	・TA経費	57,000	6,000	63,000	3. (1)③6行目
	②謝金	5,000	5,000	10,000	
	・チューター謝金	5,000	5,000	10,000	1. (3)②3行目
	[旅費]	38,000	7,000	45,000	
	・海外調査旅費	25,000	5,000	30,000	1. (6)⑥15行目 1. (4)②7行目
	・海外招へい旅費	8,000	2,000	10,000	1. (6)⑥15行目
	・国内調査旅費	2,500		2,500	1. (1)④13行目
	・国内招へい旅費	2,500		2,500	1. (6)②15行目
	[その他]	167,000	23,500	190,500	
	①外注費	145,500	10,000	155,500	
	・国際広報HP等の管理運用	4,500		4,500	1. (6)⑧4,8行目
	・職員のための英語支援プログラムの管理	3,000		3,000	1. (1)②6行目
	・高度語学教育プログラムの実施	59,500		59,500	1. (4)④11行目
	・英語教育プログラムの実施	20,000		20,000	1. (4)④4行目
	・グローバル教育プログラムの実施	30,000		30,000	1. (1)④7行目 1. (4)②7行目
	・教育支援システムの運用管理	25,000	10,000	35,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	・交換留学システムの運用管理	3,500		3,500	1. (2)②10行目
	②印刷製本費	4,500	1,500	6,000	
	・大阪大学留学案内の各国語版	3,000		3,000	1. (6)⑧4行目
	・教育プログラム関係冊子	1,500	1,500	3,000	1. (5)④5行目
	③会議費	9,000	8,000	17,000	
	・大学間国際交流諸経費	6,000	5,000	11,000	1. (6)⑥4行目
	・シンポジウム等経費	3,000	3,000	6,000	1. (6)⑥15行目 1. (6)⑥18行目
	④通信運搬費	2,000	2,000	4,000	
	・広報媒体の発送等	2,000	2,000	4,000	1. (4)②8行目
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	6,000	2,000	8,000	
	・システム保守経費	6,000	2,000	8,000	1. (5)①6行目 1. (5)③13行目 2. (2)⑤7行目
	[間接経費]	50,000		50,000	
平成35年度	合計	500,000	54,000	554,000	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプA)